

1957年5月



北海道の開発はどうあるべきか

産業計画会議の
リコメンデーションと
その反響

ダイヤモンド社

産業計画会議委員

委員長	松永安左エ門	専任委員	堀 義 路				
常任委員	内 田 俊 一	大 幡 久 一	木 内 信 胤	島 秀 雄	永 田 清		
委 員	安 芸 皎 一	浅 輪 三 郎	鮎 川 義 介	有 沢 広 巳	安 藤 豊 禄	池 田 亀 三 郎	
	石 坂 泰 三	石 山 賢 吉	稲 葉 秀 三	井 上 五 郎	内ヶ崎贊五郎	内 海 清 温	
	太 田 垣 士 郎	大 屋 敦	大 山 松 次 郎	奥 村 勝 蔵	小 野 田 清	小 汀 利 得	
	亀 山 直 人	賀 屋 興 宣	茅 誠 司	川 北 禎 一	木 村 弥 蔵	倉 田 主 税	
	久 留 島 秀 三 郎	紅 林 茂 夫	小 林 中	嵯 峨 根 遼 吉	桜 田 武	迫 静 二	
	佐 竹 次 郎	佐 藤 篤 二 郎	島 田 兵 蔵	白 洲 次 郎	清 水 金 次 郎	菅 礼 之 助	
	鈴 木 貞 一	関 四 郎	十 河 信 二	高 井 亮 太 郎	高 橋 亀 吉	高 橋 三 郎	
	竹 俣 高 敏	田 代 寿 雄	多 田 耕 象	千 葉 三 郎	辻 鈔 吉	寺 田 義 則	
	中 川 哲 郎	永 田 竜 之 助	永 野 重 雄	中 山 伊 知 郎	新 関 八 洲 太 郎	萩 原 俊 一	
	橋 本 元 三 郎	原 邦 道	平 石 栄 一 郎	福 田 勝 治	藤 波 収	堀 新	
	松 根 宗 一	万 仲 余 所 治	水 田 三 喜 男	宮 尾 葆	宮 川 三 郎	宮 川 竹 馬	
	三 宅 晴 輝	矢 萩 富 吉	山 際 正 道	山 田 勝 則	山 田 昌 作	山 本 重 男	
	脇 村 義 太 郎	渡 辺 一 郎	事務局 長	前 田 清	(アイウエオ順)		

開拓使当時の

ケブロン構想にもどれ

産業計画会議
委員 長 松永安左エ門

わたくしは、かねがね、北海道の開発は、国が、本腰をいれて、遠大な理想にもとづく構想をもつて、強力に行うべきであると考えている。それにつけても思いだすのは、明治の初年に、時の開拓使黒田清隆と、米人ケブロン^{ケブロン}の打ち延てた十カ年計画のことである。ケブロンはこの計画について「余の事業はすべての創造なり」との確信をもち「全国の経済を改革し、農工の方法を一変すべきの時なりこれより五十年間必ず他邦五百年間に進歩せるものよりも、猶能く文明の域に至るべし」と揚言している。彼の来朝第一歩の仕事は調

査にあった。社会調査をはじめ、鉱業調査、交通路測量、水力測量、天然資源調査等を行い、これらを基礎として、本道経営の大本を定めた。その結果、本道の天然資源は、米国の富裕なる州に匹敵するとし、これが開発は寒地居住の問題を解決すれば、容易であると断じた。また、米州なみの土地売与律法の適用を説き、米作の不適を指摘し、住民の食生活改善、さらに適地適作農法の確立を主張している。また開拓準備として、東京に官園を設け、輸入植物の中継的置場とし、品種の改良を図り、また開拓に必要な機械の輸入を計画

し、教育を重視し農学校設立に着手した。

さらに開拓の実施に当っては、道路建設に最重点をおき、函館—札幌間の道路計画をたて、初年度においては、室蘭—札幌間の道路建設に、開拓総予算の四分の一をさいて、明治六年に完成した。

この黒田—ケブロン構想は、周到な調査と遠大な理想に基づく所産であつて、もし、このとおり、当時から実行されていたとしたら今日の北海道の姿は、まったく異つたものであつたらうと想像されるのであるが、明治七年の台湾征伐、その他の国情の変化にわざわざ

いされて、その一端が行われたのみで、明治十五年に、この十カ年計画は終了したのであつた。明治十五年の開拓使廃止以後の拓殖計画なるものは、その基礎になる理念が欠如しているために、その成果には、なんら特筆するものがなく今日におよんでいるとみてもさしつかえないであろう。

今日の北海道の実状は、明治の初年とくらべて、むしろ低下彎曲されているといえよう。

例をあげれば、米作偏重は、ますます、その度をまして、昨年の大冷害の因をなし、農地法の北海道への適用は、土地売与律法の転用という開拓使当時の見解に逆行している。

われわれのここに提案する「北海道の開発はどうあるべきか」という勧告も、つきつめれば、黒田—ケブロン構想をもう一度打ち建てよ、という一言につきる。

ホラシ・ケブロンとは

「ボーイズ・ビー・アムビシャス」の言葉とともに
広く世に知られているクラークは、ケブロンにつづい
て、北海道に來た開拓使外人顧問団の一人である。

その他、石狩炭田を發見したライマン、測量のワス
リン、草木培養のベーマル、建築のホルト、牧畜、農
業のダン、土木、鉄道のクロフォード等は、ケプロ
ンを中心に、またはケブロンの後に、彼の計画にもと
づいて北海道開拓のために献身した人たちである。

黒田開拓使は、北海道開拓事業をはじめに當って
外人顧問招聘を献策し、勅許を得て、「皇國の至宝」
を搜索するため、外遊の途についた。ワシントンにお
いて大統領グラントと会見し、顧問の招聘を懇請し
た。グラントは、農務局長ケブロンを、上下の信頼の
厚い人格者で、また科学的知識に富み、開拓の実行に
ついても経験の深い適任者として推挙した。

ケブロンは、明治四年八月、齡六十の身で、異國の
新天地開拓のため、燃ゆるような熱情をもって來朝
し、在職四年、北海道開拓史に不滅の足跡を残して、
明治八年六月帰國した。ケブロンがその輝やかしい業
績を挙げ得たのは、熱意と気概とにあふれた高潔な人
格をもって、新天地開拓に当り、また開拓使黒田清隆
がケブロンに献策にたいして、国情を考えながら緩急
よろしくその計画を実行したからである。

北海道の開発、トラアベキナ

産業計画会議の第二次リコメンデーション

(昭和32年1月16日発表)

目次

目標は実現されていない	4
現在の開発計画のあらまし	7
あやまりはアプローチにある	8
現状はどうか	10
農 業 電 源 開 発	
林 業 地 下 資 源	
交 通 都 市 計 画	
港 灣 住 宅	
河 川	
新しい目標の発見	16
具体策の提案	19
当面の施策切り替え	
恒久策の立案	
参考資料及び開発予算試案	
北海道開発問題の展開	25
開発庁の反論にたいして	67
この勧告が生れるまで	69
産業計画会議趣意書	71

目標は実現されていない

北海道の開発問題は、戦後における国民の絶大な期待の的であった。人口吸収と食糧の増産との二つが開発計画の主たる目標であったが、いままでに注ぎ込まれた金額は、国費だけでも八〇〇億円に上る。

計画は五カ年を一期とし、昭和二十七年度がその初年度であったから、昭和三十一年はその最終年度にあたる。ところが、いまこの第一次五カ年計画がまさに終わろうとする現在において、その実績をみれば、それが驚くべき状態にあることを発見する。

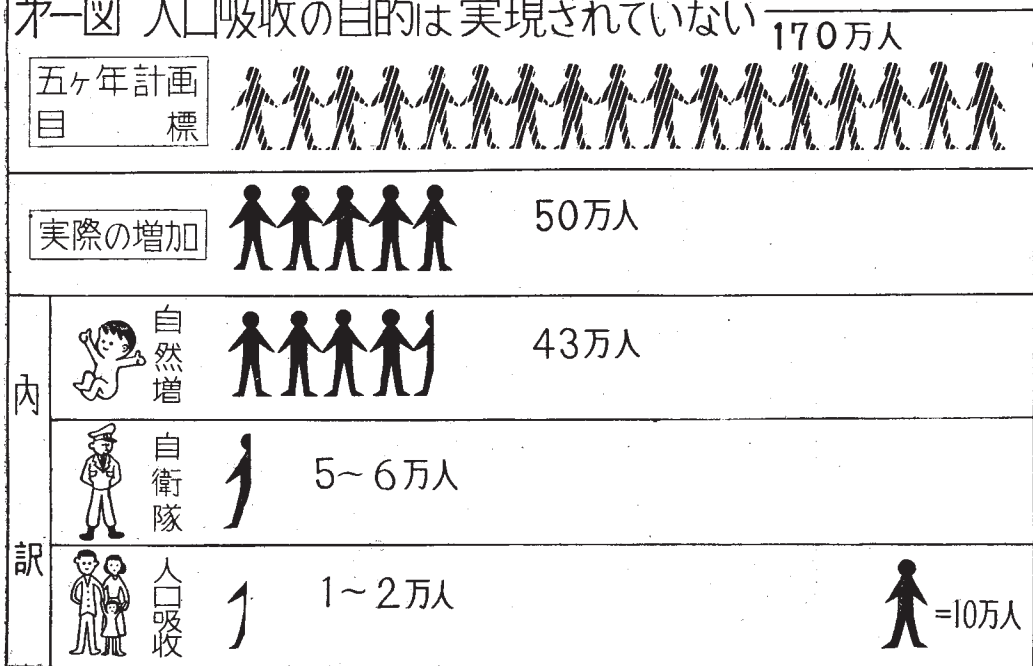
(一) 人口吸収という主目的について五カ年計画が期待した北海道の人口増加は、一七〇万人であった。事実は五〇万人の増加のみ

にすぎない。しかもこのうち、四三万人は死亡よりも出生が多かったための、いわゆる自然増であった。したがって、本州人口を北海道へ吸収するという国策を遂行したために起ったと認められる増加は、わずか七万人しかなかった計算となる。ところが別途この間において北海道に設置された自衛隊の関係により、おおむね五、六万の増加があったと認められるからほんとうの人口吸収は、実はほとんど零であったといつてよいのである。(第一図および第一表参照)

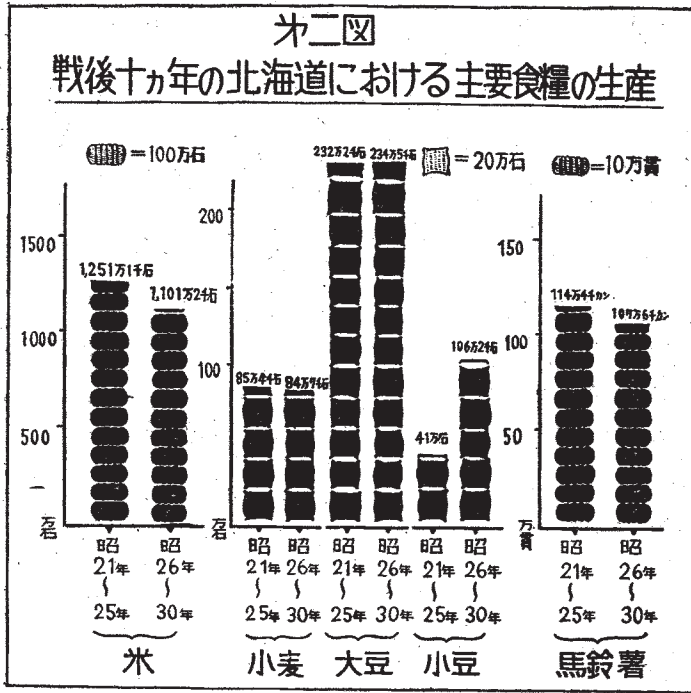
(二) 食糧増産というもう一つの

の主目標は、北海道を米換算八〇〇万石を産出する地域とすることすなわち米換算三五〇万石の増収を期待することであったが、大宗

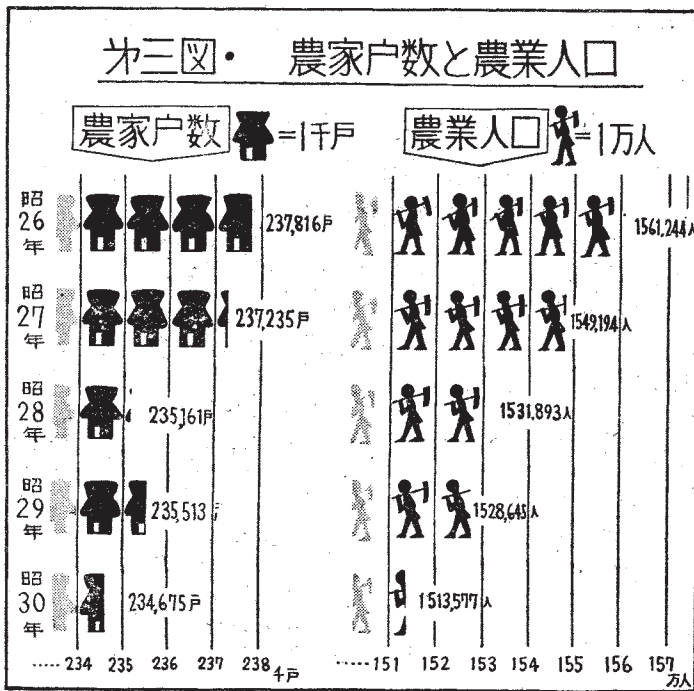
第一図 人口吸収の目的は実現されていない



厚生省人口問題研究所推計



—北海道統計書—



—北海道統計書—

作物の収穫量をみれば、べつに示すとおり、増産の事実も、少しも認められないのである。(第二図参照)

右の事情をもう少し立ち入ってながめてみると、人口吸収の主要な力点は農業入植にあった。

ところが、昭和二十七年の農家戸数二万三千七百七十戸にたいして、昭和三十年の農家戸数は二万四千戸であって、逆に減少している。(第三図参照)

またこれを入植戸数という関係からみると、過去十年の集計でみ

(第二表) ◎人口推移

年	年間増加人口	年末人口
昭和25年	...	四二五,五七七
昭和26年	...	四三〇,六六六
昭和27年	...	四四三,〇六六
昭和28年	...	四五三,四七〇
昭和29年	...	四七二,四七五
昭和30年	...	四八三,〇七五

◎年間増加人口内訳

年	自然増加	社会増加	年間増加
昭和26年	...	(一)〇,三三〇	七,八六六
昭和27年	...	(一)九,〇四三	七,九六六
昭和28年	...	二,八七一	九,一六六
昭和29年	...	六,二九一	一〇,〇七五
昭和30年	...	一六,三三三	一〇,〇七五

れば、この期間に入植した農家数は四〇、八四八戸あったが、そのうち三二％は脱落離農している。*

右の事実は、北海道の入植農家が、いかにみじめな生活状態であり得なかつたかを示しているのであって（第四図参照）、人口吸収もだめだが、他方、増産の実が上らなかつたのも、当然といえるのである。

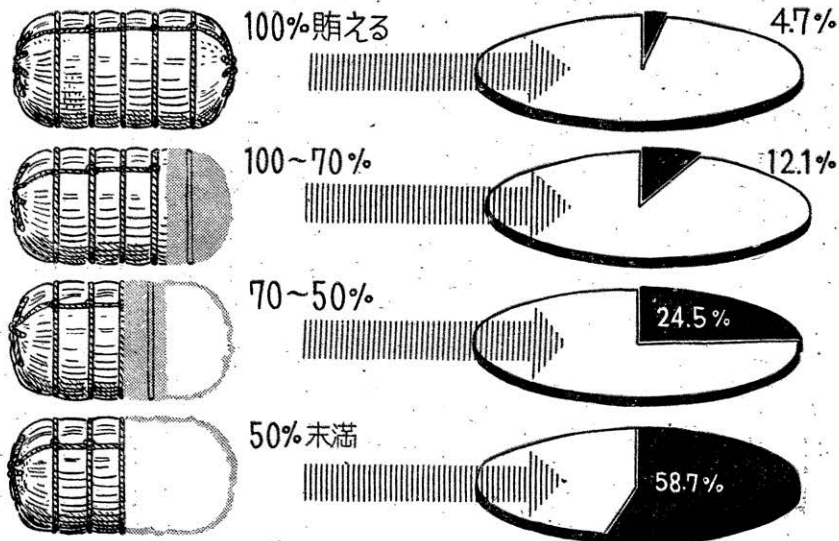
世間ではよく、北海道の開発計画の遂行率をながめ、「平均して五割くらいの成績だ」などという。しかし、この遂行率というものは、河川事業費、漁港施設費、道

路事業費といった個々の項目について、それぞれ予算額にたいしてどれだけ実際にお金を使ったかという比率であり、目的が、どれだけ達成されたかということではない。開発の主たる目標である人口の吸収と食糧の増産において、その現実が前記のごとくであるとするなら、いったいなんのために過去五カ年間の努力と莫大な国費の注入とがなされたのか、といわざるをえない。目標それ自体からみれば、北海道開発の達成率は零であった、といってもいい過ぎではないのである。

※入植状況

- 一、戦後十年間における開拓入植者の受入れは、昭和三十年末現在で四〇、八四八戸で、このうち三二％、一三、〇五二戸が離農したので、二七、七九六戸が定着した。
- 二、しかし、このうち、道外からの入植者は、六、〇九五戸、定着戸数は、八二一戸で、定着総戸数のわずか一三・七％にすぎない。

第四図・農業所得で年間家計費を賄える戸数の比率



—昭和29年、北海道開拓地営農実況調査—

現在の開発計画のあらまし

開発目標はなぜ達成されないのか。その建直しをするにはどうすればよいのか。

それらのことを述べる前に、と

りあえず現状開発計画をきわめて大まかに概観してみると、つぎのとおりである。

(一) 開発の基本法は、昭和二十

五年五月発令の「北海道開発法」である。*

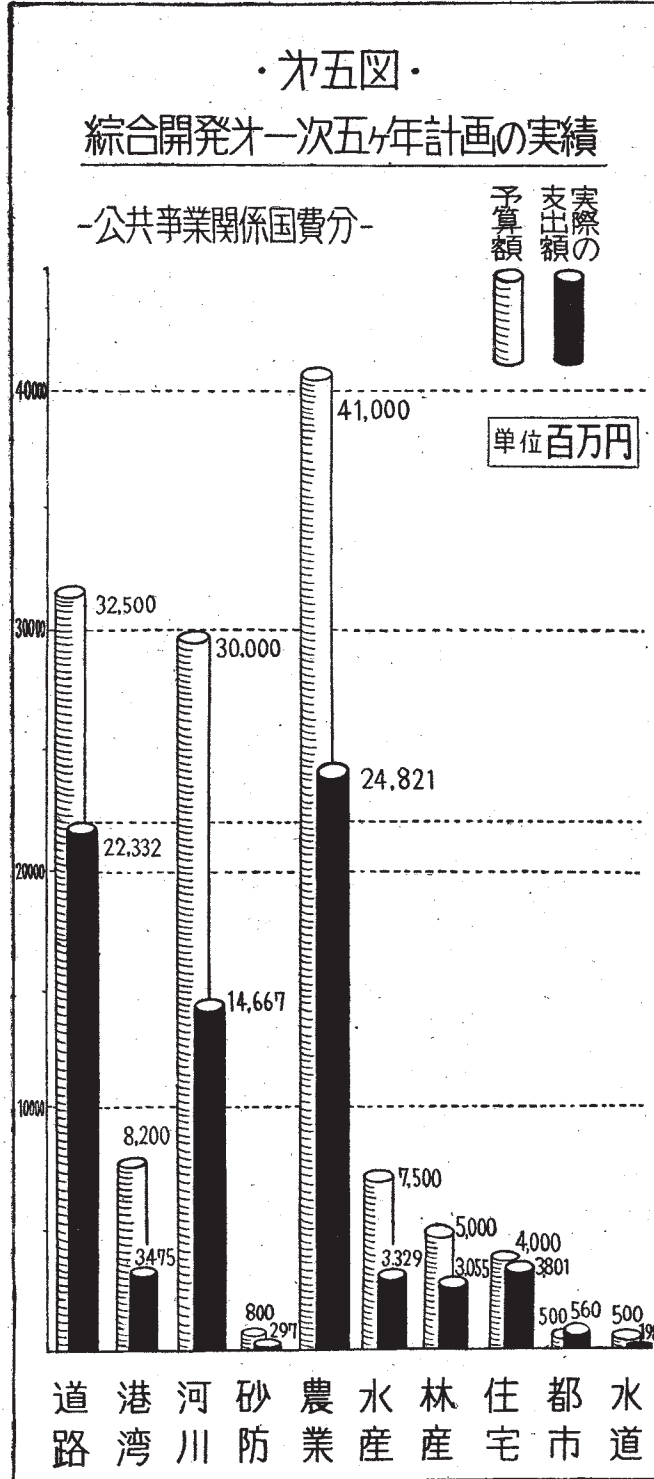
この法律にもとづいて第一次五年計画が立てられたが、法律の建前上、第二次五年計画が引続きこの法律によって立てられることになっており、現にその立案が進められている。

(二) 第一次五年計画は、法律

制定におくれること約一年半、昭和二十七年に開始された。

昭和三十一年度は、その最終年度である。

(三) 機構については複雑な変更があり、現状もはなはだ複雑である。大まかにいえば、北海道庁のほか、東京に、計画官庁としての



計画総事業費(国費、道費、市町村費、民間資金合計)は4335億円で
ある。——第二次五年計画案要綱説明資料 (北海道開発庁)——

北海道開発庁があり、現地にその
実施機関として、北海道開発局が
ある。
六〇〇億円であり、約八〇〇億円の
実際支出があった。

(四) 開発資金は、たとえば電源
開発費のごときは、その大部分が
電源開発法にもとづく電源開発会
社の投資であって、**国費による北**
海道開発の域外にあるが、そのよ
うなものを除き、**国費として支出**
されたものだけをとってみれば、
過去五カ年間の予算総額は、約一、

十項目であり、それぞれの遂行率
は第五図のとおりである。

※ 北海道開発法（昭和二十五年五月一日法律第一二六号）の開発目的
に関する部分

第一条 この法律は北海道における資源の総合的な開発に関する基本的
事項を規定することを目的とする。

(北海道開発計画)

第二条 国は国民経済の復興および人口問題の解決に寄与するため、北
海道総合開発計画（以下「開発計画」という）を樹立、これにもとづ
く事業を昭和二十六年から当該事業に関する法律（これにもとづく
命令を含む）の規定にしたがい実施するものとする。

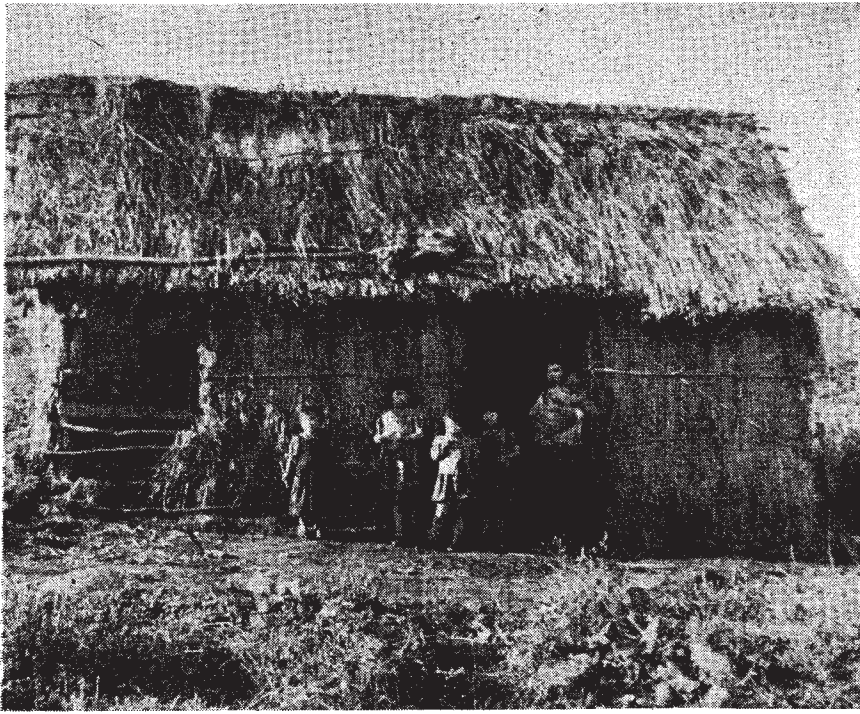
2 開発計画は北海道における土地、水面、山林、鉱物、電力その他の
資源を総合的に開発するための計画とし、その範囲については政令で
定める。

あやまりはアプローチにある

なぜ北海道の開発は、前記のよ
うな意外な状態に陥ったか。問題
を調査研究した結果、われわれは
つぎのような判断を得た。

終戦直後、北海道が、わが国に
残された唯一の人口希薄、資源未
開発の地域としてクロースアップ
されたとき、当時の素朴な考え方
としてはもったもなことがら、
北海道をなによりもまず人口の収
容所と考え、その人口を収容する
手段としては、当時の激しい食糧
不足意識と、それに屯田兵制当時
からの伝統に影響されて、極端な
農業本位な考え方がほとんど無批
判無反省に採用された。その結果
として**人口吸収のための農業入植**
ということが開発の主目標となっ
た。北海道が本場に日本経済に寄

与しうす途はなんであるかは、実
は深い研究を必要とする問題であ
るにもかかわらず、当時は一足飛
びに目標も手段も決定してしまっ
た。この出発に誤りがあった。も
しかりに、人口収容所としての北
海道を考えると、収容の方
法は農業とは限らない。この点も
吟味せず、軽々に、北海道には土
地があまっている、内地には食糧
が足りない、という事実と一緒に
して、**新しい土地の開墾による**
農業入植という結論を出してしま
ったことに、そもその誤りがあ
った。北海道に土地はあまってい
ても、**農業適地**があまっていたわ
けではない。だから入れようと思
った農民は入らず、わずかに入っ
た農民はみじめな暮しに陥り、脱



開拓入植者の家屋と家族：これでは離農も無理からぬ

落離農するものさえ生じた。食糧の増産ができなかったのは当然であつた。さて、つぎに、もう少し細目に

入るとして、農業だけをとつてみると、それが米作本位に考えられたことに、もうひとつの問題があつた。これは、当時、食糧を是が

非でも自給せねばならないと考えたことの結果であろう。また、冷害に見舞われぬ限り、北海道において、反当り収穫量、反当り収益率としては、米作が最高である関係からであろうが、この米作本位の考え方をもちこんだ結果として、北海道における適地適作、北海道には北海道らしい**黍の農業**まという考え方は締め出されてしまった。冷害問題を別として、米作がよいというのは反当りの話である。無理に米作を奨励して莫大な費用をかけて内地流の農家をつくとすれば、その農家の農地は費用の関係上小さからざるをえない。そうなつては北海道らしく休閑地を持ち、乳牛を畜えるといったタイプの農家はつくりえないのである。

だからこの農業入植という狭い範囲だけをとつてみても、アプローチそのものに誤りがあつたと認められるのである。

しからばどうするか。正しいアプローチとはあくまで**経済効果で割切つたアプローチ**でなければならぬ。

漫然と食糧増産を考えず、漫然と米作本位に考えないでまず「北海道が日本の経済に寄与する点は何であるか」を突きとめ、「一定の効果を期待するために何百億の金を北海道につきこむことは、他の地方に同額の金をつぎこむことより効果があると認められた場合に限る、北海道においてその仕事をやる」という態度、それをあくまで**経済効果で割切つた態度**としようのである。

現実問題としてどこまでこの割切つた態度をとおせるかは問題であるが、アプローチの基本を正しいラインに切りかえることが、すべてに先行すべき改良である。具体的な計画もその実施もこの思想の確立を待つて適正を期しようのである。

現状はどうなっているか

上記のしだいにより、今後とるべき具体策は、今までとは異った目標を指し、新しい手段によることにならなければならないが、その点に入る前提として、現状をやや細目にわたって事業項目別に吟味してみると、つぎのとおりである。(詳しくは参考資料に譲る)

現在の開発計画は、その主目標が人口の吸収と農業の増産にあつたことは前述のとおりであるが、その目標達成のために具体的になされた仕事は、これも前にもちょっと触れたように、道路の建設、港湾の修築など、十項目にわたっていた。(前掲第五図参照)

そこでその状況を、あらまし概観してみれば、つぎのとおりである。

A 農 業

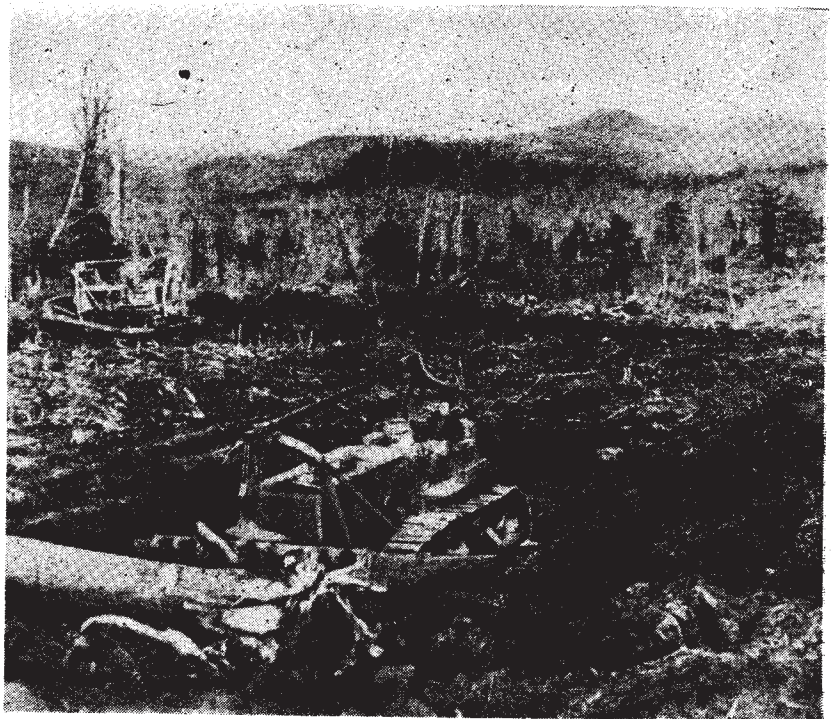
農業については、すでにたびたび述べたとおり、農民の入植と、米作への転換が、主要なねらいとされて来た。

が、具体的には、

(一) まず未開墾地を調べあげてこれを一〇万町歩と算定した。

(二) そのうち手のつくところから、若干の施設をほどこすとともに入植農民には奨励金を与えて入植をはかった。

(三) 別に石狩平原の泥炭地については、まだ耕作されていない部分を畑地に転換するとともに、すでに畑地として耕作されている場所には、大規模なひき水排水工事を施して米作地化することが行われた。これには世界銀行の資金も



根釧原野の機械開墾 (北海道新聞提供)

導入された。

(四) 最近スタートしたこととして、根釧原野一万九千町歩を、アメリカの資金を導入して開拓するといったことが、実施に入りつつ

ある。

このようなことが、具体的に実施された主な仕事であるが、その総合的効果は、上記のような意外なことになった。



石狩川上流の自然林（武田久吉氏撮影）

B 林 業

北海道の林業を考える場合には森林資源の八五％が国有林であって、**営林局**の管轄下に属しているということ

を、つねに念頭におかなければならない。その営林局の仕事は、法制上はいわゆる北海道開発計画の範囲外である。しかし北海道の林業の問題がうまくいっているかどうかをみるには、やはりこの営林局の仕事ぶりのよしあしを判断しなければならぬ。現状を端的に批判すれば、営林局は収入予算の金額を獲得するために、伐採に専念して植林を閉却している。けっ

して北海道の森林資源が北海道の総合的な開発の上に果すべき役割という見地から出発したコースを選んでいるとはいいたい。

別途開発五カ年計画そのものうちに、治山、治水、林道の造築といった、林業関係の項目があるが、その面においては、費用の過

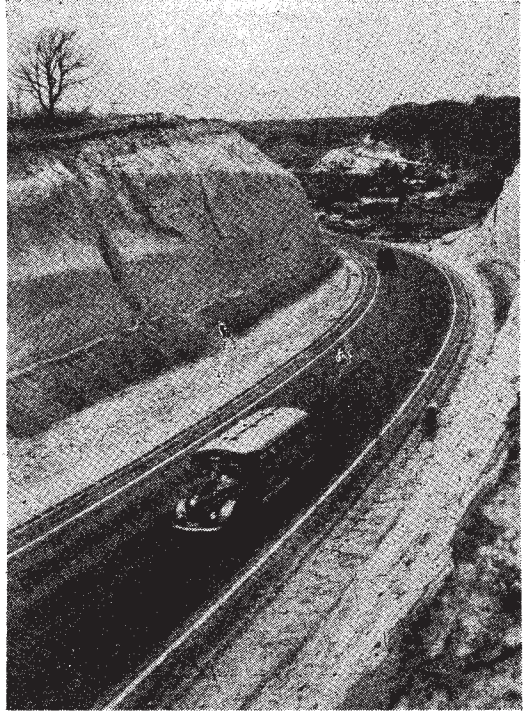
少、熱意の希薄、営林局の事業との関連性の欠如が認められる。

右両面の結果として、豊富を誇る北海道の森林資源には、**林相の低下**という重大問題が起りつつある。針葉樹は過伐であり、広葉樹は良質のものだけが選伐されて不

良樹が残存する。従って目下の急務は、**正しき意味の造林**にある。そしてその見地からものを見直す

と、すぐ気がつくことは、北海道においては民有林の成長率が、国有林よりもはるかに勝っているという事実である。この辺のところに改革の要点が認められる。

さらに入植者を入れるために防風林さえも伐採されている現状であるが冷害を少なくするための防風林を伐採するがごときは許すことのできない暴挙であり、今後は開拓当初の精神にもどり冷害を少なくするという共同目的のためにも防風林を大膽に増植すべきである。



立派に出来た札幌一千歳間のMSA道路



これでも一級国道（札幌一石狩間）一雨ふれば泥の海
（いつも北海道新聞提供）

C 交 通

五カ年計画が交通の整備としてとりあげたものは、主として道路であって、本年度を除き過去四カ年間に投入した資金量は、約二二三億円である。しかしつくられた道路としては、札幌国道、千歳—札幌間のMSA道路のほかには、まだあまり目立ったものはない。室蘭—千歳間、旭川—札幌間はようやく昨年度着工された。計画にたいする達

成率は六八%で、遂行率からみれば高い方であるが、それは国防的見地からつくられた道路を含む数字である。北海道にその有用性を発揮させるために、道路はいまのような建設速度でいいか、と考える段になれば、それがはなはだしく過少であることを指摘しなければならぬ。現につくられた道路の構造、選定された地点等についても、批判すべきものがある。

D 港 湾

港湾については、商業港と漁港とを区別して考えなければならぬが、その各々にたいする計画金額は、商業港について八二億円、漁港について一三四億円。すでに投入された金額は過去四カ年で前者二四億円後者二三億円である。商業港については、これを大局的にみるならば、函館、小樽、室蘭、釧路、留萌の五大港について

は、その荷役設備を完備することに優先性が与えられねばならず、その他の二一港においては、その設備一般を改良して、近海航路の便に供することを主としなければならぬ。しかるに投入資金量がきわめて少ないことがすでに示しているとおり、これらのことはほとんど等閑に付されている。漁港については、七十港がほとんど同時に起工されているが、投入資金は、前記のとおり僅少であ



室蘭港と富士製鉄（佐藤翠陽氏撮影）

って、現在までに完成されたものは、わずかに四港、未完成のものは今後平均約二〇カ年を要するという状態である。資金量に比してあまりにも多数の港を手がけた不合理性を指摘しなければならない

が、同時に、そもそもかくのごとき多数の漁港を整備する必要があるかどうか。漁港の数はもっと少なくないはずである。なお、ふたたび商業港の問題にかえて、とくに一言すべきもの

に苦小牧の工業港造成計画がある。この計画は、現在の函館、小樽、室蘭等の港が、いずれも適当なヒンターランド（背後地）をもたないため、新らしく背後に工業地を持つ港をつくらうという、雄大な構想にもとづいて考えられたものであるが、ここに三つの問題がある。

第一は、適当なヒンターランドと密着した商業港は、はたして北海道の経済性を發揮させる上に不可欠の要請であるかどうか。いいかえれば、どこまでの費用をかけたも、そのような港の築造の合理性を主張できるのか。

第二に、苦小牧は果してその目的からみた最適地かどうか。

第三に、現在の苦小牧計画は技術的にみて適当か、またその実施の方法を是認されるかである。

右のうち第一、第二はのちに詳論すべき大問題であるが、とりあえず第三点について、一言してお

かねばならない。

この計画は、外港そのものをつくる部分と、工業都市のための内港をつくる部分とに分れているが、前者に要する資金は二一億円と算定され、後者のそれは一六〇億円と計算されている。

（苦小牧工業地帯造成のための用水計画、電力計画、交通計画を合せると九二八億円となる。）

ところが、現在の年間投融資量は約一億円であって、外港部分だけをとってみても、あと十八カ年を必要とすることになる。さらに、工業都市そのものの建設は別として、工業都市のための内港部分の建設だけを考えると、現在の進行速度では百数十年を要することになる。

これではまったく無意味な投資が、国費をもって行われているといわざるをえないのであって、看過することを許されない。

E 河川

河川改修は、開発計画のなかできわめて比重の高い項目であってその計画数字は五カ年で三〇〇億円、現在までの投入額は一四七億円、遂行率は四八・九%である。

この部面において目につく点は計画が最上流における砂防工事、中流以下における用水配分、発電等への利用など、調和のとれた総合計画として行われていないという点である。

F 電源開発

電源開発という仕事は、前にも触れたように、電源開発会社と北海道電力会社とにたいし財政投融資があるという意味で、間接的に国家資金に頼っている仕事であるが、法的には公共事業としては取扱われていない。しかし、いうまでもなくこれも開発計画の重要な項目であ

る。

この面においてきわめて顕著なことは、その遂行率が一〇〇%であって、開発計画の他のすべての事業が(住宅と都市計画を除き)低きは三〇%台、高くとも七〇%以下の遂行率しか示していないのに比べて、いちじるしき対照をなしている。

ここにも北海道開発問題を考える場合のヒントがある。すなわち、機構的、予算的制約にしばられない仕事は、このように伸びるのである。

しかし、遂行率は別として、電力問題そのものとしてこれをみれば、北海道の電力は一時わが国をきわめて強く支配した水力偏重の思想に災いされて、製造された電力のコストが、はなはだ高いということは指摘しなければならぬ。後に説明するとおり、われわれは、北海道開発の主眼点をすべての面におけるコスト・ダウンに

あると考えているのであるから、この北海道の電力コスト高にたいしても、手が打たれなければならぬ。

G 地下資源

開発計画としてはわずかな調査費が計上されているだけである。

しかし、北海道は遺憾ながらまだ、基礎調査さえ完了していない地域であるところから見て、重点のおきかたの足りなさを、指摘しなければならぬ。

一例として、全道二八四地区に分けてなされている五万分の一の地質図の調査において、戦前刊行の三七葉を除いた調査対象二四七葉中、地質図が完成しているのは、わずかにその一四%、すなわち三五葉にすぎない。

しかも地下資源の面に、北海道の大きな将来があることはいうまでもないのである。

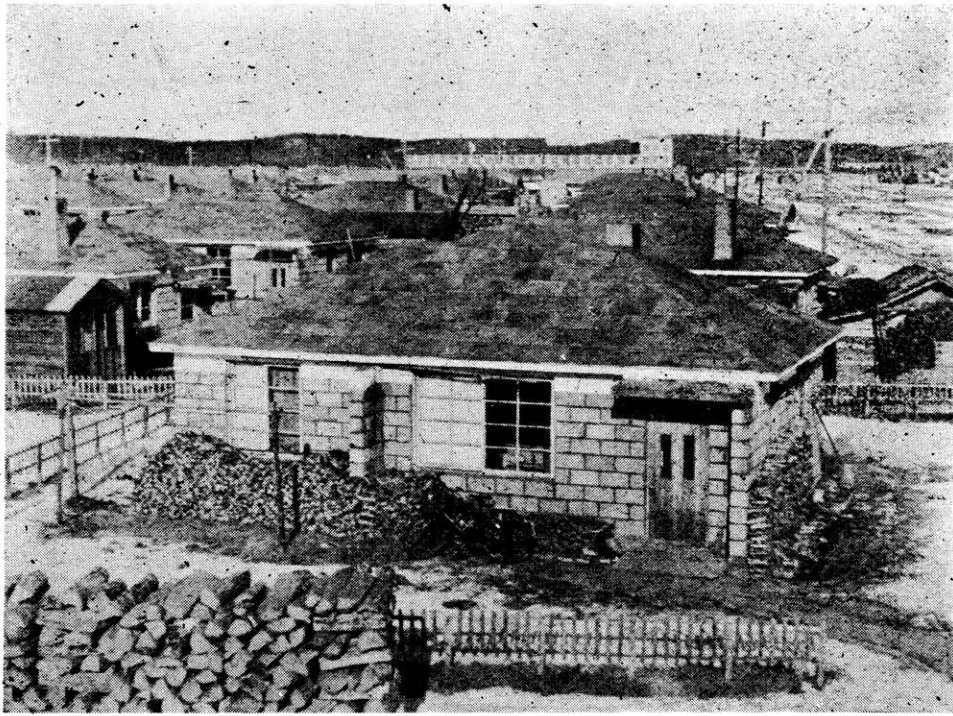
H 都市計画

開発計画には、都市計画という項目があるが、この点についてはさしあたって、いうべきことはない。

I 住宅

住宅整備も、開発計画の一項目である。現在までに行われてきたことは、住宅不足を緩和しようという本州な

みの考え方に、寒地住宅を奨励しようという思想が加わったもので、具体的にいえばブロック建築の普及が、ようやくその曙光を見初めたという段階にある。この点について言いたいことは、現在までの業績が悪いというよりは、寒冷地に適する住宅をつくるべきであるという考え方にめざめることが、あまりにも遅かったことを第一に注目すべきであり、第二に、もし寒冷地に適する住宅という考え方がほんとうに徹底すれば、北海道



苫小牧の耐寒住宅。さらに工夫が必要。

の生活は、そのコスト・ダウンがはかられるであろうということである。

この見地から、どんな様式の住

宅が寒冷地に適当であるかの研究を、いっそう強力に進めるとともに、その実際の普及をはかることが重要と考えられる。従来の考え

方では、「北海道は労働の場であって、そこでひと儲けしてあとは内地に帰る」という考え方が支配的であった。

その結果として、寒冷地に適さない木造の安普請で満足するということになった。

今後は、北海道は生活の場にならなければならない。

そうなってはじめて、真の人口の吸収もできるのであるが、そうなるには生活の合理化が行われ、その結果としての生活面における全面的コスト・ダウンがなされねばならぬ。

いいかえれば、北海道は住みやすいところ、仕事のしやすいところとなるが、正しき姿の北海道開発の要点であるとわれわれは考える。

以上を概観して、締めくくりとしていえることは、

(一) 港湾、道路の問題が示して

いるように、技術的にみた計画それ自体の合目的性に大きな疑いがあり、かつその実行の方法が適切でないものが多い。

(二) 全体として統一目標に総合されていないから経済効果がでてこない。

(三) 元来、開発目標そのものが正しいを射当てていないのだから、当然のこととはいえないが、北海道開発のために真に要請されるべきことで、落ちていくものがすこぶる多い。

といった諸点であるが、今後よき総合目標が把握され、合理的な開発が進められるとする場合、現在やっていることは、みな死んでしまふのではないのであって、そのうちに、新しい生命をもって生きて来るものが多くあることも、また注意しておかなければならない。

新しい目標の発見

農業本位、入植本位の考え方が変わるべき正しいアプローチは、すでに前にも述べたように経済効果で割切ったアプローチでなければならぬが、別のいい方をすれば、「北海道が日本経済全体から見ると、その有用性をより多く発見するようにしむける」ことだといっている。

ところで、その北海道の有用性を判定するには「北海道の資源を内地に運んできて使うほうがよいか、現地ですらうほうがよいか」の決定が岐路になる。

いままでは、この根本問題の判断から出発しないで、ただ、無反省にことが進められてきた。のみならず、一層悪いことには、国鉄はその負担主義という古い運賃

政策から、負担力が少ないといわれる北海道の石炭とか木材とかいう物資を、コスト割れの安い値段で運んでいるが、このような運賃政策が永續する限り、企業は本州にはおこつても、北海道にはおこらない。

であるから、北海道が日本経済に寄与する最上の方式はなにか、という問題に正面から取り組むには、まず国鉄の合理的なる運賃政策を頭に描いて出発せねばならぬのであるが、それはそれとして別の方面に視線を向ければ、

(一) 北海道の農業政策の根本を北海道には北海道らしい農業をということをねらいに進めていたとしたらどうなっていたか。農民の



開拓使時代の札幌本庁：ドーム上の旗は新天地開拓の意気を象徴している。

数はふえなかつたであろうが、比較的家計の豊かな農家がふえ、その購買力も増進していたはずである。また能率向上の結果、その製品も比較的廉価に供給されたであろうから、北海道の民度一般、生活費一般は今とは異った姿のものとなっていたはずである。

(二) 北海道の農民に本州流の米作をさせるために使った費用と努力とを北海道に適地産業がおこるための基礎を養うという方向に向けていたらどうか。その基礎とは、道路とか運河とか研究設備とかいったものであるがそれらの基礎が養われていたとすれば、今ごろは現地で工業をおこしたり商業を営もうとしたりするものにとつては、より低いコストより高い利益率が期待できるようになっていたのではないか。

(三) 人が比較的注目しない北海道の魅力として工業用水が豊富なことと、土地が広く地価が低廉なことがある。本州では、二者ともに行きづまって、大工業を興す適地の発見に苦勞しつつあるときこの方面における北海道は、雄大なチャンスを活用すべきではないか。

(四) 企業が成立つには、需要者のみならず関連作業が手近かにあることが、申すまでもなく低コストを保証する意味において好都合である。また労力が便利に得られることも、好条件の一つである。したがって、もしいままでも北海道に二次産業、三次産業がおこるようにしむけていたならば、北海道の企業コストは、いまとはかわ

つたものになって、いたはずである。このような状態をつくらうと考えることは、従来の考え方、すなわち北海道を植民地のように考えて、基礎的な物資をそこから本州へ持つてくることばかり考えていたのになら、まったく別な行き方をとることであるが、そうした場合の結果について、北海道の有用性という見地から判断を持つべきである。

(五) 右の考え方をもう一歩進めると、大企業家が工場を設計する

ときに心配することの一つは、い人間が現地に住み込んでくれるかということであるが、いままでと違って、北海道をもっと住みやすいところとすることに力を向けていたら、北海道の工業地としてのアップビルはもっと強いものになつてゐるはずなのである。

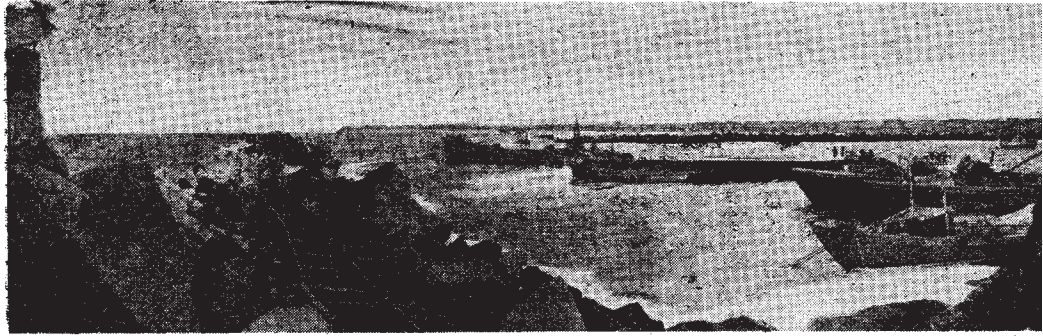
以上のような観点は、いままでの考え方の切りかえであるが、具体的施策として必要なことは、例えば第一の北海道らしい農業を作ろうということ達成するために、必要な手段は、「内地流のあまりにも小さい農業土地所有面積の制限をはずすこと」といった意外にも手近かな、金のかからないところにある。

現在の農業政策はそれとは逆に米作地を作るために、せつかく成り立っている畑作農業者に米作への転換を強要し、同時にその耕地面積の減少を甘受せしめるという

ことをやっているが、このような農業政策の実施を中止することが必要な手段である。これは金がかからないばかりでなく、かえって金が浮く話である。

この一例が示すように、やれること、やるべきことは手近かなところに多くあるのであるが、しかしながら大きく考えてみて、北海道に自然な姿において、いかなる産業が適地産業として発展するであろうかという問題の測定は現状に存する不自然なるひずみを取り除いただけでは、必ずしも明りような姿では浮びあがってこない。それには二つの原因がある。

その第一は、そもそも日本経済の行く手ははっきり構想されていないことである。政府の五カ年計画が、現在みじめな破綻に陥っていることが示しているとおり、日本の経済政策は、戦後の十カ年間に於いて戦時状態からの回復とか、外貨取得の増大といった目に



遅々として進まぬ苫小牧築港工事

つきやすい目標を追って進んでいただけあって、真に合理的な基本的な考え方というものは成立していませんのである。

しかし、日本経済全体にたいする基本的な経済政策が立案されない限り、日本の一部である北海道が、**日本経済全体から見ても、その有用性を最大限度に發揮する**という方策は出てこないのが遺憾ながら当然である。

その第二は、北海道における現地調査が不十分だということである。すでに指摘した苫小牧工業港の港築問題をみてみてもわかるとおり、大工業地帯をヒンターランドとして備えた商業港をつくりたいという考え方はいいが、その適地がはたして苫小牧であるかどうかとなると、それは重大な疑問に属する。別に石狩川河口付近に札幌港をつくるべし、そうして札幌という都市と石狩炭田等をコンビシた北海道の工業地帯をつくるべし

という構想がある。ところがこの札幌港築造構想と苫小牧築港の優劣についてはまだ十分に研究されていない。

第三の考え方として札幌港の港築がもし不可能とするなら、小樽と札幌の間を、大資本をかけてもっと密着させるべきだ、という考え方があり、第四の考え方としては、自然の良港である室蘭をもっと活用して、そこに大きな工業地帯をつくるか、もしくは札幌付近と室蘭との交通を徹底的に整備して、苫小牧港にかえるべきだ、という構想もある。

しかるにこれらいろいろの構想の優劣を批判すべき材料は、まだ、なにも整っていないのである。もっと卑近な問題として、北海道の天然資源そのものの研究が不十分だということはすでに指摘したとおりである。これらのしだいによって、遺憾ながら現状においては、真に合理的な、総合的なそし

て決定的な提案をすることはできないものと認めざるをえないのである。

しからばどうするか。不確定要素を不確定のままに心の中にもちながら、だいたいの方向づけを考え、いわゆるどつちに転んでもまぢがいないものを拾い、それらを実行しつつ、その間、たとえば二年の間に、最大スピードをもつて、しかも確実な資料と最近の技術の進歩にもとづいて所要の調査を完成し、確定案をつくることである。

一見頼りないようであらうけれども、正直なところそれ以外に道はないのであり、一方北海道の現状は一日もこのまゝにしてはおけない状態にあるのであるから時間の空費は許されない。はっきりとこの現状を認識し、はっきりとこの見定めを心に据えてその実行に入るべきことを提案したい。

具体策の提案

当面の施策切り替え

前記の見定めにしたがい、いま直ちに実行に移すべき当面の具体策として、つぎの各項を提案する。



農業部面においては
はかなり思い切つた
方法転換が必要であ
らう。ついてはまず

現に進行中の(a)入植本位の開拓
(b)米作の奨励、(c)耕作面積の
拡大、の三つの政策を中止する。

そしてそれらにかえて、「北海
道らしい農業、北海道らしい農業
を作り出すこと」に専念する。そ
のため、

- 1 農地法を改正して農家一戸
当りの所有土地面積にたいす

る制約を除く

- 2 酪農を奨励する

- 3 場所により共同経営を実施
する

等の施策を行う。なお、また前記
耕作面積の拡大を中止することと
関連して、耕地の無謀なる拡大が
エロージョン(浸食)をおこし、
その矯正のため多くの国費が使わ
れていることにかんがみ、必要な
範囲で農地を逆に森林にかえず
ことにする。そのためにも農地法
を改正する。



林業面においては
北海道の森林資源の
林相の低下を矯正し
永久的意味における
資源循環をはかることを狙いとし

て現在の伐採本位の経営を改める
この要請との関連において、林
道の建設等は太いに推進されなけ
ればならない。また現に研究され
つつある木材化学工業の研究を、
速かに工業化の域まで進ませるた
めの施策が強く望まれる。

これを全体的感で表現すれば
前記農業面において農地を逆に森
林にもどせといったことも相関
連して、**北海道の開発とは、木を
植えることである**といったところ
まで、認識が透徹することを望ま
ざるをえない。

その木材が資源の永久的循環の
姿において、現地で工業的に利用
されるようになってはじめて北海
道の北海道らしい開発が行われた
といえるのである。



国鉄は鉄道網とい
う見地からは十分だ
といつてよい。但し
輸送力は不足である

だから所要の個所を複線化すると
か勾配を緩和するとかいった改良
工事を急速に実施する。新線の建
設はおそらくは日勝線の建設を唯
一の例外としてすべて見送る。

道路は鉄道と異り、分布そのも
のがいちじるしく不足している。

ことに現在はその重点が概して鉄
道と並行する幹線の充実に向けら
れている点を改めて、鉄道と直角
に走るものを盛んに増強すべきで
ある。といって、幹線の整備改良
を怠っていいというわけではな
い。つまり、北海道の道路に注ぎ
こむべき資金量は、いまよりもは
るかに多くしなければならぬ。

北海道は、舗装された道路でな
いかぎり、雪解けの際には全く使
用不能に陥る事実にかんがみ、舗
装工事を全道にわたって急ぎ実施
せねばならない。除雪設備も完備
を図らなければならない。

それによって、「冬も頼みにな
るのは鉄道だけだ」という道民の

古い思想を、矯正し、冬の農閑時でも附近の工場に通勤するようにせねばならない。

林道の開発および防風林施設は林業の部面で述べたように、これも大いに必要である。

港湾

五大商業港については、とりあえず荷役設備を増強する。漁港については、その数を三分の一減らし、その修築はすべていまから一、二年をもって完了するように計画を切りかえる。工業地を背後にもつ港をつくるべきかどうかという問題については、至急徹底的な調査を行う。

河川

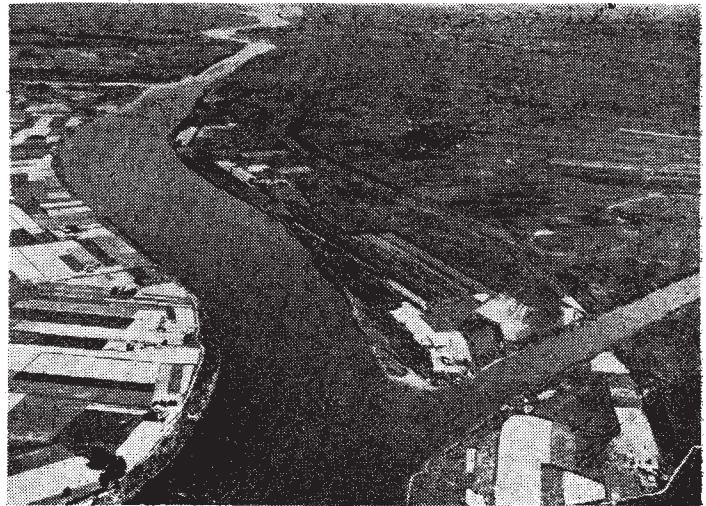
河川については、当分のあいだ新規事業を中止して、総合的研究の完成を待つべきである。現在のやりかたには総合性の欠除が認められる。

発電用水力としてあまり優秀でない北海道の河川に頼って、無理に電力をおこそうとしたことは、すでに指摘したとおり、電力のコスト高を結果している。この点からみてすでに、従来のやり方は考えなおす必要があるのみならず将来の河川対策は、工業用水の問題にも関係し、また運河を開鑿するかどうかにも関係する。それらを含めて徹底的な調査と討議研究を経て総合対策を決定する。

電源

電源については、水力の開発は一時中止して火力発電に重点を向けかえる。その火力発電は石炭の山元において発電することを原則とする。但し別途産業計画会議が提案しているように**油の輸入を自由化する**という考え方が採択された時のことも考えて行動しなければならぬ。

北海道だからといっていつも石炭発電がいいとはかぎらない。以上の観点からは、できるだけ電力をつくるべきだという思想にもとづいたからとって北海道の工業用電力は、なかなか本州のように安くはならない。その理由は現在までに開発された電源がほとんどすべて戦後のものであることと、人口希薄なる北海道においてはとくに大きな送電費用を要する等の事情による。したがって、北海道においては、例外的に、その開発が十分に達成されるまでのあいだ、国家補助に



—広大な水田地帯を流れると石狩川・豊平川との合流点—

(佐藤翠陽氏撮影)

よって低廉なる電力を供することにも合理性があることを考えて、特別な施策をすることも考えてよい。なおまた現地に豊富低廉な石炭がある北海道においては、右の国家補助を考慮に入れてもなお自家発電の希望が多いはずである。こ

産業計画会議は、松永安左エ門の発議により、わが国産業経済の進歩拡大を図るため、総合的見地から日本経済のあるべき姿——理想的形態を把握し、日本産業の長期的見通しをたてることを目的として、昭和三十一年三月、財界、学界、言論界等の有識者によって設立せられた。

従来の政府の経済計画は、いわば過去の傾向線の単純なる延長による予測にとどまり、将来の進運にともなうアンノーンファクターを解明し、これを計画に織りこんでいくという企業家精神に欠けているため、つねに計画が実績を下回るといふことを繰返した。ここに、新しく民間人の自由な創意と工夫とによって、国民に正しき目標を

産業計画会議とは

与える経済計画を樹立せんとするゆえんがある。

この目的達成の第一着手として、当会議は、日本経済の基盤に弱い点があり、そのために成長を阻害せられている点を指摘し、これを強固にするために、

「エネルギー源の転換、脱税なき税制の樹立、道路体系の整備」の三つの

具体的施策を、昨年九月第一次リコメンデーションとして公表した。さらに今回第二次リコメンデーションとして、この

「北海道の開発はどうあるべきか」を世に問う次第である。なお現在調査研究中の諸問題は、その結論を得るとともに、順次公表していく予定である。本会議の詳細については趣意書を御一読願いたい。

の希望にたいしては、進んでそれを奨励することが望ましい。

以上総てを通じて、電力は諸工業の一つの根底であるという事実と、北海道はこれから開発されねばならない地域だという事実とにかんがみ、電力の供給量はつねに需要を上回るように持って行くということが大方針とならねばならない。

地下資源



地下資源については徹底的な調査の遂行の一事あるのみである。その費用は現在石油と天然ガスとの試掘費を除外すれば、年間三〇〇〇万円にすぎないが、少なくともその十倍ぐらいを考えねばならない。

都市と住宅

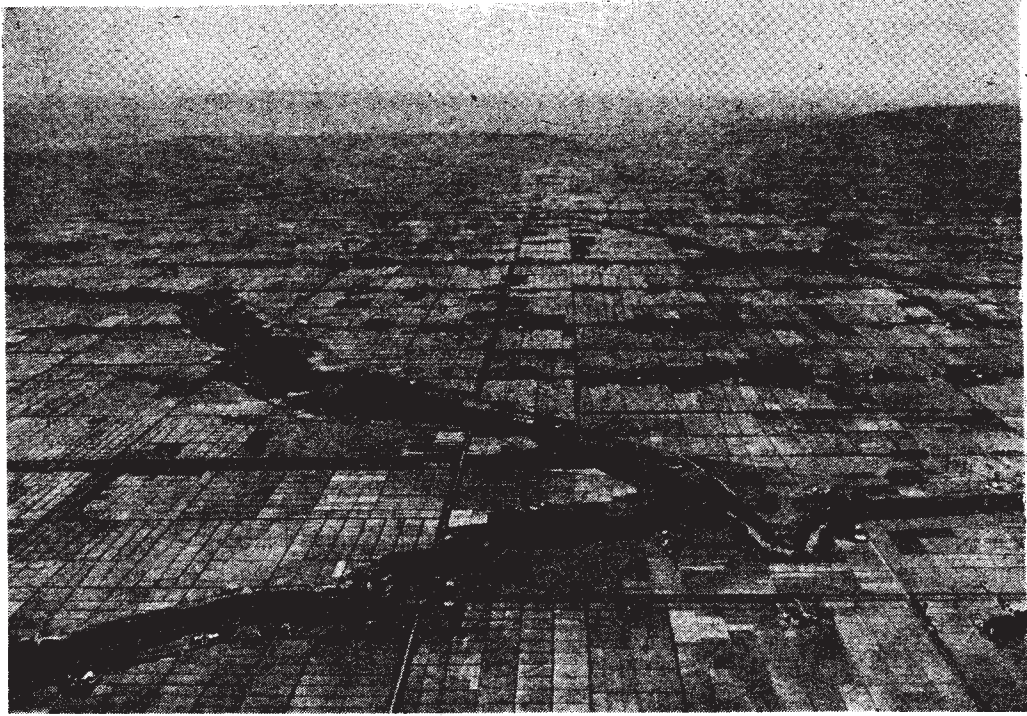


この面においては一般生活費の低下と文化的社会的施設が整うことによつ

て、北海道は住みよい所となることを目途として、大規模な施策を敢行する。

すでに述べたとおり、人が行って住むことは、開発の結果でもあるが原因でもある。日本全体からみた基本的な研究の結果がどのような結論を出すとしても、北海道がいまよりも多量の人口を抱え、いまよりも大きな機能を日本全体のために果たすことになるであろうことは、ほとんど疑いを入れない以上、従来はなほだ閑却されていたこの方面に、いまに数倍する努力を注ぎこむことはけつして的はずれたものではない。

よってたとえば、現地に適する住宅の構造を研究すると同時に、そのような構造の家を、人々が安く便利に建てうるようになるための施策を、北海道開発事業の一部として、これを大胆に実行するのが望ましい。



栗沢長沼附近の水田地帯（佐藤翠陽氏撮影）

恒久策の立案

以上は当面の施策の切り替えで

ある。そのねらいとするところは現在の正しからざるアプローチを訂正し、とりあえず「どっちに転んでも間違いないもの」を選んで実行することにしたものである。当面それ以上のことを提案するわけに行かない理由は、すでに述べたとおり、第一には「そもそも日本経済の行く手が、はつきり構想されていない」ことであり、第二には、「北海道における現地調査が不十分だ」ということである。したがって、北海道開発の真に恒久的なプランをつくるにはなにごとをおいても、この二つの欠陥を克服することではなければならない。

右の第一点、すなわち日本国全体としての行くべき道をはっきりさせるという仕事は、それがはっ

きりしないからこそ、われわれの産業計画会議も組織されたのである。これはその全体的な成果に期待しなければならない。

右の第二点については、すでに地下資源の項、港湾、林業の項その他にもその一端を述べたが、それら一般的なもののほかに、特に北海道として意味の深いものに、天然ガス、坑内ガス、泥炭などをいかに利用すべきかといった問題がある。

そのすべてを通じて、強力大規模なる調査を、徹底的に行うことが、なによりも急務である。

しかしなんとといっても、北海道の今後の在り方の大きな岐路を決定するものは、**はたして現地工業都市が成立するかどうか**という問題であり、その問題との関連において、**はたして現地に工業地と密着した港湾を作ることが経済的に引き合うかどうか**である。後者については、現に実行中の苦小牧築

参考調査資料

- 1 産業計画会議の第一次リコメンデーション (昭31)
産業計画会議
- 2 北海道開発に関する諸問題 (昭31) 産業計画会議
- 3 北海道炭の港湾荷役概況 (昭31) 電力中央研究所
- 4 北海道総合開発第二次五カ年計画 北海道
- 5 北海道開発白書 (昭31) "
- 6 北海道経済白書 (昭31) "
- 7 行政報告書 (昭30) "
- 8 北海道概況 (昭30) "
- 9 農地開拓の概要 (昭30) "
- 10 北海道林業統計 (昭31) "
- 11 北海道総合開発第二次五カ年計画要綱案 北海道開発庁
- 12 苫小牧工業港造成計画資料 (昭30) "
- 13 北海道統計年報 (昭31) 札幌商工会議所
- 14 北海道石炭統計 (昭30) 日本石炭協会北海道支部

附属資料

◎北海道既発事業費予算試案 (昭和32年度分)

(単位百万円)

	昭和32年度試案 (産業計画会議)	昭和31年 度 予 算
公共事業費	19,866	10,400
食糧増産対策費	1,739	5,348
住宅施設費	1,581	870
水道施設費	105	35
合計	23,291	16,653

(注) 北海道開発庁所管の予算のみについて考慮する

方針

- 1 北海道の開発を新しい見地に立つて見直す
- 2 農業中心の開発を排除する

具体策

- 1 食糧増産に重点をおくことをやめて、公共事業を中心として考える
- 2 公共事業のうち道路に最大の重点をおく、総予算額143億円
- 3 新規開拓の中止、米作農業拡大の抑制、36億円程度昨年より縮小このうち10億円程度を農林省所管のラク農振興事業にまわす
- 4 漁港は、予算を31年度程度とし、着工数を3分の1に減少する
- 5 河川は必要止むを得ざるもののみとし、調査を中心とする
- 6 苫小牧港は工事を一時中止して運河を含めた調査のみを行う

(細目は次頁)

港、新案としての札幌港構築、室蘭または小樽と札幌との間の交通を徹底的に改良する、の四つの案があることをすでに述べたが差し当ってこの四案のいずれをとるかを決定しなければならぬ。右に述べたような各種の研究に目鼻がついてくる一方、日本全体としての進路がいまよりも明確に構想されてくるとすれば、ここにはじめ

て北海道のあるべき姿が明瞭に浮び上ってきて、現在無意味の労作にすぎない状態に陥っている開発計画にほんとうの生命を与えることができるのである。なお重大なものとしては、北海道開発の一元化を図る法的措置、これに伴う実行力であり、各地区のせり合、予算の奪い合をやめて重点主義を大きく取上げることが

政府に要望する。なお上記の諸提案を、仮りに予算の形にして表現してみたものが附属資料 暫定開発予算試案である。この案は総額でみて現行予算を約四割増ということにして組んだ。この四割増ということならばその割りふりについてここにあげた数字を固執するわけではないが、われわれの意のあるところを

それによってくんでいただきたいと思う。産業計画会議がこの提言をなすに当って、その理由づけとなつた調査ならびに将来の研究のために、その道標を供する意味においてなされた調査は、相当の数字に上っている。そのうち主なものは今後逐次発表するつもりであるが、参考にした資料の主なものをつぎに列挙する。

食糧増産対策

1 土地改良事業費	500	1,710
2 夕張川総合開発費	919	526
3 篠津地区泥炭地開発事業	0	468
4 北海道耕地整理事業	0	430
5 北海道開拓事業	0	1,427
6 根釧地区機械開墾事業	200	202
7 開拓実施費	0	1,060
8 開拓不振地区対策	120	4
9 機械整備費	0	51

北海道開発事業費
予算試案細目

公共事業費

項 目	昭和32年度試案 (産業計画会議)	昭 和 32年度	項 目	昭和32年度試案 (産業計画会議)	昭 和 31年度
1 北海道河川事業費	1,615	2,110	4 北海道造林事業費	641	432
直轄河川改修費	1,200	1,762	造林事業補助	641	432
{ 国費河川改修費	{ 1,000	{ 1,551	5 北海道林業事業費	144	68
{ 特殊河川改修費	{ 100	{ 121	6 北海道道路事業費	11,802	5,330
{ 国費河川維持費	{ 100	{ 90	直轄道路	9,300	4,300
河川事業費	100	23	道路調査費	33	17
(河川総合開発調査を含む)			道路改修補助	2,467	1,013
河川事業費	(100)	(23)	7 積雪寒冷道路整備費	1,000	0
河川改修補助費	315	325	(特別法律に基づく)		
{ 道費河川	{ 200	{ 260	8 観光道路事業費	346	17
{ 局部改良	{ 45	{ 45	9 北海道港湾事業費	1,734	693
{ 河川調査補助	{ 20	{ 0	重要港湾	980	245
{ 海岸保全補助	{ 50	{ 20	地方港湾	637	226
{ (海岸侵食対策)			避難港	117	56
2 北海道砂防事業費	478	205	作業船その他	0	
砂防事業調査費	241	103	10 苫小牧港湾事業費	10	67
砂防事業補助	237	102	(調査費のみとする)		
3 北海道治山事業費	116	116	※開発庁は400万円の予		
4 北海道漁港施設費	674	635	算を要求している		
直轄漁港	340	305	11 空港整備事業	405	8
{ 第4種(継続3港)	{ 180	{ 126	稚内, 釧路, 函館, 網走		
{ 第3種(〃 4港)	{ 160	{ 179	12 都市計画事業費	289	130
漁港修築補助	334	330	13 建設機械費	612	354
{ 第2種(継続5港)	{ 134	{ 134			
{ 第1種(〃 10港)	{ 200	{ 196			
※31年度着工数 継続62新規5完成1					
32年度 〃 継続22					

北海道開発問題の展開

北海道開発はここでも問題にされている	26
——公共事業特別調査委員答申から——	
国会ではどう論議されているか	28
——衆議院国土総合開発特別委員会の討論——	
——衆議院決算委員会の討論——	
開発庁はこう考える	42
——公共事業特別調査委員答申にたいする意見——	
——産業計画会議の勧告にたいする意見——	
世論は北海道開発をどう見るか I	51
——文芸春秋から——	
中谷宇吉郎「北海道開発に消えた八百億」	
世論は北海道開発をどう見るか II	61
——新聞論調から——	
朝日新聞投書「あきれはてた北海道開発」	
毎日新聞社説「ムダになつていく公共事業費」	
北海タイムス社説「開発第二次計画と悪評への反省」	
エコノミスト題言「国費の浪費を憂う」	
北海タイムス「第二次計画、開発庁仕上げ急ぐ」	
ダイヤモンド 広川弘禪「北海道開発の使命を完遂せよ」	
ダイヤモンド 星野直樹「広川氏の再批判を読んで」	
開発庁の反論にたいして	67



北海道開発はここでも 問題にされている

この答申は、行政管理庁長官の諮問機関として、民間有識者によって構成せられた公共事業特別調査委員会が行ったもので、本文では公共事業の制度および運営について総合的検討がなされているが、「北海道開発」の部分のみを収録する。

公共事業特別調査委員答申

四、北海道開発事業について

1 北海道開発

北海道は面積広く、人口稀薄であつて、しかも豊富な資源を擁していると考えられるので、戦後その開発を期待し、このために昭和二十五年北海道開発法が制定され、これにもとづき北海道総合開発計画が作定され、さしあたり、昭和二十七年より三十一年度

にわたる第一次開発五カ年計画が立てられた。同五カ年計画の総事業費は、一、九四七億円で、うち公共事業費は約一、三〇〇億円である。その公共事業費一、三〇〇億円のうち、現実に実施した額は、七〇七億円で、計画から見ても五四％の実施率となっている。特にその最大目標である人口収容において、計画樹立当時、基準とした人口四二八万人に増加一七二万人を見込み、六〇〇万人とする計画にたいし、その実績は、五九万人の増加に止り、達成率は僅かに三四％という結果に終わった。しかも五九万人の増加人口の大部分は自然増である。

開発法第二条においては、国民経済

の復興および人口問題の解決に寄与することを目的として規定しているが、このことは、現在においては多大の疑問なきを得ない。

ただしその後における世界経済の復興、正常化、それにもとづく日本の貿易の伸長と、経済の発展が著しいため、日本経済のおかれる環境が一変したからである。

最近政府の発表したところによると日本の経済は戦前（九一一年の基準年度）に比して、工業生産においては、一〇〇％を増し、国民生活基準において個人消費支出は一五％を増し明らかに戦後復興の段階を終えて、拡大発展の段階に入っていることを示している。また、人口は高度産業国に見られるように、都市集中の現象が顕著となり、これに反し、農地入植はむしろ困難な状態に立到っている。すなわち、わが国経済の復興はすでに終っており、また、人口問題解決は農地入植よりも直接産業の振興にまつことが明らかであるので、開発法における目標はその意義をほとんど失っていると認められる。

められる。

しかし北海道開発の必要性は、依然として残されており、特に資源開発は重要な目標であつて、開発の基本方針は、従来の農業偏重より漸次工業振興施策に重点を移す必要があり、同法の目的は、この面からも十分再検討を要するものと考えられる。

なお、北海道開発法において北海道開発審議会は、国会議員八人と学識経験者十人以上および北海道知事、同道議会議長によって組織されているが立法院に席をおく国会議員が開発計画に直接参加することは、種々弊害を来すとも思われるので、検討を要する。

2 計画立案の基本調査及び研究

総合開発事業の根幹である公共事業について、計画と実績とに大きな距たりがあることは、予算等の関係もあるが、結局は基本調査が十分でなかったことに基因するところが大きいと考えられる。

現制度の下では、調査および計画立案にあたる者と、計画実施にあたる者との間に緊密な連絡を欠いており、計画に示された事業を行うについての責任が明らかでないため、担当官の熱意を減するような傾向もあつて、第一次

五カ年計画の実施率は五四・四％にすぎないにもかかわらず、その不振の反省も不十分のまま、第二次計画が立案されようとしている。

当面、特に調査研究を要する事項は、地下資源開発のための基本調査研究を科学的に実施し、特に探鉱、正確な埋蔵量、可採鉱量の調査を促進するとともに、鉱工業振興計画の基礎となる、資源、動力、土地、用水、労力、交通運輸、市場等についての調査を厳密に行うことである。

また計画の立案にあたっては、寒冷地および泥炭地における水稻耕作につき十分なる研究をつくすべきである。

3 篠津地区開発事業

篠津地区開発は田、畑、未墾地を合し合計一、七三〇町歩をかんがい、排水、客土、道路等の工事を完成することにより、将来全域を開田し、これによって増加生産量米換算年約一九万石を得んとするものである。その事業費は三十年度より三十六年度までに関連工事をも含めて八、六四九百万円である。これを反当りに計算すると七四、〇〇〇円、農家一戸四町五反の保有として、一戸当り三三三万円の投資となっている。

当篠津地区は、石狩川下流々域に存在し、気候その他天然条件も良好で、計画はすでに順調に進行中であると認められる。

しかしながら、石狩川泥炭地域開発事業は、かんがい排水事業の完了後に稲作中心の入植を目的としている。泥炭地水稻農業技術の研究はまだ試験研究の域にあり、営農指導について不十分と思われるので、今後は小規模な実験室における研究から踏み出し、モデル農村地区の設置等農業経営に関する試験研究に移行すべきであろう。

また、北海道は大体四カ年間に周期として凶作を受け、現に本年も冷害により、内地より食糧約一〇〇万石の移入を必要としたが、冷害は、必ずしも天災のみによるものでなく、非科学的栽培がこれに拍車をかけているといわれているので、適切な営農指導が望まれる。

4 苫小牧工業港

苫小牧工業港の計画は苫小牧市東部に臨海工業地帯をつくるもので、掘込式の工業港を新設し、一万噸級の船舶数隻の碇泊を可能ならしめようとするものである。海岸線と平行した内湾をつくり、その主航路の有効幅員二〇〇

米とし、内湾の周囲に約四〇〇万坪の工業地を造成せんとするものである。

とりあえず、三十一年度より五カ年計画をもって外湾の築設および正面掘さくを行い、その工事費は一九億円であるが、将来掘込式内湾を完成するときには、さらに約一六〇億円を必要とする見込である。

本港は石炭産出地の至近距離にあつて、石炭化学工業その他近代工業を誘致し、北海道の発展を図るとともに、わが国過剰人口の処置対策に資し、かねて漁港の役をも果さしめんとするものである。

しかしながら、わずか六〇軒の地点に、天然の良港たる室蘭港を有するのに、太平洋に全面を暴露し、天然の厄へい物の全くない当地に築港することは、判断に苦しむところである。この地方は漂砂の現象がいちじるしく、水深九米以下の地域はその影響を受けるので、内湾側がつねに埋没するおそれがある。

また、工事に当っては、予想外の事態、または災害によって事業費が相当増額される危険もある。築港が完成しても、台風時には船舶の避難には困難を来すことが考えられ、また将来の工業港としては、三万噸以上の船舶の出入を考慮すべきであろう。

工場誘致の問題については、工業に

はそれぞれの立地条件の必要があり、港がありさえすれば、工業がおこるといふ安易な構想は危険であつて、さらに十分なる調査研究の必要が認められる。

本築港計画は、以上の疑問点があつて、漁港区を除き、妥当な計画とは思われない。

5 室蘭港

室蘭港は、その利用面積は三〇〇万坪、水深も大部分は九米を越し、北海道における最良の港であるが、その欠点は、埠頭における積出能力、後方輸送力の不足および背後地の狹隘等である。

積出能力の不足は現在、埠頭を延長し、また西埠頭を新設し、これらに機械荷役の設備を施すときは、現在の能力四五〇万噸にたいし、これを一、〇〇〇万噸までに増強し得る。

また後方輸送能力についても、鉄道の複線化および構内鉄道施設の強化により、その隘路は打開し得るものである。

また、背後地の関係は都市計画の一端として、その整備をただして立案、実施すれば可能と思われるので、これらの拡充強化が期待される。



国会ではどう 論議されているか

三月四日、衆議院国土総合開発特別委員会において、また三月二十九日、同決算委員会において、北海道開発問題が論議せられた。以下はその議事録の抜萃である。

衆議院国土総合開発 特別委員会の討論

議事録からの抜萃

昭和三十二年三月四日（月曜日）

午後一時四十二分開議

最初に川村国務大臣より北海道開発公庫法の一部改正案の要旨および提案理由について説明があったのち、国土総合開発に関する件について質疑に入った。鈴木周次郎委員（自）につづいて渡辺惣蔵委員（社）が質問に立った。

第一次計画の結果から なにを学ぶか

○渡辺（惣）委員……………

そこで、一つ大臣に特にこの際明確していただきたいのは北海道の総合開発計画に対して、かつて第一次五カ年計画はどのような状態でなされたのか、その第一次五カ年計画というものは、所定の計画からみて、どういふ成果が上げられたのか、また第一次五カ年計画を実施した結果として、どういふことが学びとられ、どういふことが反省されなければならないのか、

その第一次五カ年計画を終えて第二次五カ年計画に入る初年度として、第一次五カ年計画の、それぞれの自己反省や欠陥や学びとったものを、どういふように、今後の第二次五カ年計画において生かそうとされておるか、この点につきまして、大臣の基本的な理念と、それから、これから行われようとするところの施策につきまして、第一次五カ年計画および第二次五カ年計画の関連において、大臣の所見をここでもう一度、具体的に明らかにしてもらいたいと思っております。それによりまして、逐次質疑したいと思っております。

○川村国務大臣 お答えいたします。

まことに長期にわたりまして礼を失しておりましたことに対しては、深く陳謝いたします。第一次の五カ年計画につきましては遺憾ながら電力以外はほとんど見るべきものはありません。電力だけは幸いに一四％の実績を見ました。その他のものにつきましては、あるいは五〇％、あるいは七〇％というような状態

でありまして、実績を上げ得ないことは、まことに遺憾とするところであります。しかし、これが基礎となりまして、第二次五カ年計画に対しましては、予算面にも現われましたように、非常な計画を立て得るのであります。この計画が幸いに実施されましたならば、御期待に沿うような結果を見るであらうというような確信を持つておる次第であります。

○渡辺（惣）委員 北海道開発の基本的な施策として、第一に問題になってきておりましたのは、産業開発の原動力としての電源開発の問題、第二は開発の主要な基礎施設中、特にその基礎施設として先行すべき道路、港湾、河川等の整備及び拡充をすること、第三は、食糧増産の問題、第四は開発の基本調査を行う、こういう四つの柱を立てて、昭和二十七年を初年度として、北海道開発が進められたわけでありまして、従って、この開発がどういふように行われているかということによって、第二次五カ年計画の策定が重大な問題になりますし、また今年新たに国会にこれから提出をせられるであろうことが予想されます。東北開発促進法その他の開発計画の実施にも、北海道の成果というものは非常に大きな影響を及ぼすわけでありまして、この四つの骨柱がそれぞれどういふ関連にお

いて実施されてきたのか、しかもそれがどういう形で成果が上らなかつたのか、こういう点についての過去五カ年間の自己批判をお伺いしたい。この点について明らかにならなければ、次の質疑が続けられないわけでありまして、その点について、なぜそうであったのかという理由を明らかにしていただきたいと思ひます。

○川村國務大臣 私、まだ、そこまで知識がありませんので、政府委員から説明させていただきたいと思ひます。

○渡辺(愨)委員 それは困りますよ。私は大臣に質問しているのですから、大臣に聞きたい。

○川村國務大臣 たつて私からとなれば、少し研究させていただきたいと思ひます。

○田上政府委員 ただいま大臣のお言葉によりまして、私から渡辺委員の御質問に対してお答え申し上げたいと思ひます。

北海道の第一次五カ年計画の構想につきましましては、ただいま渡辺委員からお話ございましたように、第一に産業開発の原動力となる電源開発、第二に開発の重要な基礎施設中、特に先行せられるべき道路、河川、港湾等の整備拡充、第三に食糧の増産、第四に開発の基本調査、こういう目標を掲げまして、昭和二十七年から本年度三十一

年度の五カ年を開発期限といたしまして具体的な計画を立てて、その実現を期したのであります。しかしながらその結果はただいま川村大臣からお答え申しました通りに、電源開発の点については一〇〇%に達しましたけれども、また住宅の点につきましても、やや目的通りに進捗いたしましたのであります。その他の点につきましましては大体の表現をいたしますと、約半分の実現しか見なかつたという結果になっております。これらの成果が思わしくなかつたという点につきましましては、いろいろ個々に原因はございますが、大体申しますと、国の財政的な事情から、予算の獲得が十分でなかつたという点にあるかと思つております。しかしながら、他のいろいろの国の立てまする計画につきましても、たとえば治山治水のごときは非常に重要でありますのに、今日実現しておりますのは三分の一程度で、計画を改めなければならぬというふうなものがありますし、日本の財政上からいまして、この北海道開発の五カ年計画が一次において十分進まなかつたのも、ほかの計画から見ると、そうひどい結果であつたとも考えておりません。しかしながら、当初の五カ年計画がかかる成績であつたということは、もちろんまことに遺憾に存するのであります。

三十二年度から三十六年度までの第二次の五カ年計画におきましては、今日までの実績に徴しまして、より一そう実現性のある計画を立てたい。なお過去の実績を考慮すると同時に、今日の情勢は、五年前の情勢とはいろいろと変わっております点もありますので、その点につきましても、十分計画を本能的に考え直すという必要を感じまして、これらの各観点から、新たに第二次の五カ年計画につきましましては、慎重審議をいたし、ことに北海道開発審議会におきましてこの問題を熱心に取り上げ、地元各機関の意向も徴しまして、今日第二次の五カ年計画の骨組みを作り上げておるのであります。

第二次五カ年 計画の基本方針

その基本方針といたしましては、今日まで継続して参りました産業基盤の基礎となる各種の設備、道路、河川、港湾等の設備でございますとか、そのほか交通、通信の設備とか、国土保全の施設、食糧増産のための施設も加えました広い意味の基本施設をあくまでも續けて、今後一そうその実現を期していききたいということで、これを第一

一に取り上げておるのであります。しかしながら、新たな第二次五カ年計画の出発といたしましては、すでに第一次五カ年計画を立てる際にも、その点に触れております産業の飛躍的躍進であります。第二次産業を中心とする鉱工業の飛躍的伸展を中心にして新たに開発をいたすというのが、第二次五カ年計画の特徴であるかと思つております。

そのほか、これに関連いたしまして開発に重要な関係を持っております文化、厚生、労働の施設等も、新たにこの計画の中に取り入れておりますのも、一つの特徴であるかと思つております。

こうした三本建の計画で、第二次五カ年計画の出発に當つたのであります。その目標は、先日川村大臣から端的に申されました、二十九年度四千九百億の総生産額でありますのを、六千七百七十六億の線まで、約六二%の進展を期待しておるような目標を具体的に立てておるのであります。

そうしてその結果は、第一次産業を中心としたしまして、あるいは第三次の産業も当然発展をいたしますので、これを重点といたしまして、人口は今よりも七十万人をふやしまして、五百五十万人に到達することを期待しておるのであります。

人口増加の問題につきましても、いろいろ議論もあつたのでございますが過去の実績に徴し、厳密な批判を加へまして、五百五十万の人口を期待するという結論に達したのであります。しかしながら、この第二次五カ年計画が実現いたします三十六年度になりますと、産業の基盤も進みますし、同時に、飛躍的に産業、鉱工業の発展がありますので、この機運に乗りまして、第三次五カ年計画においては、人口の増加も相当大きなものが期待し得るといふ確信を添えておるのでございます。

しかれば、三十二年度予算の状況は第二次五カ年計画の初年度としてどういふふうであつたかということをつけ加えて申し上げますと、御承知の通り、先日御説明いたしましたのが、三十二年度の北海道開発関係の予算は、二百三十一億でございます。これに公庫の資金ワクといたしましては、北海道分が運用資金全部といたしまして百二十四億でございます。これらの数字から見まして五カ年計画から判断をいたしますと、大体初年度の予算としては順調な進み方を期待し得るのではないかと考えるのであります。すなわち五カ年を通じまして、公共事業費に千五百億の予定をいたしております。

これを五年に平均いたしますと、三

百億になるわけでございます。三百億の予算に對しまして、今申したような状態であるならば、大体初年度の第一の踏み出しでございますから、この程度でありますならば、将来五カ年にわたる進路といたしましては一応実現性のある——第二次五カ年計画は実現し得るといふ、大体の希望を持ち得るものであると考えるのでございます。概要でございますが、私から以上、北海道開発の第二次五カ年計画を中心としての説明を申し上げた次第であります。

○川村国務大臣 不十分ながら、わかっておる分だけ、私から御報告申し上げます。この交通網の整備につきましては、いわゆる道路の整備十カ年計画という案に基きまして、主要な幹線道路を舗装する。札幌—旭川の間、これを舗装道路にしまして、今後三カ年間に完成しよう。札幌—室蘭間は舗装二カ年の完成計画であります。釧路—帯広間の改修舗装は、三カ年間でこれを完成しようという計画であります。それから冬季交通の問題につきましては、非常に困難がありますけれども、少くとも幹線道路については、冬季交通に支障なからしむるため、除雪の完備をする。函館—札幌、旭川—網走及び札幌—釧路間を優先的に実施してみたいと考えております。開拓につきましては開拓道路に基きまして、その資源開発と相俟つて、道路の整備を考えております。

次に港湾の整備拡充は、室蘭、釧路両港を最も重点的に考えております。函館、小樽、留萌、この港湾の整備には、十分な拡張を期待いたしております。地方港湾もまた急速に整備しようと考えておるのであります。苦小牧港の造成につきましては、特に注意を払っていききたいと思っております。

鉄道の面、これは石炭車及び貨車の増加をはかりたいと思っております。室蘭線及び函館本線の複線化、これは内地のそれと相待ちましてでき得る限り早く着工したいと思っております。寒地農業の普及につきましては、ただいまですでに触れておりますが、土地条件の整備、明渠の排水、暗渠の排水、客土の研究、防潮、防風林の整備等も十分に手を尽したいと思っております。土地の改良の問題も同様でございます。

次に適地適作、合理的管農方式というものを確立いたしました。立地に適した管農方式を指導しつつ充実したい。さらに酪農の振興、肉牛の奨励に力を尽してみたいと思っております。石狩川の流域の総合開発につきま

ては、これまた十分に推進の決意を持っておるものであります。

寒地農業につきましては、今次長からも御説明しましたので、省略いたします。

治山治水と河川の改修につきましては、大きく取り上げております。すなわち、石狩川、十勝川、天塩川等の治水を考慮いたしております。なお特殊河川の指定を拡大いたしまして、農地造成の促進をはかつております。河川の総合開発事業もまた調査の進行中でございます。

最後に地下資源の調査につきましては、国費ででき得る限り炭鉱を深く掘り下げてみたい。北海道開発庁内に地下資源の調査所を設けまして、これが善処をすべく研究いたしております。以上でございます。

○渡辺(惣)委員 大へんありがたい項目を大臣あるいは次長からたくさんあげていただいたのですが、もっと根本的に北海道開発について所信を明らかにしていただきたいと思うわけでございます。

先ほど私は北海道開発の基本計画の四つの柱を指摘いたしましたのでありますが、これを要約すると、鉱工業の開発による労働人口の吸収に対する態度、農業改良その他によります食糧増産を押し進めること、第三点は、こうした

ものを通して、北海道に居住いたしません住民の生活の向上を促進すること、こういう三つのことになると考えられるわけでありませう。

第二次計画の 七〇万人人口増加は可能か

そこで、第一点の鉱工業の開発を通して、過剰労働人口を吸収するという問題について、大臣の意見を承わりたいのですが、当初、昭和二十七年に第一次五カ年計画を策定いたしました実施に入りますときには、当時の人口に対して、五カ年間に百六十万人の人口の伸びを見て計画に入つたわけでありませう。実際の問題になりますと三十一年度の末の統計を今持っておりますので、三十一年度の末の統計によりませうと、人口の増加は五十万程度しかないわけでありませう。百六十万人の人口増加を予定いたしました第一次五カ年計画が、五十万人にとまっています。しかも五十万人の人口のうち、四十三万程度までは自然増加による人口の増大であります。死亡率が少くなつたので、人口の自然増加によって、約四十三万が増加したといわれております。残る七万ほどの人口は、社会的増加に

よつてであります。その社会的増加の大口のものは、自衛隊が北海道に広範に駐屯して、五、六万もふえたという事態から発生いたしているものであります。五カ年計画を中心いたしました策定した労働人口の増大、人口の北海道への吸収ということがどこで一体なされたのか、どういう形でこの政策が実現したのか。ことに、人口の収容力の伸びのとどまつた現状の中において、第二次五カ年計画におきましては七十万名の増大をはかるう、こういう計画が今発表されているわけでありませうが、一体第一次五カ年計画において、人口の伸びがこういうような状態に終つたということは何に基因するのであるかということ、これを基礎にして第二次五カ年計画において五百五十万、約七十万から七十五万人の人口の増大をはかるうという基盤がどこにあるのか、この点を一つ明確にしたいと思ひます。

○田上政府委員 私からお答え申し上げます。第一次五カ年計画におきまして、人口六百万を計画いたしましたスタートをいたした点につきまして、ただいま渡辺委員から御批判的なお話があったのであります。これは御指摘になりますように、当初相当大きい人口の増を予定したのであります。実際上は五十万程度の人口増であつたので

世論は北海道開発をどうみるか

朝日新聞（三月十四日号）から

◇松永安左エ門氏を委員長とする産業計画会議の北海道開発に関する勸告書を見てあきれはてたのは私ばかりではあるまい。百六十万人の過剰人口の吸収と米換算三百五十万石の食糧増産を目標として、二十七年から北海道開発第一次五カ年計画が開始され、八百億円の国費を費し、この三月をもつて第一次計画を終了するものである。その結果は

どんなものであつたらうか。◇人口吸収の点では自然増の四十三万人、自衛隊関係の六万人を除くとわずかに一万人の増、食糧増産の方はむしろ減産であるという。達成はゼロに等しいのである。その他未開発地域、未開発資源の開発などに關しても北海道森林資源の八五%を占

あきれはてた 北海道開発

める国有林も乱伐され、植林を開却しているのである。◇港湾の整備なども七十七港を手がけ、完成されたものはわずかに四港で、その他は今後二十年を要するといふ。一方では冷害による農村の凶作が伝えられ、漁村でも農村に劣らぬ窮状にあえいでいるのである。

◇一体八百億円という巨費は、何のためにどのように運用されているのであろうか。事前の調査、研究の不備と無計画性ともたらした暴挙にも等しいものといわざるを得ない。われわれ国民の一人々々が政府の施策を見守り、貴重な国費が国民の福祉繁栄のため、最高度に活用されるよう監視しようではないか。

あります。これは当初の計画が、希望的な人口増であったという非難は免れないと思います。しかしながら、何とかこういう線でいきたいということで努力したことも事実でございます。五十万の人口増は、御承知の通り北海道は、自然増加の傾向につきましては、全国で最も増加率の高いところでございまして、自然増加を包容したにすぎないということも言えるかもしれませんが、しかしながら、同時に社会増も相当あったのでございます。ことに、統計の上でこういう結果になりました点につきましては、終戦直後おそらく三十万以上の引揚者で、人口が非常にふえた。統計表を見ますと、昭和二十六、七年あたりは、社会増の点を見ますと、逆に北海道から出て行った者が多くなっているような数字になっております。これは終戦後、引揚者等で急速にふえたものが、その後朝鮮ブームその他の関係もありまして、内地の方へ戻って行ったという数字から、おもとにこういう結果になったのであらうということが、大体定説的に論ぜられております。おそらくそういうことで、一面北海道に入ってくる者が相当ありましたが、同時に出て行った者が非常に多かったという事実から、一時社会増が減になっておるといふ事実も出たのであらうと考えております。

しかしながら最近におきましては、社会増は、実際上二万あるいは三万近い数字が増加されつつあるのであります。これが自然的な情勢から、将来もこの傾向は続くものであり、ことに第二次五カ年計画の実現の仕方によりましては、相当社会増がふえていくものである、こう予想されるのであります。そういう点から第二次五カ年計画におきましては、五百五十万の数字を見ておるのであります。一方、全体計画から事業を一応積み上げて、それによつての人口増をはかり、また一面、御承知の通り大体五カ年計画の全体の総事業資金のワクは七千億円以上でございますが、そういう資金のワクから考えまして、大体資金の傾向から各個人々々の所得、あるいは各事業の健全なる伸展を考慮いたしまして逆に考えますと、やはり五百五十万程度の人口が実現可能なものと考えられるのであります。しかし、これとても無条件ではないのであります。この五カ年計画の推進において相当努力いたさなければ、五百五十万にそう安易に達し得るものとは考えておりません。しかしながら、実際上過去の第一次五カ年計画におきましては、人口につきましては非常な計画のそがございまして、第二次五カ年計画におきましては、実現性のある堅実な予想といたし

まして、五百五十万に人口増を期待いたしておるような次第でございます。

入植者の 離農は激しい

○渡辺(惣)委員 非常に奇怪な答弁を受けるのでありますが、北海道の人口の移動がこういう状態になったのは、なにか朝鮮動乱による影響を受けておる、それが社会的通念である、こういうお話であります。まことに意外な説明を承るわけでありまして。これは具体的な例を申し上げますと終戦直後から北海道に農業入植が非常に奨励されて、開拓民が北海道へどんどん入れられて参っております。ところがこの数字を検討して見ますと、昭和二十七年、北海道開発五カ年計画の初年度における北海道の農業総戸数と申しますのは、二十三万七千戸あるわけでありまして。ところが三十年の末になりますと、人口の社会的増加によつて、当然農業戸数をふえなければならぬ理屈なのでありますが、北海道の農業総戸数は二十三万四千戸、あべこべに三千戸減少しておるといふ統計が出ておるわけです。もし私がここで御披露申し上げた統計の数字が間違つておるとす

れば、是正いたしますが、もし間違つていないということになりますと、一体それはどういうことになるのか、明らかにしていただきたいと思ひます。

重ねてこれに関連して申し上げますが、そこでこの二十三万七千戸の農業戸数のうちこの十年間に北海道に入植した開拓農家の戸数の動態はどうなつておるかということを見てみますと、戦後北海道開拓事業が進められて十年のうちに、一応北海道に入植をいたしました農業戸数と申しますのは四万八百四十八戸という数字を示しております。ところが、このうち一たび北海道へ入植いたしましたのが、この十年間のうちに離農した者の数は、一万三千五十二戸という数字を示しております。そういたしますと、戦後の開拓入植者から比較いたしますと、その離農率は三二%という膨大な数字を示しておるわけでありまして。約三分の一というものが十年間のうちに北海道から移動しておる、こういう数字が出てくるわけでありまして。四万戸のうちで、一万三千五十二戸が離農いたしましたので残った定着した者の数は、二万七千七百九十六戸という数字を示します。ところがもう一つ突込んで、二万七千七百九十六戸という開拓農家で、定着した者の分類をいたしますと、このうちで、北海道の次男、三男その他人口移

動が行われておらない、道内で入植いたしておりまする者を除いた、道外から来た者で、定着した戸数が幾らあるかと申しますと、六千九十五戸、こういう数字をこの中で示しておるわけがあります。従って開拓農家の移動率が非常に激しい、こういう実情が出てくるわけです。

ここで、もっと一つ根本問題で触れなければならぬのは、朝鮮ブームその他の事情によって移動したというよきな、簡単な表面的な理由で解決つけられるものかどうか。そこで私が冒頭に申し上げた、北海道開発の基本的な理念がどこにあるかということの問題なんです。ただ北海道に過剰人口のけ口を求めるとか、七十万町歩と称せられる未開発農業地域があるから、泥炭地であろうと何であろうと、そこへ人口をぶち込めばいいのだ、開拓農道もつけなければ何もしない、学校の施設も何もしない、医療設備も文化設備も何もしないで、移民政策でなくて、棄民政策をいたしておる。そこで私はやはりこの中で、基本的に考えなければならぬのは、北海道に居住する道民の生活上という政策が伴わなければ、この北海道第一次五カ年計画にしろ、第二次五カ年計画を設定しても、それは決して——北海道に人口が定着をして、北海道の土にならう、この土

地は住みよい土地だ、この土地で自分たちは子々孫々まで暮そう、というよきな決意を鈍らせる根本的な原因がどこにあるのだ、それは、いわゆる住民生活の向上をはかるといふ基本的理念が欠けておるところに、こういう問題が露呈してきているのだ、こう私は考えますので、大臣の明確な所見を伺いたいと思います。

○川村國務大臣 御意見はきわめて適切でありまして、お尋ねになる点もごもつともだと存じまするが、これは十分に研究した上でないと、御回答はできないと思えます。

北海道開発の 根本理念を確立せよ

○渡辺(愼)委員 この根本的な理念が明らかにならないければ、第二次五カ年計画の策定は絵にかいたもちになってしまうのです。このことが明らかにならないと、だめなんです。今さら研究しなければならぬのなら、大臣をやめて下さい。とても間に合わぬのです。北海道民は火がついている。こういう住民生活の中では、幾らこういうような形で水をさしても、開拓の基盤が明らかでないから、どんどん道外へ流れ

ていってしまう。こういう根本問題が何かということ、大臣が所見を明らかにできないということはないと思うのです。もう一度、調査研究でなしになぜこうなったのか、このことを明らかにしていただきたいと思えます。

○田上政府委員 渡辺委員のたゞいのお話、ごもつともでございます。結局、農業移民が定着をするには、現在のような状態ではいかな、住民の生活安定ということが重要な問題であるという御意見、ごもつともであると思っております。この人口の問題に關連して、特に開拓農家に対する施策というものは、実に深刻な諸問題があるのでございます。ただいまお話もありましたように、大体現在の開拓農家数二万七千ということ踏んでおりますが、これらの既入植者の生活は、ことに昨年のようなはなはだしい冷害に遭遇いたしました、深刻な問題になってきておるのであります。これをどうすればよいかという問題であります。すでに五カ年計画におきまして、この問題を取り上げておるのでございまして、その第一段としまして、本年度の予算におきまして、新しい入植者よりも、むしろ既入植者の対策というものにもう少し力を入れなければならぬ。それにつきましては特に申し上げたいと思えますのは、根柢における

イロット・ファームの計画でございます。これは国費を大きく取り入れまして、かりに三千町歩でございますが、具体的な入植計画を立て、基本の建設工事を急ぎまして、そうして、抜根等も政府の力によりまして機械開墾をやる、そうして管農につきましても、具体的な個々の適切な計画を立てましてこれの実現を急いでおるわけでございます。すでに開墾に必要な基本的な農道、あるいは土地改良等を設営いたしまして、そこに基本的な設備ができたところに入れるということでございまして、これらの入植の成功は、今日の段階においても大きな希望をかけておるのであります。これをむしろ制度化すること、一つの大きな問題であろうかと思っております。このパイロット・ファームの体系をもちまして、将来他の地域にこれをどうやっていくかということが、今後の課題であろうと考えております。なお五カ年計画におきまして、もう一つこの点で考えておりますのは、開拓地につきましても、文化、厚生、労働施設をこの方面に考えて、将来計画を進めていこうというのでございますから、この点も渡辺委員のたゞいとおっしゃいました対策の一つとして、すでに取り上げられておるようなわけでございます。

今後この点につきましては、なお具体的に研究し、これが適切な措置を講じていくべき問題も多々あるかと思っておりますが、よろしく御指導いただきまして、その万全を期して参りたいと思っております。

○渡辺(惣)委員　そうすると、人口の社会的減少、移動というものが、必ずしも朝鮮動乱のブーム等のようなもののみならず、開拓政策、開発政策それ自体の中にも、そういうようなものが含まれておったのだということをお認めになりますか。

○田上政府委員　私が朝鮮ブーム等と申し上げたのは、過去における人口の社会増が、逆に減つておるとい数字の説明の理由に申し上げたのであります。

しかしながら開拓農家が、一応入ったものが生活しかねて、また去つていったということには、いろいろな原因が個々について考えられるのでありまして、そのうちに既入植者の設備、ことに基本的な農道であるとか、あるいはそのほかの管農指導等に欠けるところがあつたということも、その原因の大きな一つであるということを考えておるのであります。今後これらの対策も十分考慮されなければならぬということをはつきり申上げる次第であります。

産業計画会議の 勧告をどう思うか

○渡辺(惣)委員　川村さんが国務大臣になられて、北海道開発庁長官になられてからの問題であります。この北海道開発に關連いたしまして、三つの重要な文書が社会的に出ております。第一の文書は、一月十六日に発表されました松永安左エ門氏を委員長とする産業計画会議におきまして、北海道の開発はどうあるべきかという題で、この産業計画会議におきまして討議されました意見書が広く関係方面に送付されました。それぞれ重要な討議材料になつておるわけでありまして、まず第一に、この松永安左エ門氏を中心とする産業計画会議の、北海道開発計画はどうあるべきかという意見書に對しまする北海道開発庁長官の御意見を明らかにしていただきたい。

○川村国務大臣　北海道の開発はどうあるべきかという問題につきましては、豊富な開発資源を開発いたしまして、わが国の自立経済の達成と、人口問題の解決に寄与しようということを目的といたしております。第一次五カ年計画におきましては、産業発展のための

道路、港湾、電力等の基礎施設の整備を重点的に行はつてきたのであります。さらに昭和三十三年度から始まる第二次五カ年計画におきましては、産業振興の基盤たるその基礎施設の整備強化をはかる。この問題を統行いたしたいという面であります。この基盤の上に、各種の産業を飛躍的に発展せしむることにいたしまして、計画の当初から、農業開発も重要であります。が、むしろ主として第二次、第三次産業を振興して、産業を高度化して、これによって人口の収容をはかることにいたしておるのであります。なお産業計画会議におきましても出したような北海道の開発は、食糧増産を重点としまして、農業入植による人口の吸収をはかることを主たる目的としておるといふことをいわれておるのであります。が、けつしてそうした考えばかりではないのであります。また北海道の開発は、北海道が日本経済に寄与し得る点を明確にいたしまして、国の経済全体の一環として計画し、あくまでも経済効果で割り切つた態度であるべきであると指摘いたしております。こうした事情によりまして、開発に経済的合理性を強く打ち出すべき趣旨には賛意を表しておりますが、開発には、国家政策的諸種の観点からして、経済効果のみでは割り切れないものがあるのであ

りまして、その点も考慮しなければならぬと考へております。

○渡辺(惣)委員　この産業計画会議は公的機関ではありませんので、あえてこの文書の内容その他について、ここで大臣にこれ以上申上げることが避けて、他の場合に譲りたいと思ひます。

公共事業特別調査委員答申 はなにを問題にしてるか

そこで第二点の重要な文書と私が申しますのは、昨年十一月六日から四日間におつたりまして、行政管理庁長官の諮問機関であります公共事業特別調査委員会と申しますものが北海道を調査しております。この委員長は御承知のように河合良成氏であります。そこでこの河合良成氏の一行は、調査いたしました結果、行政管理庁長官にたいしまして、諮問機関として意見書を送付いたしておりますが、その意見書の内容につきまして御発表願ひます。

○川村国務大臣　この問題につきまして、先般政府に提出された公共事業特別調査委員の答申のうち、北海道開発庁関係の部分のおもなるものは次の通りであります。その第一は、北海道総合開発第一次五カ年計画の達成率に對

するものであって、公共事業の実施率が五四％であり、開発の最大目的である人口収容の達成率においては三四％にしかすぎないのであります。その第二には、日本経済の環境が北海道開発法を制定した当時と大きく変わって参っておりまして、国民経済の復興及び人口問題の解決に寄与するという開発法の目標は、変更を必要とするのではないかという趣旨になっております。第三は、北海道総合開発推進上基本となる諸種の調査研究は重要であるから、これを促進せよという趣旨の意見であります。その他個々の事業についてもいろいろ御意見はあったのでありますが、主として右の三件に対する意見を申し上げておきたいと思ひます。

開発庁意見書の内容

- 渡辺(惣)委員 北海道開発庁は、二月六日になりまして、行政管理庁に對しまして意見書を提出しておるようでありますね。出しておりませんか。
- 田上政府委員 提出しております。
- 渡辺(惣)委員 その内容を一つ明らかにして下さい。
- 田上政府委員 その内容は相当多岐

にわたりますが、私から順を追うて、おもなものだけ申し上げておきたいと思ひます。

この行管の公共事業特別調査委員の方は、数日にわたって北海道を御視察になりまして、その結論としていろいろな点を指摘しております。おもな点は、今川村大臣がおっしゃいました三点なのでありますが、具体的な問題にも相当触れておるのでございます。まず、第一に申し上げたいと思ひます

のは、芦別ダム計画変更について、こういうことを言っておるのであります。それは、事業着手後に計画を変更して経費を著しく膨張せしめ、従つて当初の計画とは遊離した事業効果となつてゐるもの、あるいは事前の研究の不十分なため、事業完成後数年を経ずして機能に支障を来しているもの、こういうものの代表例として、幾春別の総合開発事業における桂沢ダム、それから芦別ダムの計画の変更を取り上げているのであります。

この幾春別の総合開発事業は、実は計画の変更をいたしておるのであります。二十六年に着手しましたけれどもその後精密調査をいたしました結果、芦別ダムは、取水ダムとして桂沢ダムを高くして、そうして計画貯水量を確保するように計画の変更をいたしたのであります。しかしながら、計画変更

による事業効果は決して減少しておるのではありません。その効果は完全に確保しておるのであります。しかも芦別ダムの計画の変更は、着工前の変更であり、桂沢ダムにおいても、当初打設設備を変更するようなことがなくて工事を完了しているものであって、いわゆる手戻り工事だとかいうような、むだな工事は絶対にしていないのであります。

むしろこの計画変更によつて、事業費が節約されておるといふふうな益を見ておるのであります。指摘されたような計画変更による障害というものは全然ないのであります。こういうふうな明らかな誤りもあるのでございます。また、非常にごもつともな意見も、むしろいろいろあるのであります。たとえば地下資源の鉱床調査について、もっと十分に調査しなければいけない、それによつて鉱業の振興がもっと期待されるのではないかというふうな御意見、あるいは漁港の修築につきまして工事費が総花的に分散されておるといふふうな点、こういう点は一応御意見としてはもっともであるかと思ひます。

しかしながら、漁港にいたしましたも、これは北海道の特殊な事情があるのであります。すでに御承知の通り従来北海道は沿岸漁業というものを中

心として、これに依存してきた歴史があるのであります。

しかも従来の港湾施設がまことに不十分であるといふふうなことのために戦後急速に沖合漁業の發展を期さなければならぬというふうな事情から、それだけの漁港を一そう強化整備していかなければならぬという實際上の必要があるといふ点を、もう少し認識していただきたかった、こう考えるのであります。

また北海道開発の基本問題という相当大きな問題につきまして、先ほどの松永安左エ門先生の経済産業計画会議ですか、その御意見にも同じようにあったのですが、五カ年計画が、人口収容ということ、農業入植ということを中心として考えられてきたのだというふうな断定をいたしておりますけれども、これは非常に誤りでありまして、経済的な産業振興というものは、まず北海道の開発にとつては第一に掲げられ、これに伴つて人口が当然ふえていくということを期待いたしておるのであります。

ことに農業入植だけを中心として人口の収容をはかっているのが、北海道の従来の計画の主眼点だと断定しているところに、大きな誤謬があるということを示し上げておきたいと思ひます。

苦小牧港建設 をめぐる諸問題

それから具体的な問題で、苦小牧の工業港について相当峻烈な批判があるものでありまして、苦小牧の工業港につきまして、こういうことを申しております。天然の良港たる室蘭港が至近の距離に存するのに、苦小牧に港灣を築成することは判断に苦しむというふうな激しい批判でございますが、これは私どももいたしましたし、室蘭港はむしろ非常に重要港灣でありまして、今日非常な躍進を遂げており、今後さらに強化整備いたさなければならぬ問題はいろいろございます。従って、室蘭港は今後この地方の重要港灣として、ますます整備を急がなければなりません、しかしながら、室蘭港があるから、苦小牧工業港が要らないというわけにはいかなないのであります。むしろ室蘭港を補完する。足らないところを補っていくという意味では、今日の情勢から、苦小牧港の併用を急がなければならぬのでありまして、その点につきましては行管の委員会と考え方を異にいたしております。苦小牧工業港は大計画でございます、あそこに將

来数十万の人口を擁する大工業地帯を期待いたし、また臨海苦小牧のいろいろ恵まれた条件を活用いたしまして、単に港だけではなくて、工業地帯としての大きな計画を考えており、これによりまして、室蘭港、苦小牧港、ともに足りないところを補い合せて、ともに発展していくことを期待しておるのであります。

いろいろ問題もございますが、大体そういう点は大きな問題だと思いついて、これに対しまして、開発庁といたしましては、正当な判断、意見に対する所見をまとめまして、これを行政管理局に先日提出をいたしておきましたような次第であります。

○渡辺(惣)委員 幸い南条建設大臣が見えていらっしやるので、伺いたいのですが、室蘭港と苦小牧港の関係は、きわめて微妙な条件に置かれております。特に公共事業特別調査委員会が指摘するように、いろいろの工事が遅々として進まないというふうな問題は、だれでも認めておるところであります。ことに太平洋岸の砂浜に内港の築堤を設け、さらにその外に大きな築堤を設けアイソトープを使って砂の移動調査をいたしておる、まことにマンマデーそのものであります。そして埋め立ての石は、爆発した昭和新山から汽車で運んで海にほうり込んでおる。

一べん築堤を築いてみたが、その築堤に砂が浸透するので、さらに鉄さくを設けてこれを防止しなければいかぬ、こういうようなことで、すでに五カ年を経過しながら、非常に難工事であるということは、これは非常に問題であります。ことに北海道開発の途上におきまして、どこでも重点施策をしなければならぬときに、累年六、七千万円ずつの予算を国が投入しておる。今年も南条建設大臣の努力によつて、一億円を上回る資金を初めて投入いたしましたわけでありまして、このままいけますと、何十年かかってこの港が完成するかわからない。しかも継続事業としてこれを打ち出しておられない。毎年毎年同じ問題が繰り返されておる。こういうような状態でこのまま放置いたしますと、北海道開発の途上で、このことは非常に重大な問題であると考えますので、関連いたしました一つ南条建設大臣の御所見を聞かしていただきたいと思つておる。

○南条国務大臣 私の選挙区の問題に関連した御質問で、まことに答弁に苦しむようなものもあるのであります。(笑声)しかし室蘭と苦小牧との港灣施設についていろいろな世論の批判、また議会におきまして種々な御議論のありますことは、今日に始まったわけではございません。しかし、苦小牧の

工業港を最初に計画いたしました数年前、もっと先でありましたか、北海道というものの開発が、非常に大きな構想のもとに、ああいう計画が考えられたのでありまして、それが国の予算、財政との関係で、遅々として進まないことは、まことに私どもも遺憾とする点であります。私ども北海道選出議員といたしましては、御承知の通り、国の予算にマッチするように、港灣の施設でも、道路でも、河川でも、いろいろ重要度からやるべきであるという今までの考えもありませんし、北海道には既設の重要港灣が、御承知の通り、函館でも、小樽でも、室蘭でも、釧路でも、留萌でも、あるのであります。こういうような港に早く施設をしてもらわなければならぬというふうな陳情、要望が毎年あるにもかかわらず、国の予算の関係から、これが不如意になっておりますので、これらの既設の重要港灣の地元の諸君から、新しく苦小牧のようなどころにたくさんのお金を入れることは、必要かも知れぬが、順位をもう少し考えたかどうかという議論のありますことも御承知だと思つております。

さような点で、室蘭のごときは最近非常に貿易が盛んになりまして、外国船の出入が日本でも二位か三位くらいになりました関係から、これに対応す

るための港湾施設をするために、予算の要求をいたしましたも、十分できないというようなことがありますので、いろいろ苦小牧と比較されて申されるでありますけれども、そこで私どもはこの苦小牧の大きな夢と申しますか、北海道の大きな開発に対する夢を実現する上においては、これを何とかしてやらなければならぬという考えはあります、予算と財政とマッチしたような施策をすることが一番肝心であると考えまして、ともかくも船だまりと申しますか、千トンでも二千トンでもよろしい、とりあえず船が停泊できてそうして多少の荷役でもできるようなまとまった港にこれを早く完成さす、大規模な一万吨も二万吨も入るような構想のものはとにかくとして、ともかく小規模の港を作りまして、国の財政のむだづかいをしないようにしたかどうかということを最近献策しておる次第であります、この意味におきましては、私も室蘭も苦小牧も、御承知の通り背後地があれだけの工場敷地と申しますか、日本の工業地帯といたしまして最も恵まれておるところでありますから、この両港が相携えて、北海道のこれらの今まで不毛の地ともいわれておるようなところを開発いたしまして、人口を増殖する、北海道の工業力を発達させるといふ方向に役立た

せるようにしなければならぬと考える次第であります。

開発審議会の 構成について

○渡辺(惣)委員 これは、私も大臣と同じ選挙区で、ここで八百長質問になるといけませんから、これで打ち切ることにいたします。(笑声)

先ほど川村大臣に質疑いたしました公共事業特別調査委員会の意見書に関連した問題であります、苦小牧港のような具体的問題とともに、もう一つこの委員会は、特別に国土開発審議会、あるいは北海道開発審議会等の審議会の構成に関する問題を提起いたしております。それは、国会議員がこの委員会に参加をいたしておることの非合理性を主張しておるのでございまして、この点については、大臣としてどういう所見をとられておるのか、これを明らかにしていきたいと思っております。

○川村国務大臣 この問題はよく考えてみたいのでありますが、入っておつても差しつかえないのではないかと、いふふうに考えております。

○渡辺(惣)委員 どうも自信のない答

弁で、入っておつても差しつかえないのではないかと、いふことですが、あなたには国会議員です。国会議員自身は委員会を構成しておるのに対して、あなたはそのような明確な答弁がでないといふれば、あとで重大な問題になりますよ。

国会議員選出の大臣であつて、国会議員の身分に関する意見書が出ておるといふことによつて、きわめて重要な意味を持つのですから、もう少し明らかな態度を表明していただきたいと思ひます。

○川村国務大臣 北海道開発審議会の構成について、立法府に籍を置く国会議員が審議会の委員となり、開発計画に直接参加することは、いろいろ弊害を来たすとも思われるので、検討を要するとの御指摘でございますが、北海道開発法制定の際、国会において十分論議されたところであり、発足以来すでに七年余を無事経過いたしておりますので、もし検討を要するとすれば、国土総合開発審議会を初めとするところのこの種の審議会において、国会議員が構成メンバーになっておるのであるから、別途全般的な問題として論議さるべきであるといふ考えを持っております。

(以下略)

当日の出席者

委員	
委員長	五十嵐吉藏君
理事	川村善八郎君
理事	鈴木周次郎君
理事	薄田 美朝君
理事	竹谷源太郎君
理事	渡辺 惣蔵君
理事	愛知 揆一君
理事	田中 正巳君
理事	井谷 正吉君
理事	川村 継義君
理事	北山 愛郎君
理事	小平 忠君
理事	永井勝次郎君
理事	中島 巖君

国務大臣	
建設大臣	南条 徳男君
国務大臣	宇田 耕一君
国務大臣	川村 松助君

政府委員	
北海道開発 政務次官	中山 栄一君
北海道開発 庁次官	田上 辰雄君
総理府事務官 (経済企画庁 開発部長)	植田 俊雄君
建設技官 (道路局長)	富樫 凱一君

委員外の出席者	
大蔵事務官 (主計官)	松永 勇君

衆議院決算委員会の討論

議事録からの抜萃

昭和三十三年三月二十九日

午前十一時十分開議

昭和三十年年度決算が議題となり、当日は総理府所管のうち特に北海道開発庁関係について審査が進められた。公共事業特別調査委答申とこれに対する開発庁の意見について質疑の後、さらに吉田委員（社）は質問をつづけた。

問題をなげた

中谷論文

○吉田（賢）委員 次に、本年四月号の文芸春秋によれば、北大の中谷宇吉郎博士が、見出しとして、「北海道開発に消えた八百億円」、註には「われわれの税金をドブにすてた事業の全貌」、こういうことで相当辛らつな、ないしは露骨な記事が掲載されております。文芸春秋は、申し上げるまでもなく、総合雑誌といたしましては最大の発行部数を持つておる雑誌でございますので、全国の識者層に大きな衝動を与えたの

ではないかと私は考えておるのであります。

また中谷博士は、自然科学者として世界的に名のある人でもあり、また大学の教授といたしましていろいろと各方面に社会的な関心を持ち、あるいは言論、文章等々によりまして多くの幅広い活動をしている人であります。あるいはまた世界的にもそれぞれ足を延ばして総合開発事業などの見聞もせられたように承わっております。あるいはそういう自然開発等をめぐりましての問題をとらえて幾多の著書もある人でもあります。

こういうような社会的に第一線に位置する知識階級の人が、このような著名の大総合雑誌に数ページにわたって北海道開発の予算執行の状況、事業計画と事業の実績、そういうものをめぐりまして指摘しております事柄は、まことに見のがすことのできない重要な現象だと私は考えるのであります。そこでやはりこれにつきましても私どもは無関心でおられませんので、これをめぐりましてあなたの方及び予算実施官

庁の十分なる説明を聞かねばならぬ、こう思っておりますのであります。

そういうのでありますので、これらにつきましても、すでに御準備があるかもわかりませぬけれども、そういうおつもりをさせていただきたいのであります。

そこで、念のために伺っておりますが、これはあなたがたと直接関係がないとおっしゃればそれまででありますけれども、この論文に引用されております文書は、日本の電力界におきまして菅宿といわれている松永安左エ門氏を委員長とする産業計画会議というものによつて発行せられた勧告書であります。

従つてこれはそういう典拠が明確になつておりますので、その信憑性ということもわれわれは一応相当評価していいのではないかと、こう思うのであります。そういうことであります。あなたの方におきましては、この産業計画会議が一つの結論として出された勧告書、これに典拠してこのような論文が公開せられておるといふ事実、これは御承知と思ひますけれども、相当な御意見があつてしかるべきだと思つてあります。詳しいことは逐次今後伺うことにいたしまして、概括的に、きょうはこれに対する御所見を一応伺つておきたいと思ひます。

田上次長は第一次計画の成果は上つてきているという

○田上政府委員 ただいまお話しになりました文芸春秋の四月号における中谷宇吉郎教授の論文を、私も非常な驚きを持つて拝見いたしましたのであります。なお、その中にうたつてありますように、その基礎はもっぱら産業計画会議の資料によつたのだということでございますが、この産業計画会議の「北海道開発はどうあるべきか」というパンフレットも私も拝見をいたしております。産業計画会議の指摘しておりますように、北海道開発についてのかく批判的な御意見につきましてはいろいろと傾聴すべきものがあろうと考へます。私も北海道の開発計画を樹立しますに当りまして、ことに第二次五カ年計画を最終的に決定しようという段階でございます。各方面の貴重な御意見は十分謙虚な気持ちで拝聴すべきだと考へておりますが、しかしながら産業計画会議の論じております点のうち、第一次五カ年計画に対する批判におきましては、根本的に誤まつておる点がございます。またその引用しております統計にも大きな誤ま

りがございまして、そのために結論を誤まつており、ことに文芸春秋におきまして、あのような見出しをつけまして、いかにも、国が今日まで北海道の大開発につきましてこれだけの犠牲を払って努力しておることが、全く徒勞であるかのような表現をされておりますことはきわめて遺憾でございまして。結論的に申しますと、北海道の第一次五カ年計画の成果は相当上つておるのでございまして、国の財政の部分等から、成果は目標に対して十分發揮し得なかつたらみはございしますが、しかしながら、これも資料を差し上げましてごらんをいただきたいと考えておりますが、公共事業費につきまして概括的な成果実績の概数を考えてみましても、北海道開発庁の予算に掲げられました総額から申しますと、大体五四・四%、そしてなお開発庁以外の関係各省の予算に計上されております金額をこれに加えますと、五九・八%の成果ということになっております。なお、目標として掲げております耕地だとか乳牛、主食等を先ほど申し上げましたが、それらの目標から見た達成率という点を申し上げますと、耕地におきまして五七・一%、乳牛におきまして七二・六%、主食の米換算によりまする石数を見ますと五九・七%、水産は八〇%、電力は一〇五%、ただ

人口だけがその目標に對しまして非常に率が悪いのでございしますが、しかしこれとても三四・三%という実績を示しておるのでありまして、開発の成果が相当上つておるといふことも、これらの数字から明らかであろうと考えるのであります。なお詳細なことにつきましてはまた御質問によつてお答えを申し上げたいと思ひます。

ほおかむりは許されぬ

○吉田(賢)委員 やはりあなたの方もこの論文をお読みになり事の重大性を御認識になっておるようであります。そしてまた、これは中谷氏の所見は根本的な誤まりがある。引用した統計も誤まつておる、結論が誤まつておる、このような大きな誤まりがあるという判断に到達をせられたら——千億近い金をどぶへ捨てたような表現をして、

それで一体あなたの方で黙つておるといふことではどうかと私は思ふのです。やはり今お述べになるように、一部若干の成績が悪いものもあるけれども、多くは相当な成果を上げておるといふ御主張である。しかし中谷氏に言わしむるならば、程度の問題にあらずして、

目標自体からいふならば、開発の達成率はゼロであると言っても言い過ぎでないという結論なのであります。その理由といたしましては、誤まりは当然であるという一応の観測、理論も展開はしております。これの当否はまた別といたしまして、そして国民が全く不感症に陥つておるのではないだろうか八百億円がどぶへ捨てられてなんとも言わない、国民は一体どうしたんだろう、こういうように警告を發するような文章が見える。これは一体どういふことなんでしょうか。一体あなたの方は中谷のような個人相手にするのはおとなげないということになるのか、あるいは文芸春秋も、そんなものを相手にしたところがけんかにならぬといふのか、松永安左エ門氏主宰の産業計画会議というものそんなものはわれわれの取るに足らない相手だといふのか、一体これはどういふことになすべきなのでしょう。あなたの方は、さきの公共事業特別調査会の答申に対してはそれぞれ予算実施官庁の意見と、あなたの方御自身も相当重要な見解を行政管理局に対して披瀝しておられる。民間のものであるけれども、やはり総合開発というものは、多くの民間の力を総合的に活用するといふようなこと、経済力、知力、科学の力、人間のあらゆる力を総動的に総合すると

いうことが一つのねらいでないかと私は思ふのであります。多くの人が協力することによつて総合開発計画は達成されると思ふのです。……やはり民間の權威ある意見あるいは何かの発言というふうなものは、もし間違つてゐるなら相手の発言が社会的影響力が大きいといったときには、それは早をたたいて論争しなければならぬと私は思ふ。それをする勇氣がなかつたら政府は負けですよ。私はそう思ふんです。だからこの委員会は、この問題に關する限りは別に何もあらかじめ腹案を持つてあなたの方にお尋ねするんじやありませんが、やはり年々北海道開発の予算執行において幾多の批難事項が出てくる。批難事項の出でくるいろいろな事情を探してみると、いろいろな制度にも欠陥もあるらしいし、あるいは行政事務執行上の欠陥もあるらしいいろいろな団体、人間、地方のいろいろなものゝ介在することにも原因があるらしい、幾多の原因がありますけれども、いずれにしても莫大な予算を投じてゐるのは北海道開発事業の予算だろうと私も思つておりますので、私どもは財政の健全なる執行を期待する点から見まして、こういう最近の大きな非難を浴びせかけられた論文を見ましたら、ほつておけないのであります。こういうことを知らぬ顔をしてほ

おかむりしていくというのは、私は民主主義でないと思えます。でありますので、あなたの結論を聞いたら、果然根本的な誤りがあるという御判断なんです。

根本的な誤まりと、誤まった統計を利用して、このような数百万部頒布するところの、知識階級のはとんどすべてがこれを読んでいるものにこういう論文を書かれて黙っているということはどうしたものか、こういうことを私自身深く感ずるのであります。あなたの方はそれでなおほかむりしていくかどうか。

ちょっと聞いて下さいよ。あなた方の私語も大事だろうけれども聞きなさいよ。ほかむりしていくかどうか、この問題は非常に重要だろうと私は思う。私は大臣に聞きたかったけれども、大臣は閣議とか称してまだ見えない。政務次官はどうお考えになるんですか。

○中山政府委員 御指摘になりましたことは、これは大へん大問題でございますが、中谷教授の発表されましたことは、内容を見ますと、ただいま次長からお答えしたようなわけでございます。数字等におきましても、その他においても論拠に誤りがあるのであります。それでこれをわれわれ重大視していることは、ただいま吉田委員が御

心配になりましたことと同じであります。なほ北海道で現場にありましては、やばんばぎで泥にまみれて働いている多数の現場員の士気を阻喪させることだ、これは非常に重大に考えております。そういうわけで、こちらにおきましても、中谷教授のあの論文に対して、こちらからこれはこういうわけだという、反駁といえますか、釈明といえますか、そういうものを発表することを今考えております。なるべくならば、あの文芸春秋誌をかりましてあれにお答えをいたしたい、ただいまかような考えでおります。

それから産業計画会議の結論に対しまして、今意見を取りまとめておりました、それができ上りましたので、これも関係筋に配ったりいたしております。かように存じている次第であります。

○吉田(賢)委員 次長並びに政務次官のただいまの御発言は、私は非常に重要な内容を持ったものと思うのであります。一応文書によって、要点だけ、よろしいですから、根本的な誤まり、統計的な誤まり、結論のあやまりをごく簡潔に出していただきたいと思えます。

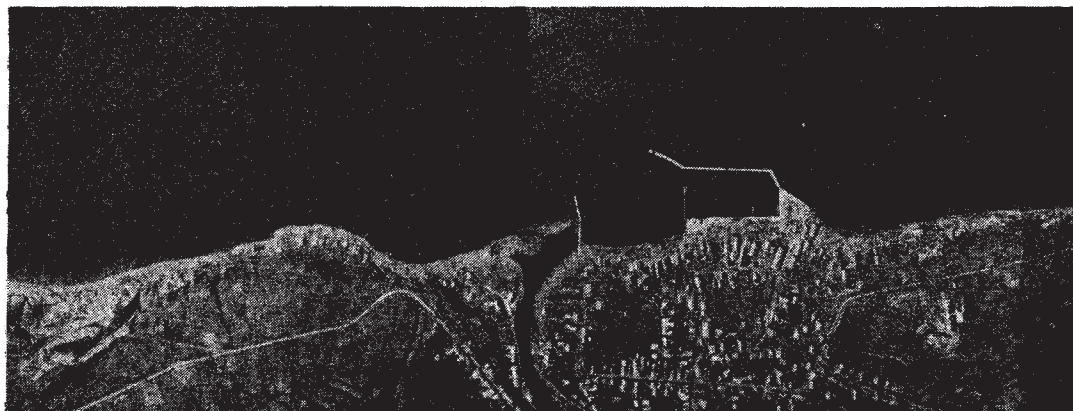
○中山政府委員 ただいまの産業計画会議に対する意見はでき上りましたので、お届けいたすつもりでおります。

松永・中谷両氏 を喚問せよ

○吉田(賢)委員 私は今後北海道開発の事業をどういうふうに進展せしむるかという点から考えても——第一次五年計画は明後日終了いたします。第二次五年計画を遂行するとなれば四月一日から実施しなければならぬ。おそらくこの内容は予算化してあると思うのであります。そうなりますと、もし産業計画会議が中谷博士の指摘のごとくゼロに近いような予算な計画の実施と批評し得るものならば、私は第二次計画というものも根本的に出直してもらわなければならぬことになると思うのであります。もしそうではなくて、次官、次長の今のお説の通りに相手の所説が全く誤まったものであるとするならば、誤まっておるゆえんを明らかにいたしまして、世の誤解を一掃しなければならぬと思うのであります。そこで文芸春秋をかりて反論をするということになりましたも、一たん受けた印象というものはなかなか消えない。たとえば新聞でも、一たん書いたものに反論が出来ますも、なかなかその反論が前者を払拭することは困難

であります。やはり第一印象が鮮明に残ると思えますので、理事会でもよく相談いたしましたして、私どもは両方の意見の内容を十分に国民の前に明らかにしていただかなければならぬ。もし中谷教授らの所見が全く誤まっているとすることであるならば、私は犯罪になるのではないかとさえ考えるのであります。もしそれがほんとうに適切であったとするならば、これはまた今の開発庁首脳部のお考えが根本的に誤っていたということを国民の前に謝してもらわなければならぬことになりました。そういうことになりましたので、適当な方法で適当な機会に産業計画会議の責任者——松永安左エ門氏はわしは知らぬといえども、わしは知れぬけれども、あの人といえども日本電力界の第一人者であるから無責任にはできませんまい。そして中谷博士などを当委員会に参考人としてきていただきまして所見を公開していただきたい、われわれは疑問とする点をただしてみたい、一方開発庁当局の所見も十分に承わりたい、こういうふうにしたいと思うのであります。ただし現段階におきましては当委員会に十分に資料がまだ整っておりませんから、速急にすることは少し軽率であると思えますけれども、資料が出ました適当な機会にそういうふうな運びことが一番大事な問題でないだろう

この漁港に五カ年



厚田漁港

漁港指定年月日 昭和26年4月1日（農林省告示第243号第1種漁港）
 着工年月日 昭和26年4月1日
 竣工年月日 昭和31年3月31日
 事業費 89,847千円
 国費 77,255千円

工種	数量	単位	金額
西防破堤	堤体 92.0	米	20,794
南防波堤	52.0	米	3,741
(-3米)岸壁	エプロン 155.0 張リコート 95.0	米	7,451
甲埋立護岸	10.0	米	1,158
乙埋立護岸	胸壁 40.0 40.0	米	1,790
浚	13,500 23,629	平方方米	13,370
防波堤	100.0	米	3,602
船揚場	35×20	平方方米	2,709
袖護	20	米	61
埋土	3,020	平方方米	2,271
導流堤	102	米	900
附帯工事	1	式	1,139
材料採取			834
その他	1	式	30,027

この工事を経済的速度でやれば、一年以内で出来るし、経費も何割か節約できるはずである。

漁港の築造計画は、七七港に対して総予算一三四億円、毎年六億円見当の建設費が投入せられていたが、それが殆どすべての漁港を同時に着工しているのであるから、現在までに完成せられたもの僅かに数港という結果となっている。此の写真は第一種漁港厚田のもので、僅か九千万円足らずの工事に五カ年を費している。しかしこれは五カ年かけても、完成したのであるからまだよい。

現在の方針で進む限り、漁港はその完成までになお平均十六、七年を要する計算となる。実際にはもつとかかるであろう。時間と資金との無駄は莫大だといわざるを得ない。仮に同じ資金を使うにしても、もう少し効率的に使ってほしい。われわれは、更に一步を進めて北海道の漁業のために、北海道の漁港のために、どれだけの資金を投入すべきかを、日本経済の立場から計算し、投入する資金はもつとも効果の上るように使うべきであると主張するのである。

か、もしそれがいいかげんになっていくということになりましたら、われわれが何百万円の予算執行の不当を次から次から指摘していきましても、抜本的な解決へは到達いたしません。私どもは今後批難事項のなきことを期待いたしてもし何か他の簡単な原因に基くものであるならばそれでよろしいし、そうでない非常に根が深いということがあるならば、深い根をやはり探求していきまして、適當なる改革の措置にまで出てほしい、そういうところまで原因を究明することが当委員会の責任ではないかと思われまので、これは一つ適當に理事会等でも御相談願ってお諮りを願いたいと思うのであります。……（以下略）

当日の主なる出席委員

- | | |
|---|---|
| 委員長 青野 武一君
理事 臼井莊一君 理事 関谷勝利君
理事 坂本泰長君 理事 吉田賢一君
理事 小金義照君 理事 桜内義雄君
床次徳二君 林 博君
松岡松平君 淡谷悠蔵君
小川豊明君 神近市子君 | 北海道開発政務次官 中山栄一君
北海道開発庁次長 田上辰雄君
出席政府委員 |
|---|---|

北海道開発庁はこう考える



北海道開発庁は、計画立案者の立場から公共事業特別調査委員答申、および産業計画会議の勧告にのそれぞれにたいして、つぎの意見をを発表した。以下、その全文である。

公共事業特別調査委員答申に

たいする意見について

一 全般所見について

1 芦別ダムの計画

変更について

「事業着手後に計画を変更して、経費をいぢるしく膨脹せしめ、したがって当初の計画とは遊離した事業効果となっているもの、あるいは、事前の研究の不十分なため、事業完成後数年を経ずして、機能に支障を来しているもの」の代表例として、幾春別川総合開発事業における桂沢ダムおよび芦別ダムの計画変更をあげている。

幾春別川総合開発事業は、昭和二十六年に着工したが、その後の精密調査の結果、芦別ダムは取水ダムとし、桂沢ダムを高くして計画貯水量を確保するように計画変更したのであるが、計画変更による事業効果の減少がないのみならず、芦別ダムは着工前の変更であ

り、桂沢ダムにおいても当初の打設設備を変更することなく、工事を完了している。手戻り工事等の無駄工事がなく、むしろ計画変更によって事業費は節減されているものであるから、指摘のような計画変更による障害はまったく生じていないのである。

地下資源の鉱床

調査について

「北海道総合開発事業において、計画の基礎となる、地下資源の鉱床調査が、不十分なため、北海道において、特に期待される鉱業の振興が阻まれ、開発計画にも支障を来している」とのことであるが、鉱床調査については、限られた予算の範囲内において、重点的かつ有効な調査を実施して来たもので、今後ともできる限り予算の増額を図って、鉱業基礎を整備したいと考えている。

3 漁港修築事業について

「公共事業施行にあたり、工事費が總花的に分散され、かつ工事施行を滞らせしめているもの」の代表例として北海道における漁港修築事業をあげている。

北海道の漁港修築事業の着工数が多く、したがって完成港数の少ないことは指摘のとおりであるが、これは既往における北海道漁業が沿岸漁業のみに依存してきたという特殊性よりして漁港施設の整備が低位にあったのに加えて、戦後における急速な沖合漁業の発展は漁港施設の整備を一層緊要ならしめたので、この要請に応えるため着工数を止むなく多くしたこと、および海岸線がきわめて単調な関係上、漁港修築事業量に比較してその事業費が嵩む事情が重なって、このような姿となったものである。

以上にたいし、漁船大型化による沖合漁場開発の目的に副うよう三種および四種漁港の整備を図ることに重点をおいてきたが、今後これを更に強化するとともに、二種および一種漁港についてはこのうちの重要港の整備に重点を指向して、経済効果の發揮に努め、指摘の主旨に副うよう処置したいと考えている。

二 北海道開発事業にたいする現地調査所見について

1 北海道開発事業について

(1) 北海道総合開発第一次五カ年計画の実績について

「北海道総合開発第一次五カ年計画実績のうち公共事業費の実施率は五四%にすぎない」という指摘であるが、これは第一次五カ年実施計画において考慮した特別の財源措置が、国の財政事情よりしてとれなかったことに基因するものである。

また、「北海道開発の最大目標である人口収容においては、三四%にすぎず、しかも増加の大部分は自然増である」との指摘であるが、第一次五カ年計画は、当時国の全体計画がなかったこと、および国の経済が真の意味において安定期に入っていないなど等の事情により、人口収容と直接関連する産業振興計画が樹立できず、これが振興のための基礎施設である公共事業および産業経済費関係の計画のみとどまっているもので、これの実施を開発目標の人口増加と直接関連せしめて論ずることは、当を得ていな

いといふべきである。

なお計画期間中における社会増が著しく少なく現われているのは、人口の基準年を昭和二十五年としたところ、二十七年に初まる第一次五カ年計画が実施期間に入る以前に、北海道への疎開者および終戦前後の引揚者がわが国の経済の安定化に伴い、内地へ著しく復帰したという特異な現象による社会減少があったのであり、事実は毎年平均二万人以上の社会増をみている。また答申は「北海道開発の最大目標を人口収容」においているが、最大目標はむしろ各種資源を開発し、産業の振興、高度化によって国民経済を復興するにあり、人口収容はこれに関連して考慮されるべきものと考えている。

(2) 北海道開発の目的について

答申は「日本経済の現段階が復興過程ではなく、拡大発展過程にあり、したがって国民経済の復興と人口問題の解決に寄与する北海道開発の目的は、現在ではその意義をほとんど失っている」と指摘され、かつ「第一次五カ年計画における人口問題の解決を農地入植偏重によるもの」と考えておられるが、北海道開発法にいう人口問題の解決を農地入植による人口吸収と理解していることは根本的に誤解であって、

第一次五カ年実施計画一編大要に「第一次五カ年計画においては産業振興の基礎となる基礎施設の整備に重点を置き、第二次五カ年計画においてはこの基礎をさらに拡充強化するとともに各種産業の飛躍的發展を企図することを重点とする」と述べていることにも明らかなく、北海道開発計画においては、人口収容は主として第二次及び第三次産業の発展と関連して考慮しており、けっして農地入植に重点をおいて計画しているものではない。

また、「国民経済の現状は、復興過程を終え拡大発展過程に入っている」との論議にたいしては、北海道開発法にある「国民経済の復興」の意義は、経済の拡大発展をも当然包含して拡張解釈されるべきものであるから、現段階においても北海道開発の目的はなんら変更する必要はないと考えられる。

(3) 北海道開発審議会の構成について

「立法府に席をおく国会議員が審議会の委員となり開発計画に直接参加することは、種々弊害を来たすとも思われるので検討を要する」との指摘であるが、右については北海道開発法制定の際、国会において十分論議されたところであって、発足以来既に七年余を無事経過しているが、もし検討を要す

るとすれば、国土総合開発審議会を初めとするこの種審議会には、国会議員が構成メンバーとなっているものであるから、別途全般的な問題として論議されるべきものと考えられる。

2 計画の基本調査

および研究について

「北海道における公共事業費が計画どおり実施されなかったことは、結局は、基本調査が十分でなかったことに基因している」との指摘であるが、公共事業が計画どおり実施されなかったのは、前記したとおり国の財政事情より財源措置が十分に行われなかったことに基因するのであって、開発のための基本調査は、北海道開発計画調査およびそれぞれの事業費内における調査費をもって調査を実施しており少なくとも調査が十分でないために公共事業の推進に大きな支障を与えたとする事実はみられない。しかしながら北海道の総合開発を合理的に推進するためには、基本調査がきわめて重要であるので今後これを一段と促進したい考えである。

また、「第一次五カ年計画の実施率不振にたいする反省が不十分のまま第二次五カ年計画が立案されようとしてい

年計画の樹立に当っては国が樹立した

経済自立五カ年計画に即応せしめるとともに、第一次五カ年計画の実績をも十分勘案の上策定しつつあるのであって、第一次五カ年計画の実績にたいしては十分反省考究を行ったのである。

なお、「地下資源開発および鉱工業振興のための諸種の基本調査と、寒冷地および泥炭地における水稲耕作についての研究とを十分行うべきである」との指摘であるが、この意見にたいしてはまったく同感であって、前者については、第二次五カ年計画の重点を第二次産業の振興においているので、現在行っている鉱床調査および地質図幅調査の強化を図るとともに、探鉱調査を目的とする地下資源開発会社(仮称)の実現を期する等地下資源の開発のための諸種の調査研究には十分努力したいと考えている。また、後者の水稲耕作の研究については、従来とも調査研究は鋭意実施してきたところであり、石狩、空知、上川等北海道における水稲栽培の主要な地帯においては、水稲が既に安定作物となっており、また泥炭地における水稲栽培についても十分の見透しを得ている。しかしながら、寒冷地帯、道東、道北地方における水稲耕作については、研究の余地を多く残しているので三十一年度の冷害の実情をも勘案して調査研究に万善を期し

たいと考えている。

3 篠津地域開発事業について

「泥炭地の水稲栽培についてはモデル農村地区の設置等農業経営に関する試験研究を行うべきであり、北海道の冷害にたいしては適切な官農指導が望まれる」との指摘については、

最近の冷害に鑑みこの主旨に副うよう対策を考究することにしてはいる。

苦小牧工業港について

(1) 室蘭港と苦小牧工業港との関係について

「天然の良港たる室蘭港が至近の距離に存するに、苦小牧に港灣を築設することは判断に苦しむ」との指摘であるが、

室蘭港は、工業港としては用地用水の点から今後の開発余地が少なく、また商港としての石炭積出能力においても限界があるので、今後大規模な新規臨海工業の誘致を望むことは困難であり、かつ近き将来における北海道炭の道外積出を考えると、室蘭港の活用とともに補充的に苦小牧港の併用を考慮せねばならないので、苦小牧に臨海工業地帯を造成する計画は、当を得た

ものといわなければならない。

特に苦小牧は工業港としての立地条件において他の工業地帯にみられない程恵まれており、しかも既存の工業地帯が拡張の余地が少ない現況と今後わが国工業の拡大発展を考慮するとき、この計画は北海道の工業開発上、根幹となるべき重要施策であると考ええる。

(2) 苦小牧工業港の技術的問題と立地条件の調査研究について

苦小牧工業港築設にたいして「漂砂による内湾の埋没」「災害にたいする危険」「三万トン以上の船舶の入港を考慮すべきこと」等技術的な点についての指摘であるが、

これについては十分検討し考究の上計画しているものであり、その結果、比較的多額の事業費となっているが、工業港築設による効果が大きいから、けつして過大な投資ではなく、最近における内地の臨海工業地帯の造成費に比較してはるかに割安である。

また、「工業誘致については工業にはそれぞれの立地条件の必要があり、港がありさえすれば工業が興るといふ安易な構想は危険である」との指摘であるが、

この点については相当調査を実施して来たところであって、工業地帯としての一般的な立地条件すなわち用地用

水・電力・陸上交通・資源その他についてはきわめて恵まれており、港灣施設のないことが隘路となっているのであるから、これら整備を図るならば石炭利用工業を初めとする諸種の適地工業は大いに誘致できるものと考えている。

5 室蘭港について

「室蘭港は、積出能力の増強および背後地の拡充において大いに余力がある」との指摘であるが、

石炭の積出能力については三十年度は約四〇〇万トンであって、今後の余力としては操車場および貯炭場の関係から二二〇万トン増が限界であり、それ以上の積出施設の増強を図ることは能率の低下とコスト高を来し不利となる。したがって苦小牧港からの積出が室蘭港からの積出と相俟って必然的に必要となり、その方が有利である。

また、背後地の拡大については、既存工業の拡張分あるいは同系の関連工業の進出に可能な埋立余地を多少残しているのみであって、今後大規模な新規臨海工業を誘致する可能性は困難と考えられる。しかし室蘭港は商港埠頭としてきわめて好条件にあるから、今後は商港としてますます整備発展せしめることが望ましいと考えている。

産業計画会議の勧告に

たいする意見

目標は実現されていない

(一) 勧告では北海道開発計画の主な目標が「人口吸収」と「食糧の増産」の二つであるとしている。

(答) このことは全く理解の誤りである。なんとすれば北海道開発法第一条に「北海道における資源の総合的な開発……」、また第二条に「国は国民経済の復興及び人口問題の解決に寄与するため、北海道総合開発計画を樹立し……」と明記されてあるごとく北海道開発の目標は決して指摘する二つに限定したものでなく、むしろ目標は当初から北海道の各種資源を開発し、産業の振興、高度化による国民経済の発展と、各種産業の振興に伴う人口収容による人口問題の解決とに寄与せんとしているのである。従って開発法にもと

づく北海道総合開発第一次五カ年計画においても「産業振興の基盤となる基礎施設の整備」に重点をおくこととし「(1)産業開発の原動力となる電源の開発 (2)開発の重要な基礎施設中特に先行せらるべき道路、港湾、河川等の整備拡充 (3)食糧の増産 (4)開発の基本調査」を特に重点施策としているのであって、勧告の理解は誤りである。

(二) 勧告では第一次五カ年計画における人口増加目標一六〇万人の実績については、自衛隊関係の増加五一六万人を差引くと殆ど零であったこと、及び人口吸収の主要な力点は農業入植にあったとしている。

(答) このことは誤りである。なんとすれば、
(1) 北海道総合開発計画においては当初から人口収容ということが主要な開発目標の一つであったことは確かである。
しかしながら第一次五カ年計画にお

いては、産業振興の基盤としての道路、港湾、河川等の基礎施設の整備に關する分のみを実施計画として樹立しこれを強力に推進したのであって、人口収容と直接関連を有する産業振興計画は策定当時の国の経済が安定していなかったこと、また国全体の計画がなかったこと等の事情により計画大綱のみにとどまっていたので、第一次五カ年計画における人口増加目標一七〇万人を公共事業費及び産業経費関係の実施のみと関連させて論ずることは当を得ていないと考える。

(2) 第一次五カ年計画における人口増加目標一七〇万人は、自然増加も社会増加も含んだものであるが、この点勧告は、一六〇万人の人口増加は、全部社会増加と理解し、人口目標の達成率は、零だという誤解をしているものと思ふ。

昭和二十五年(計画基準年次)より三〇年(計画第四年次)までの北海道の人口増加は、つぎのとおりである。
(国勢調査及び総理統計局推計より)

自然増加 四二八、六六四人
社会増加 四八、八五六人
(うち自衛隊関係の増加三三三人余)
計 四七七、五二〇人

従って一七〇万人の増加目標に対し

て、計画の第四次までに四八万人の増加があったのであるから、四年次までの達成率をみても約二八%であるから零ではない。また全国的にも極めて高い自然増加率を有する北海道の自然増加人口を道内に留め得て、しかも若干の社会増加をみていることは、内地の東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡の六大都市を有する都府県を除く全部の府県の人口が社会減少をきたして、五大都市及び北九州の都市へ流出している最近の実情に徴して、社会増加をみている北海道が人口収容の面において効果がなかったとは言えないであらう。

(3) 第一次五カ年計画における人口収容は、主として第二次、第三次産業の発展と関連して考慮したものであって、決して農業入植に重点をおいたものではない。農業入植は五カ年間に二万戸、これによる人口増加は僅か六万人程を予定していたに過ぎない。

(4) 第一次五カ年計画における人口目標は、今日からすれば相当過大であったことは確かであるので、第二次五カ年計画の策定においてはこの点を十分再検討している。

(三) 勧告では第一次五カ年計画の食糧増産目標に対し事実は少しも増産していないとしている。

(答) 増産目標に対する実績は、実際には計画期間終了後の数年をとった平年作をみなければ把握できないが、農林統計によれば(以下同じ)昭和三〇年の食糧生産高(第一次五カ年計画にあげた米、麦類、大豆、馬鈴薯、牛乳の米換算総量)は六、七八六千石で、五カ年計画の基準年次の生産高五、〇〇〇千石に対し相当の増産をみているのである。

また五カ年平均生産高をとってみても二一—二五年の生産高五、〇一七千石に対し、二六—三〇年のそれは五、五六〇千石であって、後期の方が、二八、二九兩年の冷害凶作を含んでいるにも拘らず増産をみていることは事実である。

あやまりは

アプローチにある

(四) 勧告では開発目標の達成において全く失敗しているのは、そもそも開発のアプローチに誤りがあったからで正しいアプローチとしては「あくまでも経済効果で割切る」ことだとしている。

(答) (1) 従来の開発のアプローチが「人口吸収のための農業入植」を中心

としたものであったとして、これは誤りであって、かくのごときアプローチはとっていない。

すなわち(一)項においてもふれたごとく北海道総合開発計画は当初から各種産業を振興し、産業を高度化することによって人口吸収を図らんとしていたのである。

(2) 開発についても経済的合理性は十分考慮に入れなければならないけれども、「経済効果で割切る」という態度にはわかには賛意を表し難い。なぜならば北海道の開発はかなり長期的にみて国民経済全体の観点から推進すべき国家的事業であって、そこには自ら短期的私経済的見地とは異ったものがあるからである。

就中第一次五カ年計画において強力に推進して来た産業基盤の整備としての公共事業費関係は公益を目的とする国又は公共団体の建設事業が主であるから、これを「経済効果で割切る」私経済的見地のみから批判するのは当を得ていないと考える。

(3) またアプローチの誤りとして農業の目標を「米作本位」においたために、「北海道らしい農業」という考え方を締出してしまったということについても、北海道農業についての認識不足があるように思う。

なぜならば北海道らしい農業のあり

方をいっても北海道は地域が広大であり地帯によって自然条件も異なるから、自らそれに適した経営様式は異なるのが当然であって、何も全道一様に酪農を取り入れた畑作経営を目指すことが至当ではない。

第一次五カ年計画においても、農業開発の目標は北海道の地帯別農業類型を考慮して計画したのであって、決して全道一様に米作を「無理に奨励」するようなことをしたのではない。

このことは、第一次五カ年計画の農地開発事業のうち、水田の土地改良事業の大部分は米作の主体をなす石狩、空知、上川の地帯を対象として実現されていることから明らかであろう。石狩、空知、上川地帯の水田経営は、すでに三〇—四〇年の歴史を有し、稲作技術の不断の向上によって、今日の段階ではかなり高い生産水準を示し、この地帯に適合した経営型態となっている。

またこの地帯の一農家当り平均耕地面積は二・九町(二九年農林統計)であって、このような狭い耕地をもつて農業経営を安定させるためには、この地帯に適合し、しかも土地生産力の高い水田経営によるのが妥当であると考えられる。

またかりにこの地帯の農業経営について、勧告にいうごとく「北海道らし

い農業」を行わしめるために、経営規模を拡大して経営様式を変えんとしても、今日の社会経済上の制約よりしてこのようなことを行うことは著しく困難であると考えられる。

現状の事業

項目別の吟味

(五) 交通(道路)

勧告

(1) 計画期間(二七—三〇年)の四カ年間に投入した資金量は約二二三億円である。しかし造られた道路としては、札幌国道、千歳—札幌間のM・S・A道路のほかにはあまり目立つものはない。

(2) 達成率は六八%で高い方であるが、それは国防的見地から造られたものが含まれているからである。

(3) 道路の建設速度が遅い。

(4) 道路構造、選定された地点に批判すべきものがある。

(答) (1) 五カ年計画において投入された資金総額は二二七億円で、M・S・A関係道路以外に札幌—小樽間、札幌—滝川間、千歳—室蘭間の主要幹線の改良舗装、上川—留辺蘂間、古平—余市間、日高—清水間の主要幹

線及び開発道路の開さく、二二〇余料の鉱山開発道路の新設改良を始め、また橋梁整備として二〇米以上の木造橋で永久橋に架換えたものが三九三橋、その総延長は一七、二四三米に達するなど、道路整備は相当行っている。

(2) 達成率(資金よりみて)は七〇・一%であつて、M・S・A関係で整備したものは約二四億円余に過ぎず、道路整備に投入された資金総額二二七億円に対し一割程度である。しかもこれは開発庁の推進によって着手されたものであり、産業振興にも大いに寄与している。

(3) 道路整備の建設速度は必ずしも満足とは云えないが、北海道開発事業のうちでも重点をおいて実施してきたものである。

(4) 道路の構造、路線の選定については、十分調査研究を行っている。

(六) 港湾

勸告

(1) 五大重要港湾の荷役施設の完備に優先性を与え、その他の三一港湾においては設備一般の改良が重要であるにかゝらず、投入資金量が極めて少く、このことはほとんど等閑に付されている。

(2) 漁港は七七港がほとんど同時に着工され、しかも投入資金が僅少であ

るから、完成したものは四港のみで、これが全体の完成には平均二〇カ年を要する状態である。

このように多数の漁港を整備する必要があるかどうか、漁港の数はずっと少なくてもいい筈である。

(答) (1) 港湾事業費は全国的に一般に少く、従つて北海道の港湾事業費が今日まで少かつたことは否めない。

五カ年間に投入した資金総額は三五億円余であり、五大重要港湾の整備のために資金総額の四二%を投入し重点をおいてきたものである。地方港湾においては利用度の高い港湾の整備の促進を行つてきた。

(2) 漁港の整備は七一港に着工し、現在までに五港完成しているが、これらは従来沿岸漁業に依存してきたものが近年沖合漁業に転換しなければならなくなつた実情に徴し、漁村の安定向上のため止むなく整備を必要としたものであり、整備方針としては漁港として差当りの機能を發揮するよう計画をしばつてゐる。しかしこの計画を完了するにも現在程度の予算をもつては七カ年間を要する見込であるので、予算の増額を図つて、これら漁港の整備を推進せんと考えている。

(七) 苫小牧港

勸告

(1) 北海道において適当なヒンター

ランドと密着したところの商業港を築造することにその合理性を主張できるのか。

(2) 苫小牧は果してその目的からみて最適地かどうか。

(3) 苫小牧計画は技術的にみて適當か。またその実施の方法は是認されるかどうか。

(答) (1) 北海道の工業を飛躍的に發展せしめるには、北海道における既存の工業港の立地条件の現状より判断して、どうしても新たに立地条件のすぐれた臨海工業地帯を造成することが必要と考へている。

(2) 苫小牧工業港造成については、種々の調査研究の結果、苫小牧が工業港として最適地であることが認められたので、昭和二八年外港の造成に着手し爾来工事を進めてきた。

(3) 工業港築造のための技術的問題については、数年間調査を実施し検討を加えた結果、その可能性について確信を得ている。また実施の方法については、とりあえず商港としての第一期計画分(約二〇億円)を実施することとしており、現在までは築造のための基礎的段階として年間一億円内外の予算をもつて実施してきたが、今後は予算を増額して第二次五カ年計画期間にてこれを完成したいと考へている。なお、この商港部分に隣接する残余の

所謂工業港を有する工業地帯の造成のための実施機関等については別途計画を進めている。

(八) 林業

勸告

国有林については管林局のやり方は専念して植林を閉却している。

また、民有林の成長率が国有林よりもはるかに勝つてゐるといふ事実からも、問題改革の要点が認められる。

(2) 冷害防止の効果をあげてきた防風林が入植者を入れるために伐採せられてゐるが、これは暴挙であり、防風林を大いに増植すべきである。

(答) (1) 国有林の伐採は、経営区毎に編成された経営案に基づき森林資源の厳正な保続を前提とし、一方道内の木材需給等を考慮し実施しているのであつて、収入を上げることのみを目的としてゐるのではない。また造林についても植栽面積は年々増加してきてゐるが、今後の造林面積は風倒木発生以後の更新計画を含めて生産力増強を旨とし拡大推進するよう計画されてゐる。

民有林は一般に里山で人工造林地が多いが、国有林は奥山の天然林が多い。このような林分配置においては、成長旺盛な幼令林分の多い民有林の成長率が、既に成長の止まつた過熟林分の多

い国有林の成長率よりも良好であるのは当然であって、経営が悪いということではない。

(2) 防風林用地を一部解除して、入植せしめたことはあるが、五カ年計画期間にはそのようなことは全く見られないのみならず、むしろ農業経営の安定と冷害防止のため防風林、防霧林の増殖を図っている。

(九) 河川

勸告

河川改修において目のつく点は、計画が最上流における砂防工事、中流以下における用水配分、発電等への利用など調和のとれた総合計画として行われてはいないことである。

(答) 河川改修は、治山、砂防と十分関連せしめて事業を行っている。またかんがい、洪水調節、発電、用水の効用をもつところの多目的河川総合開発事業は、開発の重点事項でもあるので十分に調査の上計画して強力に推進して来たのである。今日完了したものに鷹泊、幾春別、糠平のダムがある。

(十) 電源開発

勸告

電源開発は、電源開発株式会社と北海道電力株式会社というような機構的予算的制約にしばられない機関によっ

て実施されたから、遂行率が100%に達している。

(答) 電源開発を行ったのは発電と北電のみではなく、河川総合開発事業として国が推進したのも少なくない。また遂行率が100%に達したのは、北海道開発庁がインシヤチープをとって調査計画し、推進に当たったことによるものである。

(十一) 総括

勸告

(1) 技術的にみた計画それ自体の合目的性に大きな疑いがあり、かつ実行方法の適切を欠くものである。

(2) 全体として、統一目標に総合されていらないから、経済効果が出てこない。

(3) 開発目標が当を得ていないから北海道開発のために真に要請されるべきことで落ちているものが多い。

(答) (1) 開発事業の技術的合目的性については十分調査研究を行っており、また実行方法についても適切を欠いていないと思えない。

(2) 従来も、総合的かつ合理的ならしめるごとく、事業を進めてきたのであるが、第二次五カ年計画の策定に当っては更に一層この点に注意を払っている。

(3) 開発の目標が、食糧の増産及び

これによる人口収容においてなかったことは(7)項に述べたとおりである。第一次五カ年計画においては、産業振興の基盤となるべき基盤施設の整備拡充に特に重点をおいて実施してきたものであり、また一方産業振興の施策として北海道開発公庫を設立したものであって、北海道開発法の要請する目的に従って事業を進めてきたのである。

新しい目標の発見

(十二) 勸告では開発の「新しい目標の発見」のためには、従来の考え方を捨てて、新たな観点から再検討すべきであるとしている。

(答) 北海道開発についての基本的態度としては、「北海道が日本経済に寄与する最上の方式は何か」ということを見出すようにすることであり、このことは「北海道の資源を内地に運んできて使うほうがよいか、現地で使うほうがよいか」という勸告の問題のたて方が重要であるということには同感である。従来からも決してこの点について「無反省に事を進めて」きたわけでないが、特にこの点について、最近国民経済は一応安定的成長期に入り、国

の経済計画が樹てられたのを契機に、三一年度から「北海道開発が、将来の国民経済にいかなる形で寄与すべきか」ということについての基本調査に着手しており、今後二、三年間にわたってこの問題を十分究明したいと考えている。

また開発のための現地の基本調査の必要なることは当然であって、これについては今後とも一層強力に進めなければならぬと考える。

また勸告において「新しい目標の発見」のための新たな観点として五項目にわたって具体的に例示しているが、このうちに米作をやめてこれに使った資金を他に振向けるべきだとする見解(2)については、(4)項において述べたとおり賛成し難い。その他の事項については主旨には同感である。

具体策の提案

——当面の施策切り替え——

(十三) 農業

勸告

「北海道らしい農業、北海道らしい農家を造り出すこと」に専念する、そのため、

(1) 農地法を改正して農家一戸当り

の所有面積に対する制約を除く。

(2) 酪農を奨励する。

(3) 場所により共同経営を実施する
(答) 北海道らしい農業を確立するという狙いには賛成であるが、(四)項の(3)において述べたとおり、北海道の広大な地域においてはその自然的条件よりして水田地帯、畑作地帯のそれぞれに適合した農業を振興せしめるべきものである。

なお開拓については、必ずしも入植戸数の増大にとらわれることなく、担当面積の集団開拓に重点をおき、十分な資金の裏付けをもつ酪農を取入れた機械開墾方式を適用すべきと考えている。

(1) 現行農地法における農用地面積の制限が、必ずしも北海道らしい農業を作り出すことを制約しているとは考えられない。

(2) 寒地農業確立のため酪農を振興することは賛成である。

(3) 共同経営よりもむしろ、大農用機械の共同利用の促進により農業の機械化を推進すべきである。

(十四) 林業

勸告

林相の低下を防ぎ永久的循環が行われるように森林資源を維持培養し、林道の建設を推進し、また木材化学工業

の研究とこれが速かなる工業化を図ることが強く望まれる。

(答) この考え方には全く賛成であって、現にそのように努力しているところである。

(十五) 港湾

勸告

(1) 五大重要港湾についてはとりえず荷役施設を増強する。

(2) 漁港数は三分の一に減らし、その修築は一、二年をもって完了するようにする。

(3) 工業港を作るべきかどうかについては、至急徹底的に調査を行うべきである。

(答) (1) 五大重要港湾の荷役施設の増強については賛成である。

現にこれが推進を図っている。

(2) (内)項の(2)において述べたとおり現に着工中の漁港は、いずれも緊要なものであるから、漁港の数を三分の一に減らすことはできない。これらの漁港の整備については予算の増額を図って、当面の利用効果を發揮しうる段階までは速かにもって行きたいと考えている。

(3) 苫小牧工業港については、(出)項で述べたとおり、現在実施している分については十分な調査結果にもとずいているものであって、既定計画を強力

に推進したいと考えている。

(十六) 交通

(鉄道) 勸告

鉄道網としては十分であるが、輸送力は不足しているので所要箇所の複線化、勾配緩和の改良工事を急速に行うべきである。

また新線建設は日勝線のみにとめ、他は全部見送る。

(答) 輸送力を増強するため、複線化及び勾配緩和等の改良を推進することは賛成であるが、これとともに鉄道網の整備を図ることも北海道の豊富な未開発資源を開発する上には極めて緊要であると考えているので、日勝線は勿論のことその他の新線の建設も促進したいと考えている。

(道路)

勸告

(1) 道路網の分布が著しく不足しているから、これが整備のため資金量を増加する。

また路線の整備について鉄道と平行している幹線の重点主義を改めて、鉄道と直角に走る線の増強を図るべきである。

(2) 冬期交通確保のため全道にわたる舗装工事を急ぎ実施するとともに、除雪設備も完備しなければならない。

(答) (1) 道路整備をさらに強力に推進すべきであるということには賛成である。

道路網の整備については鉄道と直角に走る幹線は勿論のこと、鉄道と平行に走る幹線の整備も鉄道との関連を勘案し、かつ自動車輸送増加の現況に鑑み極めて緊要と考えている。

(2) 冬期交通確保の方策については賛成であり、現にこの方向に努力している。

(十七) 河川

勸告

新規事業は当分中止して、電力、工業用水、運河の開きく等河川に関連する諸問題を総合的に研究し、その完成まで待つべきである。

(答) 河川の総合開発事業について、鋭意調査を行いかつ実施してきたことは(内)項に述べたとおりである。

北海道の河川の多くは原始河川の状態であって、しばしば洪水に見舞われているから、新規事業を中止する訳にはいかない。

目下のところ根本的治水計画の一環として、石狩、天塩、十勝の三大河川をはじめ、最も被害の多い無堤地域に対し暫定的な低い堤防を早く築設して頻度の高い洪水を防ぎ民生の安定を図ることとしている。

（十八）電 源

勸告

(1) 電力を安くするためには、一時水力開発は中止して、山元の石炭による火力発電に重点を、振向けるべきである。

(2) 北海道の電力は特殊の事情から一般に高いので、コストの安い電力を供給するためには国家補助による特別の施策を考えてよい。

(3) 北海道の豊富低廉な石炭を利用した自家発電を考えるべきである。

(4) 北海道はこれから開発されるべき地域であるから、電力の供給量は常に需要量を上廻るようしておくことを考えねばならない。

(答) (1) 今後の開発は、火力発電にかなりのウェイトをおくべきだと考えられるが、一律に水力の開発を中止するというには賛成できない。今後は火力と併行して大貯水池式発電による水力の開発―特に多目的ダム―は大いに推進すべきものと考えている。

(2) (3) (4)については賛成であり、現にその方向に向けて努力している。

(十九) 地下資源

勸告

地下資源についてはまず徹底的な調査が必要であるので、その予算は十倍

位を考えるべきである。

(答) 主旨には全く賛成であり、このことについては今後さらに努力しなればならないと考えている。

(二十) 都市および住宅

勸告

北海道が人口収容という点からも日本全体にとって大きな役割を果すためには、大規模な施策を実行すべきである。

(答) この点は全く賛成であり、今

後この方向に向けて大いに努力する考えである。

—以上—

★ 文芸春秋五月号「読者の声」から ★

問題にたいする

地理学徒の見解

八百億の巨額な費用を投入して行われた北海道の開発が、ほとんど効果もなかつたという国費の浪費については、私も全く同感である。一体このような大事業を行うためには、詳細な実態調査も必要であることぐらゐは当然の事であるのに、紹介された第一次五カ年計画の内容は、余りにも北海道の実態を無視したもののようで、これでは目標の達成率がゼロに近いのも初めからわかりきっている。このような失敗をくりかえさないために、第二次五カ年計画に対

する勸告書を検討することは極めて必要なことであり、私も中谷氏の新しい目標についての所説を興味深く拝見した。

勸告書が「米作本位」を排せと

いうのに対して、氏は北海道における米作が比較的安定していたところから、むしろ勸告書とは逆に水稲作本位の行き方をとるべきだと言われているが、北海道の米作が比較的安定していたのは、自然条件特に気温が比較的高いところに行われていたためで、稲作が常に農作物中最初に、有利な所のみ進出し、残された劣悪な条件の地に畑作が展開している。したがって米作が畑作物よりも安定度が高いのは当然である。条件の悪

い、現在の畑作地や未開発地に水稲を導入した場合は、現在の畑作以上に不安定な状態となる。現在の米作地がより安定的であるから、更に将来の米作地も安定的であるとは考えられない。勿論客土や灌漑排水面での効果はあるであろうが、北海道の農業にとつて致命的欠点は低温にある。将来ともに本州と太刀打ち出来ない稲作に特別の努力を払って、わずかの効果を期待するよりは、北海道独特の自然条件を活用して、本州には真似の出来ない北海道らしい行き方（たとえば安定度の高い甜菜と家畜の結合）をとるのが、やがては北海道の優位性をもたらす早道である。

(長野市妻科・小林寛義)



世論は北海道開発を

— どう見るか I —

— 文芸春秋から —

中谷宇吉郎博士は、文芸春秋四月号で、当会議の勧告を基にして、北海道開発の問題点を衝き、此の「北海道開発に消えた八百億円」を発表し広く一般国民の注目を集めるに至った。

北海道開発に消えた八百億円

われわれの税金をトブにすてた事業の全貌

一 札幌の発展

北海道の主都札幌は、この二、三年来異常な建築ブームでたいへんな賑はひである。街の中心に近い地域では、到るところにビルの建設が進められ、発展途上にある米国南部の都市のような景観を呈している。

この札幌の近年の発展については、最近一寸驚いたことがある。たしか『北海道建築』とかいう題名だったが、北海道、主として札幌の建物を写した写真集が刊行されている。その写真集を何気なく見ていたら、おやと思ったことがあった。それは外国の中都市の写真が一枚間違っただけかと思つたからである。基盤の目に切った立派な都市に、高いビルが整然と並び、その

間を縫って、街路樹の並木が、縦横に走っている。その航空写真である。

こんな立派な中都市が、日本にあらうとは思っていなかった。初めは外国の都市の写真が紛れ込んだかと思つたのも、無理もないことであつた。ところがよく注意してみると、それは自分が二十七年來住んで来た札幌の街の写真だったのである。これが、札幌の中心部を航空写真にとつて、大きく見開きに入れたものと分つた時には、思はず苦笑した。

もっとも考えてみれば、これは自分が迂闊だったので、この数年來の札幌の建設ブームは、全国第一だったろうである。日本の国が、建国以来の好景

中谷宇吉郎

気という中で、その又第一位とすればあつたという間に、これくらいに街が出来ても、そう不思議ではない。

それにしても、以前の札幌を知る者にとっては、それはまさに驚異である。二十七年前に、北大に理学部の建物が出来た時は、これが札幌で初めてのコンクリートの建物であつた。駅から一町も行かないところに、踏切があつてその踏切を渡って毎日大学へ通つたのであるが、冬になると、踏切近くの道の両側に魚売が沢山しゃがんでいた。雪の上だけに魚を並べて、時々大きい平目だの鯛だのを手鉤でひっかけてぶら下げては、客に見せていた。

札幌唯一のコンクリートの建物という名譽は、数年間、理学部のものであつた。其の後今のグラウンド・ホテルが建ち、百貨店が二軒コンクリートになり、いはゆるビルらしいものも出来たが、それはまだまだ数へるほどしかな

かった。そういう状態で戦争に入ったのであるから、現在の大札幌の建設は敗戦から立ち直ったものではなく、敗戦後新しく出来たものなのである。

戦前の札幌には、「一流」映画館が二つばかりあり、二流三流のものを加へれば、七ツか八ツあった。札幌人はなかなかハイカラで、よくエルマンやハイフェッツを呼んで、この「一流館」で、演奏会を開いたものである。ところが、戦後ここにもブームが起きて、この「一流館」は、二流又は三流に落ち、新しい立派な映画館がつきつきと建ち出した。そして現在は、映画館の数は四十館に達したそうである。四、五年のうちには五倍くらいに殖えたのであるから、これも驚くべき発展である。

発展といへば、料亭の繁昌も、素晴らしいようである。最近は少し下火になったかもしれないが、一二年前に、驚くべき話を聞いたことがある。大銀行の支店長として赴任して来た旧友の話で、嘘ではないと思う。札幌の一流の料亭で、芸者を呼んで少し派手な宴会をすると、一人前一万円には、どうしてもつくりらしいというのである。新橋や築地と同じなのだから、呆れた話だよ」といっていた。

ビルも、映画館も、料亭も、私には関係のないことであるから、こういう話には、最近まで、あまり興味がない

った。もちろん健全な発展とは思はれないが、敗戦後の萎縮した気持ちから脱却するには、少し不健全でも、まあ「景気よく」やることに、一応の意味があるのだからうくらいに、ぼんやり考えていた。

ところが、最近、偶然にそれこそま

二 『北海道の開発はどうあるべきか』

産業計画会議というのは松永安左エ門氏を委員長とする委員会であって、開発、土木、運輸、産業などの各方面り互り、日本第一級の専門家をすくって、委員としている会議である。

この会議は、今後の日本の産業は如何にあるべきかという問題を、科学的且つ総合的に研究して、勧告書（リコメンデーション）を出すことを、主な目的としている。科学的というのほもちろん人文科学を含めての話である。非常に大きい問題を目指しているのはいはば現在の四ツの島からの生産で、やがては一億にも達しようとする日本民族が、どうして生きて行くかという難問の解決に、糸口を与へようというのである。

やはり方は、日本の生産に関するいろいろな問題を、個別に採り上げて、そ

ことに驚くべき報告書に接した。それを読んでみて、実は愕然としたのであって、札幌の「大発展」を謳歌したりしていたら、とんでもないことだといふことがよく分った。それは、「産業計画会議」の第二次リコメンデーションのことである。

の内容を詳細に吟味し、全委員の智能を集めて、それに対する勧告書を発表するという形をとっている。既に昨年第一次勧告書として、『経済政策に対する勧告』を出しているが、今回その第二次勧告書として『北海道の開発はどうあるべきか』が発表された。そしてそれがまことに驚くべき文献なのである。その全文は最近のダイヤモンド誌に採録されているが、これは経済関係者の間だけに読まらるべきものではなく広く国民の注目をひくべき文書と思はれる。又、題目は北海道の開発となっているが、これは北海道だけの問題ではない。日本におけるいはゆる総合開発が、戦後あれほど騒がれたにも拘らず、遅々として進まないことの原因が何処にあるかを衝いている文献ともいへるものである。それでこの勧告

書の内容を少し紹介することにする。もちろんこの勧告書は、かなり広範に互って配布されているものであろう。しかし文書の性質上、官報のような感じを与へ易いので、それをもっと読み易い形にすることも、意味のあることと思はれる。

この勧告書は大きっぱいについて、二つの部分にわけられる。前半は、北海道開発の第一次五年計画の決算であり、後半は、今後の第二次計画に対する勧告である。その第一部が、驚くべき決算書なのであって、第一次五年計画は、完全な失敗に終わったという結論が出されている。完全な失敗というのは、最初の目標から見ての話であって、何もしなかったとか、造ったものがこわれたとかいう意味ではない。それで以下の文章は、実際にこの開発事業に従事し、北海道の不利な立地条件のもとで、辛苦をなめて来た技術者や労務者のことをいっているのではない。そういう人たちの労苦は、北海道の事情を少しでも知れば、十分に推察の出来ることである。それにもかかはらず、第一次五年計画が、完全な失敗に終わったところに、日本の政治のあり方があるので、その点が問題なのである。

第一に知るべきことは、第一次五年計画は、今年の三月で終了した点である。既に終わっているのであって、着

手巾なのではない。この五カ年計画は昭和二十七年から開始され、去る三十一年度で完了したのである。この五十年間に、どれだけの金が北海道の開発に注ぎ込まれたかという点、それは中央政府から実際に支出された金額だけで、八百億円に達している。国の予算としては、これだけの金が公共事業費と産業経費という項目で支出され、北海道開発庁と北海道庁を通じてとにかく北海道に注ぎ込まれたのである。

三 第一次五カ年計画の決算

過去五年間に、国費だけでも、八百億円の金が、北海道に注ぎ込まれた。国家として、目的無しに、こういう巨額の予算を支出するはずはないので、これには立派な目標があった。敗戦後植民地を失った日本にとっては、北海道の開発が第一のホープと思はれた。そして事実それは間違っていないから、というよりも、今日でもそのとおりであるといつていいであろう。

八百億円というのは、国家予算から直接に出た金であつて、外に地方予算および電源開発法による電源開発会社の投資など、もとをたざせば税金から出た金が、その外にたくさんあつて、総額からいへば、一千億を遙かに突破した「税金」が、北海道の開発に使はれたわけである。

しかし此処では、中央政府から直接に出た八百億円だけについて、話を進めて行くことにする。

四十三万人は、北海道内における自然増である。ところが残りの七万人のうち、自衛隊関係が六万人近くあるのが最初の目的たる「人口の吸収」は僅か一人程度ということになる。百六十万の計画に対して、一人ではどうにも言訳が立たない。

しかし人口の方はまだ良い方で、食糧増産の方はむしろ減っているくらいである。この勧告書から、戦後十カ年間の北海道における主要食糧生産量の表を再録すると、次のとおりである。

昭和21—25年計	昭和26—30年計
米 一二五一万石	一、一〇一万石
小麦 八五万石	八五万石
大豆 二二二万石	二三五万石
小豆 四二万石	一〇六万石
馬鈴薯 一四四万貫	一〇八万貫

開発計画は二十七年から始まったので、本当は三十一年度まで入れる必要があるが、それを入れると、昨年の凶作がはいるので、第一次五カ年計画による減産が、もっとひどくなる。この表の結果は、天候によって説明出来るものではない。開発計画開始前の二十一年度から二十五年の間には、冷害の年もはいつている。

三十年には二十三万四千戸に減っている。農業入植を目的として、開発を進めたら、農家戸数が減つたのであるから、まことに妙な結果である。

人口の吸収と食糧の増産とを兼ねさせようとして、農業入植を大いに行つたのであるが、戦後十カ年間に道外から入植したのはわずかに六千戸で、そのうち定着したのは、三千八百戸にすぎない。第一次五カ年計画の前にも、いはゆる拓殖費というものがあつて、毎年数十億円の金が北海道へはいつていた。そのスローガンは、六万町歩とか、十万町歩とかを開墾して、何万戸かの戦災家族を入れるというのであつた。それを五カ年続けて、そのあと更に第一次五カ年計画を遂行し、十年かかつて実際に入植したのは、三千八百戸に終つたのである。

勧告書は、この結果について、「目標自体から見れば、北海道開発の達成率は零であつた、といつてもいい過ぎではないのである」と結論している。

八百億円の国費をつかつて、当初の目的が全然果されなかつたということ、は、まことに驚くべき事実である。更に、そういう事実を目前にしたがら、日本の与論が、こういう問題にはとんと無関心の状態であることもまた不思議である。遠い外国、しかも日本との経済的なつながりが、そう濃くない国の

ことには、非常に熱心であつて、自国内の異常事件には比較的冷淡であるのは如何にも腑に落ちない。

これが外国だったら、たいへんな騒ぎになるところであろう。私の知っているのは、米国の例だけであるが、先年ミゾリイ流域の開発計画が、所期の効果をあげなかつた時に、アメリカの新聞や雑誌の騒ぎ方は、ものすごいものであつた。米国にも繩張り争いがあることは日本と同様で、この計画はピック・トムソン計画と呼ばれていた。米国の陸軍の工兵隊は、正式には、技術者団（コール・オブ・エンジニア）といい、平時にはダムの建設とか、運河の掘鑿とかいうような土木工事をやっている。けつきよくそれが専横を握つたり、橋をかけたたりする演習になる

四 二億二千万弗の開発計画

第一次五カ年計画の決算が、あまり問題にならないのは、日本人が円に対して少し不感症になっているからではないかと思う。八百億円の金を使って目的達成率が零と聞いても、あまり驚かない。それは八百億円という額を、非常に巨額な金であると感ぜないためかもしれない。しかし、これはいへ

ので普段もただ遊ばせてはおかないのである。大きい開発計画はたいいて内務省の開発局がやるが、工兵隊もその一部を負担することがよくある。ミゾリイの場合は、両者せり合ひの形になつて、けつきよく工兵隊の親玉ピックと開発局方面のトムソンとの両方の名前をつけたわけである。

このいう点も一つの原因であつたらしいが、初めの四、五年間は、業績があまりあがらなかつた。すると新聞が真先になつて、じゃんじんと書き立てた。「われわれの税金を溝に棄てる事業」と攻められ、与論もこれに追従したので、けつきよく組織を変更してそれから順調に進行した。言論の自由というものは、こういう風に使はれると、非常に有効なものである。

んな金であつて、弗に換算して、二億二千万弗である。二億弗といへばアメリカでも、非常な大金であつて、開発のために、二億弗の予算をとるなどということは、滅多に出来ない相談である。

今世紀の初めから、アメリカの国土開発は非常な勢いで進められて来た。

開発局が主となつて遂行した、或は進行中の開発計画は、七十以上あるが、そのうち二億弗以上のものは、四つしかない。ミゾリイ流域などは、推定予算二十億弗になつてはいるが、これは面積が日本の全面積の三倍くらいもある龐大な地域の話で比較にはならない。

一番参考になるのはボルダー峽谷計画である。この計画の花形ボルダーダムは、狂暴なコロラド河の洪水を完全に防禦し、百万キロの発電をし、米國南部における沙漠の一部を沃野に化した。二十世紀の奇蹟として、日本にもよく知られているものである。この計画の全経費が、二億四千万弗であつて、大体今度の北海道の第一次五カ年計画と同じ費用である。

百万キロの発電といへば、佐久間ダムの約三倍であつて、この電気によつて、ロスアンゼルスには、千八百の新しい大工場が生れた。電力が豊富で、かつアメリカの十五大都市の中では、一番電力が安くなつたからである。それくらい安く電力を売つても、五十年間にダムの建設費を返済出来るので、五十年後には、ダムは無料になる計算になつてはいる。

そのダムの完成によつて、コロラド河の下流は、年中水位の一定した川になつた。それで簡単に水をひくことが出来るので、オール・アメリカン運河

をつくり、イムペリアル平原を灌溉した。運河の総工費は、三千八百万弗すなわち百三十七億円であつた。北海道開発費の一年分よりは少い。これは前の二億四千万弗とは別で、受益者たる農民の負担であるが、五十年の年賦でかつ無利子である。ところでこのためにイムペリアル平原の農産物は、年産七千万弗にとび上つた。沙漠で一年間太陽の照り放しになつてはいるところへ十分な水を与えたのだから、何も不思議はない。農民の運河工事費負担は、毎年収穫量の百分の一を、五十年納めればすむ。こうなれば、人口の吸収は放つておいても出来る。

ボルダーダム建設は一九三一年に着手されたが、この計画の決定は一九一八年であつた。それから十四年の年月を、基礎調査に費し、ダム建設の可能性とその有効性をも確認した。そして一九三一年にいよいよ工事を始めてからは、五カ年で一応ダムの完成を見たのである。アメリカでも、二億弗の金を使うには、十四年間も思案したわけである。八百億円の金を、こう手軽に使へる国はおそらく世界中で、日本だけかもしれない。一部の人間にとっては、日本ほど住みよい国は何処にもないであろう。しかし世界一高率の税金を払わせられている国民にとっては第二次五カ年計画もまた、目標達成率

ゼロというようなことになってはたま
ったものではない。その第二次計画は
この四月からもう始まるうとしている
のである。

第一次計画については、こういう弁
解も出るかもしれない。農業入植によ
って、人口の吸収と増産とをはかった
のは、たしかに間違っていた。しかし
敗戦後のあの混乱の中で、食糧不足に
悩んでいた当時としては止むを得なか
った。研究や調査も必要なことは十分
わかっていたが、それどころではなか
った。今になって、結果を見てあれこ
れいうことはやさしいが、あの当時に
戻って考えて貰いたい。こういう話が
きつと出るであろう。

しかしそれは弁明にはならない。第
一次計画の始まったのは二十七年度か
らで、敗戦直後すでに七年を経過し、
一応の落着きをとり戻していた頃であ
る。それにこの農業入植の計画が誤っ
ていたことは調査や研究を必要としな
いほど分り切った話であった。何も今
になっていい立てるわけではなく、第
一次五カ年計画より五年も前、すなわ
ち昭和二十一年から二十二年頃にか
けて十分に説きつくされたことである。
他の文献が今手許にないので、その頃
主として文芸春秋に書いた私の文章か
ら、二、三の例を次節に引用しよう。

五 第一次計画の失敗は当然である

昭和二十一年の秋、北海道庁の庭に、
百台ばかりの新しいトラクターが並ん
でいた。それを見た時の感想である。

開墾も必要かもしれないが、一番不
思議なことは、北海道には、少くも統
計の上では、昭和二十年度に、二十二
万町歩の不作付農地があることになっ
ている。北海道庁の農業生産計画にあ
らわれた統計では、昭和二十年度が一
番農耕地が多かった年となっている。
その後だんだん減って、昭和二十年度
には、昭和二十年度の農耕地面積から、
二十二万町歩減少している。統計自身
があまり当にならず、また目的によっ
て申告する方で手心を加えるので、こ
の値は不確かであるが、少くも十万町
歩は不作付地があるものと、その道の
人たちは皆承認している。

せっかく開墾をした土地を作付しな
いで放っておいて、また新しく開墾を
始めているのである。その意味は誰に
も一寸理解出来ないであろう。昭和十
二年度には、水田と畑とを合わせて、
九十八万町歩作付をしているのに、そ
れが何故八十万町歩足らずに減ってい
るのかといえ、答えはきわめて明瞭

である。物が穫れないか、或は少しく
らい穫れても引き合わない土地は、棄
てられてしまったからである。高山の
山麓地帯を見ると、はつきり分るので
あるが、一時無理をして四百米合くら
いまで開墾したのに、どうにも引き合
わなくて、また三百米合まで下ったと
ころがたぐさんある。

ところが今度新しく開墾をする土地
は、その不作付地よりもさらに条件の
悪いところである。悪い所ではなくては
残されていないのであるから仕方がな
い。いくらトラクターが活躍しても、
そういうところでは、開墾後の農業経
営がなり立つはずがないであろう。経
営などは第二の問題で、とにかく食糧
の絶対量を増産しなくてはという議論
も、この場合は意味がない。経営を無
視しても、食糧が必要なのは今である
が、その時期には、むしろ食糧自身に
はマイナスになる開墾をやり、経営が
絶対条件になる時期になって、経営不
能の農業をさせようというのである。
そうすると大急ぎで苦しい中から無
理をして、トラクターを沢山作って、
食糧が要らなくなった時に食糧をとる

べく、大汗になって緊急開墾というの
をやっていることになる。

以上は昭和二十二年の六月に書いた
ものの中から引用したのであるが、こ
れくらい分り切ったことには、研究も
調査も不必要である。それに私のよう
な素人までこういうことを書くくらい
だから、当時の要路の人たちには、も
ちろん分っていたことにちがいない。
それにもかかわらず実際には、第一
五カ年計画が、現在のような目標で立
てられ、開墾を進めた結果、耕地はさ
らに減って、二十九年には、七十四
万四千町歩に落ちている。開墾の結果
として残ったものは、木を伐ったあと
の荒地と、山火事とである。敗戦後
の山火事では、開墾に伴う火入れが、
その原因であったものが、非常に多く
なっている。資料を入手する暇はない
が、同窓の友で旭川の富林局長をつと
めていた男の話では、そうである。

産業計画会議の勧告書では、第一次
五カ年計画の失敗を、アブローチ（取
扱ひ方）のあやまりに帰している。

「北海道がほんとうに日本経済に寄与
し得る途は何であるかは、実は深い研
究を必要とする問題であるにかかわら
ず、当時は一足飛びに目標も手段も決
定してしまつた。この出奔に誤りがあ
つた」といつている。そしてその前
は、「当時の素朴な考え方としてはも

つともなことがら」とつけ加えてある。

それならば、あまり心配する必要がない。第一次計画が、「知らなかった」ために失敗したのならば、第二次計画では、再びその轍を踏むことはないで

六 第一次計画の現状

勸告書では、次に第一次五カ年計画の現状について詳細で要領のよい解説がなされている。農業のことは、目標のところで詳述したので略するが、その他に、交通、港湾、林業、河川、電源開発、地下資源、都市計画、住宅の各項目について、それぞれの確に現状を述べ、欠陥のある場合には、その欠陥を指摘している。これを読んで、私なども初めて知ったことが多く、教えられるところが多かった。

例えば港湾であるが、漁港の整備費に二十三億円を使っているが、手がけている漁港の数は、何と七十七港に及ぶというのである。現在までに完成されたのはわずか四港で、その他の港の完成には平均して今後二十年を要するという。冷害地に劣らぬ困窮に陥っている現在の北海道の漁村が、あと二十年もつかどうか怪しいものである。

あろう。しかし百も承知の上でやったことならば、第二次計画でも、同じような結果が、別の形を採って出て来るおそれが十分にある。昭和二十二年に書いた文章を読み返してみても、私はこの点に、かなりの疑問をもっている。

商業港については「苫小牧の工業港造成計画」なるものがある。この計画は、外港の築造と、工業都市のための内港を造る部分とに分れている。この計画の必要性自身が問題であるが、それを認めるとしても、現在の進行速度では、外港にあと十八カ年を要し、内港に至ってはあと百数十年を要する。そういう国費の投資が平気で行われている点が、まことに不思議である。

交通の問題で五カ年計画がとり上げたものは、道路であるが、これも札幌国道と、札幌千歳間の道路との外は、あまり目立ったものはない。このうち後者はM・S・A道路である。その他の道路は、主要なものでも、漸く一昨年から着手されたという程度のものが多し。計画に対する達成率は六八%で、遂行率からいえば高い方であるが、国防的見地から造られた道路を含めての

数字である。北海道の生産をあげる、或は生産物を活用するための道路の建設は、まだまだ遠い先のことである。

林業は北海道にとって重要というよりも、年々の過伐に追われている日本の林産資源を確保するために非常に重大な問題である。ところがその現状は、「林相の低下」という恐るべき様相を示して来た。針葉樹は、過伐になり、調葉樹は良質のものだけが選伐されて、不良樹だけが残る傾向が出て来た。北海道の森林資源は、八五%が国有林で、管林局の管轄下にある。その管林局が、収入予算の金額を増すために、伐採に専念して、植林を閉却しているためであると、この勸告書はいつている。この伐採は、北海道の総合的開発という見地からなされているものではない。

道路にしても、港湾にしても、また林業にしても、要するに五カ年計画とは違うものの、実は計画になっていないのである。

もっともこの第二次五カ年計画は、前にもいったように、誤った目標を立てて作られたものであるから、計画のたてようがなかったのであらう。結果としては、当時俗耳に入り易かった題目をふりかざして、予算をとって来てそれを無目標に適当に分けて使ったような恰好になってしまったと、いえない

こともない。

無目標の上に、今一ついけないことには、官僚組織につきものの能率低下の問題がある。第一次五カ年計画で、遂行率一〇〇%を示したものの一つに電源開発がある。多くの事業が、低いものは三〇%台、高くても七〇%以下の遂行率だったのと比較して、著しいちがいである。この電源開発は、電源開発会社と、北海道電力会社との手でなされたものである。その資金に、政府の投資と融資とがはいっているが、間接的に国家資金に頼っているが法制的には公共事業としては取扱はれていない。「機構的、予算的制約にしばられない仕事は、このように伸び得るのである。」似たようなことは、林業でも見られる。北海道の重要問題である植林においても、民有林の成長率は国有林よりもはるかに勝っているという事実がある。

電源開発については、遂行率は別として電力問題そのものとして見ると、北海道の電力は高過ぎるという難点がある。電力のコストが高いのは、水力偏重の思想にわざわいされたためと、勸告書はいつている。アメリカの水力電気は、非常に安い、それは地形的条件ばかりでなく、電力がダム建設の副産物であるからである。アメリカの総合開発におけるダムの建設は、洪水

防禦が主目的であり、あと灌溉、水運などが総合的に考えられている。

電気を起しても、水は減らないからである。北海道でもこういう立場をとれば、水力電気のコストは安くなる。ただしそれには完全な調査と、有機的な総合計画とが必要である。予算をと

七 新しい目標をどこにおくか

第一次五カ年計画は失敗であったとして、それでは、引き続き行はれる第二次五カ年計画は、一体どうすればよいのか。その方が大切な問題である。この勧告書の後半は、その点に焦点が絞られていて、傾聴すべき意見が多いように思はれる。第一に目標であるが、それを「あくまで経済効果で割切ったアプローチ」としている。まさにそのとおりであって、むしろ今頃になつてそういうことを言い出さなければならぬ日本の姿を悲しむべきである。こういうあまりに当然なことが、何故行はれて来なかつたかという点に日本の政治の秘密が潜んでいる。

総合開発では、恐らくアメリカが世界で一番成功している国と思はれる。次ぎは多分ソ連であろうが、重工業方面はよいとして、農業方面では一歩お

つて来て、それから考える程度の計画では、到底出来ない相談である。

要するに第一次五カ年計画は、目標を誤つたという以外に、少し誇張して言えば、総合的な計画がなかつたといわれても仕方がないような面が、相当あつたように思われる。

くれているようである。そのアメリカでは、開発というものが、初めから「政府の行う営利事業」になつている。もちろん営利事業というのは、国家的に見ても、個人的に見ても、経済効果を十分にあげるといふ意味である。今から五十五年の昔、一九〇二年に、T・ルーズヴェルト大統領が、開発法にサインした当時から、「経済効果で割切ったアプローチ」というのは、公理であつて、誰も気がつかないくらい当り前のことになつている。

ポルダー・ダムの下流、コロラド河の孫支流に、ソールト・リヴァーという川がある。この川に小さいダムを建てて電気を起し、同時に水を附近の砂漠へ引いて、灌溉をした。これは国費二千万弗で一応完了。効果があまりよいのであつたと農民組合が、更に二千三百

万弗の投資をして、更に拡張した。公私合計四千三百万弗かけて、七万キロの電気を起し、十五万町歩の土地を灌溉した。

四千三百万弗は、約百五十億円で、北海道開発費の約一年分である。ところでその効果を示すために、投資前の一九一〇年と、三十七年後の一九四七年との経済事情を表で現はしてある。それによると、人口も農場の収入も、この三十七年間に、十倍程度に上つている。銀行預金に至つては、五百万弗から、十八億弗近くにはね上つている。三百倍以上になつたわけである。

ところで面白いのは、税金のことを付け加えてある点である。この附近一帯のマリコパ郡は、開発前は、全くの砂漠で、ほとんど税収がなかつた。ところが一九四七年には、この郡からだけの国税収入が、六千六百万弗に達した。政府は初め二千万弗の投資をしたが、この間にそのうちの千四百万弗は既に国庫へ償還された。それで政府としては、二千万弗の投資をして、大半を返済して貰い、その上毎年六千万弗の税金が上るのであるから、これほど有利な事業はない。アメリカの税率は大金持を除き、一般庶民には、日本などと較べものにならないくらい安い。大体三分の一と思つてよい。税率が低くて、税収の総額が大きくなつたので

あるから、個人の収入も非常に多くなつたわけである。この資料のものである開発局の小冊子は、最後を「このように、開発事業は最も有利な投資である」と結んでいる。

アメリカと日本とは、立地条件がちがうので、何もアメリカのやり方を真似る必要はない。しかし国民の税金を使う以上、国民全体の利益になるようにしなければならぬ、という考え方は真似た方がよい。ソールト・リヴァー計画の全経費と同額の金を、五年間つづけて北海道へ入れて、その最終年度の冬には、北海道の農民の一部は明日の食糧にもことを欠いている。新聞などでは、冷害ほどひどく騒がれないが、北海道の漁村の窮状は、凶作農家に劣らない、或はそれ以上のひどさである。一方札幌の街は、全国第一のビル・ブームに賑はひ、三十あまりの立派な映画館が新しく建ち、料亭は東京の第一流にまで昇格した。誤つた目標、或は無目標のもとに、巨額の金を注ぎ込むと、どういふ結果になるかという実験を、世界最大の規模で実行してみせたわけである。金さえ入れれば開発が出来るという考え方は、或は何かという、二言目には「日本は貧乏だから」という態度、それが如何に間違つていたかが、今度の実験で分つたはずである。

今頃になって、「経済効果で割切ったアプローチ」などという勧告を出さねばならないことは、まことに残念で

八 第二次計画はどうすればよいか

目標はきまつたとして、それでは、第二次五カ年計画は、どういふ風な形にもって行つたらよいか。この点について、勧告書は、農業、林業、港湾：

…の八項目について、それぞれ新しい理念と具体策とを提案している。理念の中で、従来あまり気がついていなかった根本問題が、真先にとりあげられている。それは「北海道の資源を内地に運んで来て使う方がよいか、現地で使う方がよいか」という問題である。

北海道としては、もちろん北海道で工業を起し、北海道の資源を道内で使う方を望むにちがいない。しかし北海道が日本の経済に最も有効に寄与する、という建前からは、どっちがよいか研究してみる必要がある。内地へ原料を送つた方が、北海道でその原料を使ってやるよりも、ものが安く出来れば、内地でつくるべきである。安く出来るということは、物資と勢力と労働力が少なくてすむことである。日本全体から見たら、その方が得である。

あるが、しかし今からでも、この勧告が、要路の人々によって、真面目に考慮されることを願う次第である。

ところで従来は、北海道の資源を内地へ送って、内地の工業を養つていたが、それはその方が経済的だったからである。その原因の一つに国鉄の奇妙な運賃政策がある。現在、北海道の石炭とか木材とかいう物資の運賃は、非常に安く、コスト割れの値段になっている。即ち運べば運ぶほど、国鉄が損をするのである。その分はけっきょく旅客の負担になる。そしてこの運賃政策が、内地の工業を援け、北海道がいつまでも植民地的存在になっている一つの原因である。しかしこの運賃の是正はむづかしい。二、三日前の北海道の新聞でも、今度の運賃値上で、道民が食う紀州の蜜柑の値段は、一箱について東京よりも十三円(?)とか高くなるという、大いに攻撃していた。

そしてそういうことさへいって居れば大多数の道民は喜ぶのである。その議論だと、札幌で食うパイナップルが、ハワイより高いのはけしからんということになる。蜜柑を十三円安く食って

喜んでいいうちに、内地の大企業家は旅客の負担において、北海道の資源をどんどん安く運んでいる。そして北海道はいつまでも、植民地的存在に甘んじていなければならない。

次に今一つ、人があまり注目していない北海道の魅力があげられている。それは工業用水が豊富なこと、土地が広くて、地価が安いことである。本州では、この両者とも行きづまりになつていて、大工業を興す適地の発見に非常な苦勞をしている。この点では、北海道は有利な条件にある。

総合的にいって、この勧告書の主旨は、北海道を、従来の農業本位的な考え方から切り放し、工業によって、人口の吸収をする方へ向けるべきだという意見である。そして北海道から植民地的要素を取り除き、北海道を「生活の場」とする方向に、もって行かなければならない。それには何よりもまづ北海道を住みよいところにする必要がある。仕事は人間がするのであるから当然な話である。

こういう見地に立って、八項目のそれぞれについて、具体策が提案されている。そしてそのいづれもが、傾聴すべき意見と思はれるが、本文の目的は北海道の開発自身についての論議にはないので、具体策の方は省略する。第一次五カ年計画の結果を例として、日

本における開発計画の多くが、何故所期の効果をあげ得ないかという点について、考察するのが、本文の眼目である。

総合開発にとつて、一番大切なものは、目標である。それを誤つた場合に如何なる結果を来すかという点については、これ以上述べる必要がない。正確と信ぜられる目標が立つた場合、次は周到な計画に入るわけであるが、それには調査と研究とが必要である。ところが北海道の場合には、それが非常に不足であった。そしてそれは第一次五カ年計画が完了した今日でも、なお不足なのである。例えば北海道に於いては最重要な地下資源についても、一番大切な基礎調査、即ち五万分の一地質図すら、まだほとんど出ていない状態である。全道二八四地区に分けられた地質図のうち、戦前刊行の三七葉を除いた調査対象二四七葉の中で、完成したものはわずかに三五葉、即ち一四%にすぎない始末である。

もっとも表面的には、立派な調査書が出来ていてそれに基いて部厚な計画書が印刷されている。当然のこと、そういうものが無かつたら予算が通るはずがない。しかしこれは日本全般を通じての傾向であるが、この種の調査書は概して机の上でつくられたものが多い。現地の上に根差した資料が少い

ので、実際にやってみると、案外に役に立たない場合が多い。どうしても現地に即した研究と調査とを、もっと重視する必要がある。この勧告書は、日本第一級の頭腦の集積であつて、現在のところ、これ以上のものを期待することはむづかしいであろう。しかしこ

九 米作の問題

この勧告書の結論のうち、一ツ疑問があるのは、米作の問題である。それは米作本位を排して、北海道には北海道らしい姿の農業を導入すべきだという点である。勿論そのとおりで、酪農にもっと力を入れる必要があることは、全く異論がない。しかし問題は、何故米作が現に北海道農民に受け入れられているかという点にある。

結論を先にいえば、米作の方が有利であり、より安定であるからである。熱帯地方の米を北海道で作るのは無理だ、冷害が来れば一たまりもないのいつまでも驚かずに米を作っているのは、日本人の誤まつた米に対する執着である。こういう考え方が、一般の通念になっているが、これについては、今一步を進めて考える必要がある。

の勧告書ですら、現地への即し方が少し足りないように思はれる節がなくもない。もっともこの会議は私的なもので、政府の金は多分はいつていないと思う。

従つて多額の費用を要する調査を要求することは無理である。

第一に不思議なことは、実際に北海道を廻つてみると、上川、空知、石狩などの米作地帯の農村が、他の畑作地帯の農村よりも、概して裕福な点である。冷害で困るのは、米作はむしろであるが、大小豆などの方がもっと被害が多い。昨年の冷害は、十年來の災害で、米は四分作しかとれなかつた。しかし大小豆はもっとひどくて、三分作であつた。現在、明日の食糧に困っているのは、畑作地帯の農民で、米作地帯では、それほど困っていない。現に上川地方の農村では、救済米の辞退が多くて、問題を起している。

農林省の農業総合研究所の北海道支所では、北海道の主要農産物について年産額の平均偏差を調べている。また五年間の統計が出ただけであるが、米

の二七%に対し、大豆は三七%、小豆は三六%、甜菜は二〇%という数字が出てゐる。この%が多いほど、不安定な作物なのである。これから見ると、米だけがそう不安定なものでないことがよく分る。馬鈴薯は六%で、著しく安定であるが、馬鈴薯だけでは、経営が成り立たない。それに米が二七%になるのは、増収だけを自当に不安定品種を選ぶからである。安定品種を使へば、もっとずつこの偏差は小さくなる。安定品種だけだと、たまたま大豊作の年にあつたと損をするのが、増収品種の少くも八〇%は穫れる。この二〇%を狙つて冒険をするために、冷害の年にはひどい目にあうのである。

現在のところたしかに米作農家が有利なのであるが、これは政府が客土や灌漑排水の面で、多額の投資をして、いとも考えられる。

しかし昭和二十七年から三十年度までの間に、この面へ入れた金は、国費と道費とを加えて全部で百四十億円である。全額を水田のためと見做しても、水田農家戸数十一万戸で割つてみると、一戸当り約十二万円である。少し上等な牛一頭の値段である。四年間にこの程度の補助ならば、政府がとくに多額の金を水田へ入れたというほどでもない。

一方酪農は、地力保持の点からい

ても、日本人の体位向上の面からも、大いに奨励すべきであるが、安定した酪農をやるには、少くも六、七頭の乳牛を要し、住居厩舎サイロ等を入れると、最少限度三百万円くらいの資本が要る。長期農業金融の利子六%が、現在最低の利子であるが、それでも毎年十八万円になる。それだけの利子を払い、元金を幾分でも償還しようとしたら、経営は非常に困難である。

「北海道には北海道らしい農業」というのは目標としてはそのとおりであるが、実現には非常に巨額の投資を必要とする。もちろん現在以上に不利な条件のところはまだ、水田を拡張することはよくないが、北海道の水田米作が失敗だったとはいひ切れない。

私なども初めは、北海道で米を作るなどともんでもないと思つていたが、終戦後、農業物理学の研究を始め、暫く北海道の農村に住んでみて、少し考えが變つて来た。

要するに北海道の畑作農業が惨めすぎるのである。

この問題は、非常に複雑な性質のものであつて、外にいろいろな見方もあろう。

軽々に論断するつもりはないので、従来よりもっと現地に即した調査や研究が欲しいという例として、提出しただけである。

一〇 結び

開発事業に限らず、日本の政府の事業は、たいがい所期の効果をあげていないようである。今度の北海道の例は少しひどすぎるが、他の開発計画でもなかなかすらすらとは運んでいない。ダム、築造など、途中で五回、六回という設計変更をすることがそう珍しくない。

その原因として、従来いはれているのは、調査と研究とが足りないからというのである。今日ではそれがもう通り言葉になってしまつて、予算をとる方でも、立派な調査資料を揃えて提出している。部厚な印刷物で、中を開くと数字が一杯つまつている。如何にも詳細綿密な調査のように見えるが、たいていの場合、これらは机の上だけでつくられたものが多い。現地に即した研究や調査が割合と少い点が弱点である。意地悪くいえば、予算をとるのが目的の調査書が多いといえないこともない。

もつとも査定する人も、神様ではないから、東京の中央官庁の机の上で、その資料の是非を判定することは、一般的にいって不可能である。それなら

ばどうすればよいかといえは、まづ何より責任者をつくることだが、先決問題である。第一次五年計画が、こんな結果になつても、その間に長官は何人も変つていたので、責任は誰にもないまことに不思議且つ巧妙な政治組織である。

責任者がきまつたら、次に大切なことはその人が現地に住むことである。北海道開発庁の長官が、帯広あたりに住んでいて、近くの百姓の子供が、弁当がなくて学校へ行けないといつて泣いているのを見たら、八百億円の使用方を、もう少し考えるであらう。

こんなことをいうと、冗談のようにとられるかもしれないが、そういうことを実際に実行している国もあるのである。アメリカの TVA (テネシイ流域開発会社) の成功は、一時日本でも大いにもてはやされ、TVA 熱が全国を風靡した時代があったことは、記憶に残っている方も多いであらう。あの TVA では、今いったようなことを、文字どおり実行した。そして TVA の成功の陰には、比較的見逃されているが、この点が大きく効いているように

思はれる。

事業は人がするもので、組織と金だけで出来るものではない。TVA の成功の第一の鍵は、リエンソール他二名の理事に全権限を委ね、思いどおりに仕事をさせ、同時にその責任をもたせた点にある。これは公社であつて、国費を会計法規にしばられずに使い得るようになっていた。会計法規によらないというのは、何よりも実効をあげる点に主眼をおいたので、不正を嚴重にとりしめることはもちろんである。そのため、議会で選任した信頼の出来る監査員を二名、当時 TVA の本拠に配属しておいた。日本では、金の使い方が、会計法規に抵触しさえしなければ、それで万事おしまひである。会計の帳面は、会計検査院をとるのが目的で、効果があがつたかどうかは、問題にならない。寒中にコンクリートをうつても、年度末に出張しても、違法でなければ、それでよいことになつてくる。

実効を目標にすれば、それでは困るので、公社の形態をとつたわけである。しかし巨額の国費を、かなり自由に使用せるのであるから、責任者には、二つの条件をつけた。一つは、現地に居住すること、今一つは、他の一切の兼職をやめることである。それで三人の理事は、アメリカでも、一番民度の低

いテネシイ州に住み、一切の兼職を棄てて、TVA の仕事に専念した。これが TVA 成功の最大の原因であつたと私は思つている。開発庁の長官が東京に住み、二十も三十もの肩書をもつていたら、北海道の開発は、到底巧く行くものではない。

もつともこれが私の杞憂に終れば、いに幸いである。

文芸春秋「編集だより」から

四月号の中谷手吉郎氏の「北海道開発に消えた八百億円」は、われわれの予想したとおり各界に大反響を巻き起した。

……この問題は北海道の問題ではなく日本の行政の盲点をあらわしたものであり、われわれとしては執拗にこの本質を衝いてゆきたいと思う。そしてそのことこそ日本の雑誌、殊に月刊雑誌に課せられた使命だと思ふ。

なお文芸春秋社編集部では、この問題をいっそう、掘下げ、追求するため「北海道見たまま」と題して、読者が見た北海道開発の成功例、失敗例を募集している。



世論は北海道開発を どう見るか II

— 新聞論調から —

北海道開発問題は当会議の勧告以来、各方面の注目を集め、新聞・雑誌でもさかんに論議されはじめた。ここではその代表的なものとして『毎日新聞』現地の、『北海タイムス』の各社説、経済誌『エコノミスト』の題言および『ダイヤモンド』誌から広川氏の意見とそれにたいする星野氏の批判を収録した。

ムダになつてゐる公共事業費

毎日新聞三月二十三日号社説

北海道開発のための国費がムダに使われたということが大きな問題になつてゐる。その有力な火付け役は松永安左エ門氏の主宰する産業計画会議の勧告らしいが、それによると、昭和二十

七年度から昭和三十一年度までの五カ年間に北海道開発に注ぎ込んだ費用は国費だけで約八百億円だが、その成果は全然あがつていない。

第一次開発五カ年計画は「国民経済の復興および人口問題の解決に寄与すること」を目標にしたもので、簡単にいえば、本州の過剰人口の吸収と食糧の増産がねらいだった。ところが実績を検討してみると、北海道における五年間の人口増加の五十万のうち、四十三万は道内の自然増であり、残余は自衛隊員の増で、内地人口の吸収はほとんどゼロ。食糧も米換算三百五十万石の増収を計画したのに、米やジャガ芋や大豆などはむしろ減産の傾向をたどつてゐる。

そして、その失敗のおもな原因は目標の設定を誤つたことにあり、農業入

植による人口吸収という農本主義にわざわいされて、いかにしたら北海道が日本経済に寄与できるかという経済効果で割り切つた問題の取り上げ方をしなかつたからだとしている。

このような議論の中にはある程度の誇張は免れないかもしれない。しかしそれにもかかわらず、傾聴すべき多くのものをふくんでいるし、第二次五カ年計画を立案、実施するに当たつて、もっともつと、こうした考え方を大幅に取り入れなければならないと思う。だがこうした国費のムダ使用というか、非能率的な使い方は単に北海道開発の場合のみに限らないことはいまや周知のことである。

行政管理庁の諮問機関として昨年一月組織された民間人中心の公共事業特別調査委員会が同年年末に発表した答申案も、いままでの公共事業の欠陥を各方面から調査し、その改善案を提議してゐる。

そのおもな点をあげると、総花的、分散的なゆき方の弊を改めること、農

業重点のものから、道路、港湾その他の産業基盤の充実に移行すること、各部署のセクショナリズムを廃して総合企画性を強化すること、経済効果ということを重視すること、計画および着工前の調査研究に力を入れることなどである。

こうして毎年千五百億円という巨額の国費が全国八万個所の公共事業にばらまかれてゐるにもかかわらず、やり方がまづいたために、その効果はきわめて低いものになつてしまつてゐる。北海道第一次五カ年開発計画で、漁港修築事業は、七十一港に行なわれたが、五年かかつて完成したのはわずかに五港だったし、有明海の開拓事業は十七地区の多きにわたつて着手されているが、年間の工事進捗率は、四、五%にすぎず、いつになったら完成するかわからないという有様である。

このように、今までの公共事業の欠点はどこにあるかという問題の所在は大体はつきりしてきたが、それを実際に取り入れるかどうかとなると、また微温的な改善しか見られない。

そしてこの改革をもつとも邪魔してゐるものは、日本の政治および政治家にあるといつても、いい過ぎではないと思ふ。

世論の喚起と国民のもつと熱心な監視がどうしても必要だ。

開発第二次計画と

悪評への反省

北海タイムス三月三〇日号「社説」

四月の年度がわりは、本道の場合、総合開発第一次五カ年計画から第二次五カ年計画への転換期でもある。第一次計画のスタートが華々しかったのに比べて、今回は何となく、元気がない。開発庁を初めとして、開発局、道庁が第一次計画への批判にたいし受身の立場に追込まれ、その防戦にのみつとめて、新しい時代への飛躍を志す闘志をそがれてしまったのである。

第一次計画の実績が、初めにもくろんだものに比べ非常に開きのあるものであることは、開発に当たったものの総てが認めるところである。老大な資金計画をたて、国の財政事情を顧慮することなく、希望的な数字を積み重ねたのであるから、このような結果を生んだのも止むを得ない。知事が、意見を具申し、開発庁が、これを基礎としてさらに水増ししたのだから、人口の増加率にしても、食糧の増産目標にしても、とんでもない数字が生れた。しかも、政府の機関である開発庁が、この計画を実施の基礎としながらも、同じ

政府機関である大蔵省や、開発に関係の深い農林、建設両省などが、開発庁の要求するものを、単なる資料程度にしか考えず、連帯の責任を持つとうしなかつた。そして、遂には世にもあわれな長期計画の醜体をさらけ出したのである。

この計画にたいしては各方面から批判されたが、マス・コミに乗って産業計画会議の勧告書と、それを土台として書かれた中谷吉郎氏の論文（文芸春秋四月号）は大きな反響を呼び、国会や道議会でも理事者はその責任を追及された。この二つの示唆の中には、多くの傾聴すべき意見が盛りこまれている。その大部分については、開発にたずさわったものも、あえて反駁する必要もなく黙って頭をたれるべきものである。ただ、これを弁護しなくてはならないのは、第一に、この批判の矢面にたつのは、開発担当者よりも、むしろ、政府首脳部、中でも大蔵当局でなければならぬ。第一次計画の結果だけをみて、開発庁や、道庁を責める

のは当らない。

開発審議会や、開発庁が、この計画を完全に行うために、毎年誠実に具体案をたて、予算を要求し、さらに開発をはばむ多くの要素、例えば税や青函連絡の運賃などの問題で善処方を願ひ続けてきたのである。にも拘らず予算は要求の半分にも満たされず、開発のあい路は依然として取除かれていない。若し政府が、二十五年にさかのぼって、北海道開発法を定め、二十六年に、開発庁を設けた精神がそのまま脈々として生きていたら、恐らく、いまになって、第三者から、これ程批難されることもなかつたらう。それが、開発庁長官の人事をみただけでも分る通り、言葉だけの国策であり、形だけの長官が相次いで登場した。このような不満をうちにはらみながら過した五年間である。いまその結果だけを見て計画全体が誤っており、総ての資金はドブに捨てられたといわれるのは可哀そうだ。

第二に、第一次計画は土木開発に重点が置かれていた。道路、河川、港湾に大きな予算を投入しただけのことはあるのだ。しかし、これを直ちに経済効果に結びつけ、人口収容まで考えたところに雪寒冷地なのに、道路網や河川の修築は他府県の数十年以前の状態にある。

これから何十年たったら全国の水準に追いつくか分らない。従って、工場を作ってもコスト高になるし、生活費も高い。ここ当分は、開発予算は、他府県並みの生活環境に追いつくことに投入されねばならない。それが、直ちに人口増加に結びつけねば、予算獲得のための資料とならなかつた所に、開発をたいする考え方の哀れさがあつた。

さて、問題は、この四月から始まる第二次五カ年計画である。昨年開発審議会から答申された案は最近開発庁でふたたび拡大修正された。

ここで不安なのは、第一次計画と同様に実現することのむずかしい資金計画を立て、ふたたび、人口収容や経済効果について希望的観測を綱羅していることである。すでに決つた三十二年度の公共事業費も、この計画にたいしては約七割しか満たしていない。いままでのように、予算要求資料にのみ使うのなら、話は別だが、もし五カ年後に、こんどのような批判を受けるのがいやなら、いまのうちから、政府、開発庁だけでなく各省が責任をもって実行できるものに置きかえるべきだ。また、経済効果に重点を置くのなら政府資金の使い方を根本的に考え直すべきだ。税の減免、運賃の特別政策、住宅の思い切つた増築などに心を尽せば、工場は立ち、産業は榮えて人口は

独りでは増える。最も批判の厳しい入植政策や、食糧増産にしても、土地増成と平行して、農産物価格の面で助成策を講じたなら、いまのように貧農がうようよしているようなこととはなくなる。しかし、政府資金にも限度がある。土木開発と、これらの諸政策が、も

し両立させ得ないのであれば、経済効果については、より長い目でみてもらうより仕方がない。この際、開発計画を立案する時に、経済効果を盛りこまなければ予算獲得に支障をきたすような、いまの官僚の頭の切替えが先決である。

国費の浪費を憂へ

エコノミスト四月六日号「題言」

さいきんでは予算の使い方について会計検査院の報告とか、行政管理庁の調査などが重視されて、一般の関心も大分高まってきているようだ。だがそれにもかかわらず、国会も国民もまだまだ予算の編成とか審議には熱心な注目を払うが、一たん成立してしまふとその結果については十分な監視をすることをおこたがちである。

そうした意味で産業計画会議がさいきん発表した北海道の開発はどうあるべきかについての勧告は、予算の実施についていかに大きなムダがあるか、いかに巨額の血税が浪費されているかをはつきり浮きぼりにしたものと大きく評価していいと思う。

その勧告の骨子は、三十一年度で終

る北海道開発第一次五カ年計画で、国の費用だけで約八百億円の金が投入されたが、その目的とする人口の吸収にも、食糧の増産にも何らの役に立たなかった。その失敗の原因は内地流の農業を北海道に移して食糧の増産をはかるうとしたことにある、もっと北海道としてわが国全体の中でどんな役割を果たすべきかという見地から問題をとり上げなかつたからだとしている。

終戦後の食糧不足、国土の喪失による人口の過剰ということから、人口希薄で資源の未開発な北海道で食糧中心の開発が取り上げられたことは一応了解できないことはない。

中途からでも、計画を大きく変更をしてもっと有効に予算を生かすことを考へるのが当然ではなかつたろうか。それもしないでずるずると過誤をそのまま続けていたのは一体、誰の責任なのか。このような国の公共事業費による国土の総合開発は北海道に限らず、東北だとか、北九州だとかあちこちに実施されている。そしていづれでもその経済的效果は香しいものでなく、政治家や地方ボスを肥らせるのがせいぜいというところだ。

そして今ではこうした開発計画とか公共事業のやり方の間違いがどこにあるかは、一応はつきりしてきている。問題は、その誤りを大胆に改めて行くかどうかだが、残念ながら今の政治の仕組みの下では、それがなかなか出来なようになっているのである。

それともう一つ重要なことは、未だにわが国の食糧をどうするのか、どうしても自給体制を整えようとするのか、経済性に立脚して安い食糧を輸入して行くつもりなのか、そうした肝心の点がはつきりしていないことである。

そうしたことが依然として、北海道に食糧増産の役割をおわせようとする考へを起させる大きな原因だし、さらには、いつまで経っても余り効果のない食糧増産対策費が全国へ総花的にば

らまかれるゆえんでもある。また米価政策にもこれが大きく作用している。無理をして、何があんでも米作中心の食糧自給に努めるという考へを捨てて、大きく経済効率いかんという見地から国土開発を進めるべきで、それは北海道だけに限らずわが国全体についても深刻に反省されなければならぬことだと思ふ。

(六六頁よりつづく)

当分、日本の政局を担当する意思も資格もなく今後の政局担当者は、保守党のほかはないとみている。だからといって、その保守党がこの状態にあぐらをかき、無反省の言動を続けていつたのでは、国民の心は完全に政治を離れる。結果は政治に対する虚無感を引起す。

これこそ革命の大温床であることは、歴史が証明している。

われわれはかかる動きを、心より恐れるのである。が故に、政府および自民党首脳者に要望する。まずあらためて、北海道開発計画およびその実績、今後の見通しについて具体的正確な発表を要求する。そして歴史に残して恥かしくない真面目な開発計画を樹立して欲しい。

(以上)

道開発第二次計画

開発庁、仕上げ急ぐ

北海タイムス四月二十日号

道開発第一次五カ年計画は三十一年度で終り、いよいよ第二次五カ年計画の実施段階に入ったが、同計画が最終決定するまでには四月一ぱいかかる模様である。現在、開発庁では道開発審議会の間答申、産業計画会議の道開発批判などを参考に原案修正を急いでいるが、修正内容は道路、開拓、冷害恒久対策、鉱業生産目標などが中心で、当初の原案に比べるとかなりの予算増額が見込まれている。

…この第一次五カ年計画の実績にたいしては産業計画会議などから「開発の主目標である人口収容は自然増の四十六万人、自衛隊関係の五十六万人を除くとわずか一人の社会増、食糧増産はむしろ減産で、道開発の目標達成率はゼロに等しい」ときめつけられたが、開発庁としても「産業計画会議の勧告には道開発に対する認識や各種統計などに重大な誤りがあるが傾聴すべき諸点も多いので、これらは第二次五カ年計画の中に取り入れたい」といっている。そこで第二次五カ年計画の原案修正に当って、開発庁が考えている主な問題点は

一、ガソリン税の大幅引上げに伴い

道路費（原案三百八十億円）は少くともさらに三百億円程度増額する。
一、港湾も原案の八十八億円をさらに四、五十億円増額、苫小牧工業港はとりあえず商港としての第一期計画分（約二十億円）を完成する。
一、本道の漁港については七十七の着工数にたいし完成はわずか五港にすぎず、各方面から強い批判を受けているが、これらの計画をとりあえず機能を發揮できる程度まで縮小、早期完成をはかる。

などに振向ける。特に寒地農業の確立については、営農類型を制定し適地適作の方針をとり、またビート作付面積も四万百町歩（原案二万七千五百町歩）に拡大する。
一、昨年来の鉱工業生産の伸びに伴い石炭、鉄鋼、硫安などの目標を拡大（例Ⅱ石炭は原案の千六百八十万トン、千八百三十万トンに変更）する。などである。これによって公共事業費は二千億円（原案千五百億円）を超える見通したが、開発庁としては実現可能な計画という意味で、できればこれを千八百億円程度に抑えたい意向であり、全体的な予算配分につき再調整の必要に迫られている。…第二次五カ年計画の大きな特色は産業基盤の整備拡充とともに鉱工業の飛躍的發展を目標としていることだ。これについては昨年以來の好景気と道開発公庫の発足によって、この一、二年間に日本石油室蘭製油所、北日本石油（函館）、井華製塩（幌別）、P.S.コンクリート（同）機械開発会社（札幌）、富士セメント（室蘭）、芝浦精糖北見工場などの新設、富士製鉄室蘭、日鋼室蘭、王子製紙などの増設が活発に行われた。第二次五カ年計画では約五百二十億円（設備資金四百億円）に上る開発公庫の資金需要見通しに基き、さらに港湾整備、地下資源開発等、各会社の新設を

はじめ化学工業、木材加工業などの振興が期待されている。しかし、割高な運賃、電力、固定資産税などの北海道の立地的悪条件や開発公庫の資金内容には、今後の本道産業開発を制約する問題が少なくなく、このために北海道産業に対する政府の保護政策や低利の政府資金増額が第二次五カ年計画達成の重大なカギと見られている。特に北海パルプ（岩内）、北日本興業アルギンサン工場（浦河）の経営不振や旭川紡績工場の閉鎖などは、これらの本道における産業立地条件の悪さを代表的に示したもので、単に「産業さえ本道に持ってくればよい」という考えは極めて危険であり、「長い目で思い切った大資本を投ずる以外にない」との声も強い。第二次五カ年計画を完全に実施するための閣議決定の問題がある。開発庁では同計画に「筋金」を入れるため閣議決定、国会承認を前提に実現可能な計画作成に頭をしぼって来たが、閣議決定に持込むとしてもごく大綱的なものに止め、具体的な予算の裏付けまで閣議で認めさせることは、政府の責任回避の意味で不可能とみられている。しかしどのような形にせよ、閣議決定を得れば、なんらの裏付けもなかった第一次五カ年計画より一歩前進であるとの考えから、開発庁では同計画の完成に最後の仕上げを急いでいる。

北海道開発の使命を完遂せよ

：松永勸告、中谷論評は遺憾：

自民党北海道開
発特別委員長

広川 弘 禪

北海道開発第一次五カ年計画は今年三月末をもつて終了した。これを機会に電力中央研究所理事長松永安左エ門氏の主宰する産業計画会議、ならびに北大教授中谷宇吉郎氏ら産業界、学界の有識者が、この北海道開発第一次五カ年計画について論評し、それぞれダイヤモンド誌、文芸春秋に公表されたことは、一部有識者ばかりでなく、一般国民大衆が北海道開発問題に強い関心を示している証左であり、日頃から北海道の発展に微力ながら尽力してきた者の一人として、意を強くした次第である。

く、国民に無用の誤解を強制し、ひいては国家経済の大本を誤るものとなることを憂えるものである。

いやしくもことを論ずるに当つて自己の立場を明確にせず、単に結果だけを評して得々とする態度は、はじめから論評の資格を持たない無用の多言である。

松永勸告、中谷論評の内容を一つ一つあげつらうことはさけるが、自らの揚言を「日本経済の方途が示されていない」とか「北海道の現地調査が十分」だとか責任を他に転嫁して矛盾律に陥り、腰だめの机上プランでお茶を濁しているのは、手をこまねいて他人の努力を笑う卑劣さに等しい。

まして真理の究明を使命とする学者が誤つた産業計画会議の勸告を無批判に借用し、雑バクな知識を引用して刺激的表題を掲げ、雑文を売るにいたつては正に曲学阿世の徒といわれても致し方ないであろう。むしろ農政の専門家でもなく、人口問題の学者者でもない者の立場としては北海道開発の全般

にわたる論評はさげ、最も得意とする専門分野から、責任ある批判を行うべきでなかつたか。

産業計画会議は松永委員長はじめ委員は現在第一線に活躍する実業、言論界、学界の人々によつて、構成されているときが、それなら「経済効率」「コモーションベース」になつた北海道開発はいかにあるべきかを大胆率直にいふべきであり、またアメリカや南米、東南アジア各国における大規模な開発計画の実情について、詳細な解説をするならば、政府も素直に他山の石として受け入れ、国民もその努力に賛意を表したであろう。

とくに、産業計画会議は第一次リコメンデーションで行つたエネルギー対策の如く、百パーセント海外からの輸入に依存している石油産業の実情を無視して唱えた石油万能主義は、どれほど経済効率が高くとも、一たびスエズに紛糾が起きただけで国内産業があれほど混乱した結果から見ても、直ちに誤りであることが指摘されたはずである。

現実を無視した理論はいかに正しく組み立てられていても真理ではない。言論の自由や個人の自由を束縛くする意味ではなく、北海道の未来に大きな期待をかける者の立場からあえて事を構えようとする雑音を排除したまで

である。

昭和二十七年施行された「北海道開発法」に基く開発計画はようやく第一次五カ年計画を終え、将来の発展に備える基盤が着々建設され、更に第二次、第三次五カ年計画がはじめられようとしている。静かに過去を省み将来を思うとき、北海道開発の基本的問題についても未解決の点はまだある。

その第一にあげねばならないのは政府の態度である。

松永勸告、中谷論評がおかした誤りの出発点もそこにあるのだが、第一次五カ年計画そのものは、北海道開発庁が立案し、北海道開発審議会が審議して北海道開発庁長官に答申したもので政府は閣議決定の手続をとつてない。したがつて開発計画に対する政府の責任体制は判然とせず、これを実施する予算措置についても常に計画実施に必要な金額を下回つていたので開発計画と実績がく違ふのは当然である。

政府の責任体制が欠けている点を挙げれば、内閣が替る度に、長官たる國務大臣が席のあたたまる間もなく替り更にその長官も北海道開発の専任であつた例は極めてまれで、ほとんど国の大事業として熱意を注ぐには不可能な状態にあつたことである。

このような次第であつたため、開発

行政は依然として各省のセクシヨナリズムに支配されて、何事も開発の大命題に直進できないうらみがある。

この事実からみても、我々がかねてから主張して来た開発行政の一元化を速かに実施すべきである。

一方、北海道民の開発に対する心構えについても一言いいたい。それは余りにも自から開拓する意欲に欠け他に依存しようとする気持の強いことである。かつて明治のはじめ北海道の開拓に心血を注いだ黒田清隆開拓使の治績をどれだけ知っているだろう。クラーク博士のクボイイズ・ビ・アムピシヤス々の意味を再びかみしめて味わう必要がある。

何事もいうは易く行うは難いが、自からの努力のない所に報いはない。国民のたれもがあの冷酷無慈悲な自然の悪条件と戦いながら、額に汗して明日の突りを願ひ、コン身の努力を続ける開拓者の心に思いをはせるなら無用の多言は顧る閑もない筈である。

幸い北海道開発の基盤は漸く整い、産業誘致のための公庫も開かれ、日一日と新たな国土の開発は進んでいる。北海道開発第二次五カ年計画の出発に当り、官民あげて北海道開発の使命をふりかえり、力強く前進の歩を進めるべきである。

広川氏の北海道開発 計画再批判を読んで

星野直樹

北海道開発は、八百億円の国費を投じた大計画である。十万町歩の田畑が造成され、数十万人の人が職業をあてがわれ、米換算三五〇万石の食糧が増産される。この計画によつて、戦後沈み勝ちの国民の心が鼓舞されたことは、一通りではなかつた。したがつてわれわれは異常の関心と期待とをもつて、その進行を見守つていた。

今年はこの計画の最後である。がまだ政府からは、実績の発表がない。ところが松永氏の主宰する産業計画会議が、これについて調査した結果と、批判を、「ダイヤモンド」誌上に発表した。さらに中谷博士は「文春」誌上に、この批判に基きこれを米国の開発事業に対する嚴重なる監査状況と対比して政府国民を戒しめる文章を発表した。われわれはむさぼるやうにこれを読んだ。そして開発が、予定のごとく進んでいないことを知り、真に残念に思うと共に、当局者の真剣な説明と将来に対する抱負の発表を心から期待した。したがつて先週の本誌に、自民党北

海道開発特別委員会委員長広川弘禪氏の反論がのせられたのでこれまたむさぼり読んだが、私は完全に落胆した。

広川氏は松永、中谷両氏の批判に対しては、真じ面な説明反論は一つも行つていない。ことに最も重要な移住農民の運命、耕地の増減、農産物の推移等については、一言もふれていない。

ただ一片の計画案と極く限定された統計表を照合して「批判しているのは救い難い暴言」であり「国民に無用の誤解を強制し」「国家経済の大事を誤る」と批判者を逆に非難攻撃している。さらに中谷氏に対しては「雑はくな知識を引用して、刺戟的表題を掲げ雑文を充るに至つては、正に曲学阿世の徒といわれても仕方がない」と、人身攻撃に類するバ倒を行い、北海道開発全般に対する論評を止めて、「専門のことだけを論ぜよ」と訓戒している。

ただ広川氏の説明で明かになつたことは、いわゆる北海道開発計画については、政府は閣議決定を行つていない

ということである。がもし世に発表されている計画が、実際の計画と異つたものとするればわれわれは政府および自民党に対し、本當の北海道開発計画は如何なるものか、明示されることを希望せざるをえない。

広川氏はさらに、この開発計画に対する政府の責任体制が不明確で、乱りに担当大臣を代え、しかもこれら大臣は熱心に事に當つていない。そのため開発行政は、いぜん各省の、セクシヨナリズムに支配され、開発の使命に、直進できないとしつ實している、真にごもつともである。しかしそれはたれの責任か。政府および与党の責任ではないか、このしつ實は結局天に向つてツバすることに終りはしないか。

再びいう。私はこの一文に全く落胆した。そして國の前途に大きな憂いを抱かざるをえなくなつた。勿論政策には欠陥はあり政治には失敗もある。しかし正直に真意を伝え、国民の声を心を開いて聞いてゆけば、個々の失敗があつても、国民の心はしつかりとつかんでゆけるが、批判に耳をふさぎ、これに對しむる脅迫的な言辭をろうすることがあつては、国民の心は完全に離反する。われわれは今日の社会党

(六三頁下段えつづく)

北海道開発庁の 反論にたいして

産業計画会議が一月に「北海道の開発はどうあるべきか」のリコメンデーションを発表してから、各方面に多大の反響をよびおこし開発に関する論議が重ねられた。そのうち主なものを抄録したのがこの小冊子である。

いままでわが国では、国の施策が行われる場合立案され採択決定をされるまでは国会その他で活発に論議されるが、いったんきめられたあとは、実施の途上および完成のあとの成果を見きわめることはほとんどされてない。もちろん金の費い方の正不正、設計工事等の適否については、会計検査院、行政管理庁等の監督があるが、最初の施策そのものが有効適切のものであって実際に所期どおりの成果をはたしてあげえたかどうかについては発表もされず、一般もほとんど無関心である。予定どおり施策が行われたということ、施策そのものが適切有効であ

ったということは、全く別の問題であり、施策の追跡（フォローアップ）を行って、施策自体の検討をすることは大切なことである。

われわれが北海道の開発で問題としている点も、第一次五カ年計画自体がはたして適切有効のものであったか否かという点であって計画どおり行われたかどうかという点ではない。いわんや金額で当初計画の何%を支出したかというようなことではない。重要なのは所期の効果があったかどうかという点である。たとえ第一次五カ年計画は失敗であるとしてもその貴重な経験を生かして、これからはじめまる第二次五カ年計画では、効果のあるものはますます押し進め、効果のないものはこれを改むべしというのがわれわれの主張である。たまたま今年が第一次計画と第二次計画の境目の年で時機的にも最も必要なので、われわれは昨年三月から第一次五カ年計画

の追跡という困難な仕事と取りくんだ次第であった。その結果はリコメンデーションの本文にかかげたように、遺憾ながら過去五カ年の努力とばく大な国費の注入となされたにもかかわらず、目標それ自体から見ればその達成率はほとんどとるにたるものなしという結論に到達したのであった。

われわれのリコメンデーションにたいし、当然のことではあるが計画実行の衝に当る北海道開発庁から、意見書が発表されたので、その全文をのせておいた。立場上からの見解の相違もあることであるから、その是非の判定は読者に一任することといたしたい。ただ重要とおもわれる二点について誤解をしておくこととする。その一は、誤った統計表を掲げていると、強調している点についてである。その表とは五頁第二図のことであるがこの数字は「北海道統計書」によったものであり、開発

「戦後十カ年間の主要食糧の生産」に関する農林統計および北海道統計

年度	米 (石)		小麦 (石)		大豆 (石)		小豆 (石)		馬鈴薯 (千貫)	
	農林省	北海道	農林省	北海道	農林省	北海道	農林省	北海道	農林省	北海道
21	(2,757,072)	2,757,072	(146,366)	146,366	(432,921)	432,921	(68,520)	68,520	(236,021)	236,021
22	(2,007,167)	2,007,167	(157,189)	157,189	(279,509)	279,509	(49,588)	49,588	(205,595)	205,595
23	2,775,190	2,483,507	187,100	142,486	434,002	429,467	78,175	78,348	205,506	219,997
24	2,651,920	2,622,920	239,300	205,680	456,980	455,917	83,640	83,209	307,451	252,503
25	3,135,530	2,640,125	287,700	202,581	939,100	724,572	190,800	130,167	306,308	229,659
計	13,326,829	12,510,791	1,017,655	854,302	2,542,512	2,322,386	470,723	409,832	1,260,881	1,143,775
26	2,547,570	2,247,757	311,100	226,631	809,300	643,896	260,000	195,986	312,189	237,138
27	3,105,270	2,681,061	273,600	202,744	755,500	584,267	441,000	301,025	286,960	220,562
28	2,289,270	1,700,030	192,900	131,337	628,800	373,201	253,800	166,444	266,800	179,129
29	1,826,160	1,256,336	190,600	129,356	333,500	164,618	171,600	92,044	291,835	201,965
30	3,659,260	3,126,706	202,200	156,883	794,700	578,636	508,400	306,448	310,645	236,815
計	13,427,530	11,011,890	1,170,400	846,951	3,321,800	2,344,618	1,634,800	1,061,947	1,468,429	1,075,607

註) 1 表中「農林省」とは農林省統計表を、また「北海道」とは北海道統計書をさす。
 2 農林省が連合軍司令部の勸告にもとづき独自の作物報告機関(現統計調査事務所および同出張所)をもつに至ったのは昭和22年4月からであり、それまでは都道府県を通じて作物調査が行われていた。従って昭和22年までは北海道統計書が農林省によって正式に認められており、両統計表の間に差異はないのである。

斤の数字は「農林統計書」によるものである。いずれも官庁機関から公表されたもので、そのいずれが正しいかについては一概にはいえないであろう。念のために上にかかげる。しかし、両表いずれの表を信ずるとしても本文中の

『食糧増産というもうひとつ他の主目標は北海道を米換算八〇〇万石を産出する地域とすること、すなわち米換算三五〇万石の増収を期待することであったが、大宗作物の収穫量をみれば別表に示すとおり増産の事実は少しも認められないのである。』

という所論は等しく強調しうるのである。

それにしても、大宗作物の収穫量という大切な調査資料について権威があるはずの二大統計書の間にこんなく違があるということと自体困ったことである。本文中で強調している、「調査資料の不備」の例証でもある。

実はわれわれも、両統計書の間

に差異があるというようなことは想像もしていなかったのだ、農林統計書とつき合せることをしなかった。このことを当方の手落であるというならばその批難は甘受する。田上次長は文芸春秋五月号で『最も不都合なことは「戦後十カ年間の北海道における主要食糧生産量」の表という誤った統計表を掲げていることで、その表の出所は書いてないので判りませんが数字の権威を調べる必要があります。出所だけでなくその内容自体如何なる目的で如何なる方法で、如何なる正確さがあるかということを検討した上で、この程度に応じた使い方をしたいと思えます』

と述べその他国会の答弁でも強い表現でわれわれを批難している。これはわれわれとして聞き捨てはならないいい方であって、お互いに真剣に国事を論ずる時にはたとえ見解は異にしても相手を誹謗するような言葉は慎しむべきであろう。また数字の出所について疑問があれば、発表以来百日余その間に当方にお問合せになればす

く解消したはずである。

つぎは『人口吸収と食糧の増産の二つが開発の主たる二つの目標であった』としたのが理解の誤りである」と反論している点である。

われわれの主として問題としてゐるのは「北海道開発法」の条文論議ではなく、同法によってつくられた「第一次五カ年計画」そのものとその実績についてである。

計画の実支出総額八〇〇億円のうち農業にたいして二五〇億円を費した実績と昭和三十一年度末において人口六百万人とうたったことから、第一次五カ年計画は「人口吸収」と「食糧増産」を主目標としていたことは明らかである。なお開発計画全般にたいするわれわれの批判は、現状はどうなっているかの項目をみればわかることであって、われわれとてもけつして軽視してはいないことを付記しておく。(堀 義路)

「この勧告が生まれるまで」

ご覧のような形で、「産業計画会議の第二次勧告」とそれについていろいろな形の反響ないしは同じ問題を取扱った「公共事業特別調査委員答申」などを取りまとめて、一般社会のために提供する運びとなったことを、とくに嬉しいと思う。

と申すのは、世間一般、通常の御挨拶としてこのような場合に述べる喜びの言葉とは、少々違う意味である。そのわけを最初にちょっと説明しておきたい。「産業計画会議」がどのようなものであるかは、別に「箱入りの記事」で説明したとおりである(二一ページ)。その中心であり推進力であるのが松永安左エ門さんであ

ることは申すまでもないが、誰に

頼まれたのでもないただやむにやまれぬある種の心持から、氏はこのような集合組織を思いたれたたのであろう。その集合が、現にどのように組織され、どのように動いているかについては、いずれも

っと詳しく知って戴きたいと思うのであるが、取りあえずひとつだけいっておきたい。それは、この産業計画会議が昨年の夏、三日ほど箱根に籠って懇談会をやった。そのときに松永さんがいわれたことにこんなのがあった。

世の中に「寄らば切らん」という言葉がある。しかしわたしのいまの心持は、そんな生やさしいものではない。スキがあっ

たらいつでもこっちから切り込んで行く。そんなつもりでなくちゃとうていラチはあかない。それもスキがあったら刀を抜くんぢやない。いつも抜き身をブラさげているつもりだ。

いま八十をすぎた松永さんが、こんな気持でおられることは、氏の平生、氏の最近の業績を少しでも知っている人達にとっては、なるほどとうなずかれることに違いない。その気分を受けているものが産業計画会議である。

ことほどさように、このグループは、真剣真面目・一生懸命なのである。

だからわれわれは、この第二次勧告が、異常なる反響を呼びおこしたこと(その姿をこの書物が示している)であるが、それを特別に嬉しいと思うのである。

この勧告を書くについて、準備作業のなみなならぬものであ

たことも一言しておきたい。

元来この産業計画会議の常任委員のうちには、とくに専任委員として勸進元をしておられる堀さんが、長いこと北大の教授をしておられたという経験の持主であるのをはじめとして、北海道の事情に

詳しい人が多いが、昨夏の箱根の会議で北海道を取り上げるときめると同時に、チームを組んで現地視察をやることにした。それは約一週間の期間をもって、九月の中旬に実行したが、御大の松永さんも参加され、現地の各機関の非常な協力の下に各種の視察を行ったが、その一項目としては、飛行機を一台ハイヤーして、つぶさに北海道の全景をみて回るとい

うのもあった。

それから長い討議の期間が続いたが、議論を煮つめて行った結果は、ほとんど全委員ひとつの異議もないものとして、いまの勧告の姿にまとまった。

その書き方についても一言しておきたい。それは、短く短く、と書いて書いた。集めた資料数字、とくに基礎づけのために書かれたペーパーなど、その数量は老大なものの上った。それを長々と再現したら、その分量はえらいものになったのであるが、要点のみを短く表現することに最大の努力が払われた。だから「勧告」は書いてあることだけを根拠にものをいっ

ているのではないのである。

そのような次第によって出来上ったこの「勧告」にたいして、すでに述べたように、なみなみならぬ世間の反響があったことは、われわれのとくに喜びとするところ

であるが、反響のなかには、われわれからみて承服しがたいものがあることはもちろんである。また伝えられるところによると、いままでも開発問題に直接の責任を持たれた向きからの反駁論が、これから「文芸春秋」誌上に寄せられるということである。われわれはそのような議論にたいして、さらに反論を提供することもあろうが、何よりもまずそのようにしてこの

「北海道開発」という重大問題が、国民の眼の前に呈示されることとなつたのを喜ぶたいのである。

その関係において最後にもうひとつい添えたいことは、われわれがこの北海道問題を取り上げたことは、北海道を重要だと考えたばかりではない、ということである。北海道は日本の縮図のようなものだと考えたことである。われわれが北海道について展開した現状の批判、その理由づけ、それはほとんどそのままの型において、日本全国に妥当する。いずれ近い将来、「産業計画会議」は、その「第二次勧告」の日本全国版を提供したいと思つているのである。

(木内信胤)

産業計画会議趣意書

のあり方につき一応の指針を与えたものと確信致します。

しかしこの案の電力需用の想定では年増加率が六％という過少の推定がなされているため、最近急激に増加しつつある需用にたいして供給責任を完遂することが困難なるのみならず、この計画が政府の経済六カ年計画の経済規模をそのまま踏襲しているため満足なものとはいえないのであります。各種産業の将来あるべき姿が如何なるものであるか、何が各産業の発展のあい路になっているか、などについて深い解剖がなされていないのであります。その後経済企画庁から経済自立五カ年計画が発表されましたが、これはまことに多大な労力と精細な数値をもって計算された計画案であるにも拘らず、終戦以来引続き行われて来た「経済復興五カ年計画」（昭和二十三年）、あるいは「自立経済三カ年計画」（昭和二十五年）の数字の組

替えに過ぎず、その方式がマンネリズムに陥っているため最早国民にアピールして、これを引きずって行くという精彩に欠けるところがあるように見受けられます。

私がこの産業計画会議を思い立ったのは、各界に造けいの深い方々から、その知識と経験をお借りして、わが国産業経済の動向と、産業拡大の規模について深い調査と研究を進め、日本の産業は如何なる姿のものにならなければならぬのか、その理想的形態に到達するには如何なる国民的努力が結集されねばならないのかなどについて、一応の目安と見透しを持ちたい、この場合これら産業の寄つて立つ基盤となるべきエネルギーがいかなる源泉から供給せられ、いかなる形で消費せられるかなどについても、総合的に新なる見地より把握したい、そうすることによって政府の経済政策に寄与する所があれば、これに越したことは

ないと考えたからであります。私が従来の方式にはあき足らない、新なる角度より再検討すべきであるとす理由は、およそ次のようなこととあります。

まず第一に従来の計画が産業の将来を予測するに当り過去の傾向線を単純に延長するという作業に終始し、あまりにこれにとらわれているため、時代の進運に伴うアンノーンファクターを解明し、確実なファクターを勇敢にとり入れて計画に織り込んでいくという企業家精神に欠けていたということがあります。シュマーレンバッハは「企業家は従来の軌道を走るのではなく、従来の軌道を造り換える者」といって力の経済哲学を説いています。そのとおりだと思えます。われわれは事業の面で技術的に経済的によく検討を加え、次の時代への新たな飛躍を考える必要に迫られているのであります。

第二は従来の計画には計画目標

に弾力性がない。そこまで到達するのがやっただという印象を与えています。これは終戦後の虚脱状態から脱し切れなかった時ならいざ知らず、すでに日本経済が順調な歩みをたどり国民が経済に自信を取戻している今日では、このような計画目標は決して終局的な標的とはなり得ないのであります。

この標的を越すことは決して憂うべきではないのであります。例えば私の唱える近代化計画、設備の能率化、オートメーションによって失業問題をひきおこすとか過剰生産を招来するとかを憂える者があります。このような考え方は、ど経済の発展を阻害するものはないと思いません。生産規模の拡大と能率化が人間の不幸を招来するとは私にはどうしても受取れない議論であります。このような見地から計画の数字にはエラスチシティがあつて然るべきだと考えます。

第三は、従来の計画が、民間人

の自由な創意と工夫によって出来たものでなかったという点であります。今回は民間人がリーダーシップをとって直ちに実行に移すという気構えが必要だと考えます。もちろん政府の御協力を仰ぎ従来の統計資料やの経済政策についての参考意見を提供していただくことは必要なことで、是非そうしていただきたいと念ずるものですが今回はわれわれが主体で、政府はアドバイザーあるいはリコメンダーの立場に立っていただいて、この際、長期にわたるわが国産業経済の見透しを樹てて行きたいと存じます。

第四に、従来のエネルギー経済のとらえ方に問題があると思えます。米大統領の諮問機関「原料政策委員会」の一九五二年公表した有名なベリー報告は「国のエネルギー問題はエネルギー全体の立場から扱われねばならない。これを別々のエネルギー資源、別個

のエネルギー形態ごとにそれぞれ無関係のものとし、これを寄せ集めてながめたのではダメである。エネルギーの分野においてはすべての構成要素間に複雑かつ密接な相互関係が結ばれている。従って

どれか一つのエネルギーの問題を扱うにも他のすべてのエネルギーに与える影響を充分に考慮しておかねばならない。政府はエネルギーの全分野を通ずる政策及び計画に確固たる方式を樹立することを目的とせねばならない」と強く具申しています。まことに同感で、われわれもこの趣旨に従い、水、石油、石炭、天然ガス、木材、風力、潮力、地熱、原子力というようなエネルギーを総合的に考えて行きたいと考えます。またエネルギー使用の面についても、家庭経済、交通産業の面に相互の連関性を持たせつつ検討して行くことが是非必要なことと存じます。

産業計画会議を思い立った趣旨

は以上の通りであります。私の考え方は誤っているかも知れませんが、あるいは資本主義機構、自由経済の下では経済計画はなり立たないとの疑問を持つものがあるかも知れません。しかし民間の創意を活かしつつ政府の経済政策によって一国の産業経済を一定の方向へ誘導することは十分可能であると私は確信しています。もうすぐ原子力の時代が参ります。東南アジアの開発についての日本の協力ということが目前の事実となっております。このような事態を前にして産業人はいかに対処すべきか。私は日本経済の実力について絶大な信頼感を持ち前途にばく然とした光明を見出しています。各界の指導者の方々は必ずや、私のこのばく然とした考え方や希望を実践に移し、具体化するところまで、秩序立った計画に仕上げて下さることを確信して疑いません。

(松永安左エ門)

昭和三十一年五月五日発行

北海道の開発はどうあるべきか

定価 七十円

編者 産 業 計 画 会 議

東京都千代田区有楽町一の三
日本電気協会ビル五〇九
電話東京(20)二九四九・三八九三

代表 前 田 清

発行者 加 藤 一

発行所 **ダイヤモンド社**

東京都千代田区霞ヶ関三の三
電話東京(59)三三三三・三三三九
振替口座 東京 二五九七六

産業計画会議

東京都千代田区有楽町1の3

日本電気協会ビル509号室

電話 東京(20) 2949 3893